

令和 2 事業年度決算資料

財 務 諸 表・・・・・・・・・・ 1

勘 定 別 内 訳
高 齢 ・ 障 害 者 雇 用 支 援 勘 定
障 害 者 職 業 能 力 開 発 勘 定
障 害 者 雇 用 納 付 金 勘 定
職 業 能 力 開 発 勘 定
認 定 特 定 求 職 者 職 業 訓 練 勘 定
宿 舎 等 勘 定

事 業 報 告 書・・・・・・・・・・ 2

決 算 報 告 書・・・・・・・・・・ 3

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

令和 2 事業年度

財 務 諸 表 (法人全体)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

貸借対照表
(令和3年3月31日)

(法人全体)

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		80,331,667,482
未収金	4,646,473,976	
貸倒引当金	<u>△ 164,446,077</u>	4,482,027,899
未収消費税等		4,470,200
未収収益		15,582,027
賞与引当金見返 (注)		2,601,180,666
棚卸資産		1,351,418
仮払金		49,953
前払金		186,245,781
前払費用		<u>65,232,044</u>

流動資産合計

87,687,807,470

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	65,984,146,036	
減価償却累計額	△ 22,440,982,548	
減損損失累計額	<u>△ 1,027,442,164</u>	42,515,721,324
構築物	7,126,276,372	
減価償却累計額	△ 3,564,377,468	
減損損失累計額	<u>△ 5,690,340</u>	3,556,208,564
機械装置	49,417,057,163	
減価償却累計額	<u>△ 27,884,358,312</u>	21,532,698,851
車両運搬具	709,959,317	
減価償却累計額	<u>△ 577,237,658</u>	132,721,659
工具器具備品	3,855,728,990	
減価償却累計額	<u>△ 2,179,219,986</u>	1,676,509,004
土地	44,645,553,085	
減損損失累計額	<u>△ 103,691,938</u>	44,541,861,147
建設仮勘定		<u>2,377,933,495</u>

有形固定資産合計

116,333,654,044

2 無形固定資産

電話加入権		<u>1,291</u>
-------	--	--------------

無形固定資産合計

1,291

3 投資その他の資産

長期性預金		8,000,000,000
敷金		253,029,603
長期未収金		4,050,410
退職給付引当金見返 (注)		46,197,235,419
破産更生債権等	1,964,428,239	
貸倒引当金	<u>△ 1,964,428,239</u>	0
差入保証金		<u>10,000,000</u>

投資その他の資産合計

54,464,315,432

固定資産合計

170,797,970,767

資産合計

258,485,778,237

貸借対照表

(令和3年3月31日)

(法人全体)

(単位：円)

負債の部

I 流動負債			
運営費交付金債務 (注)		5,892,378,000	
未払金		6,710,423,109	
未払費用		36,119,788	
前受金		265,875,141	
短期リース債務		2,099,411,505	
預り金		2,724,366,866	
仮受金		14,516,000	
引当金			
賞与引当金	2,753,758,585	2,753,758,585	
資産除去債務		1,116,241,155	
流動負債合計			21,613,090,149
II 固定負債			
資産見返負債 (注)			
資産見返運営費交付金	26,503,060,721		
資産見返寄附金	33,083,964		
建設仮勘定見返運営費交付金	173,841,963		
建設仮勘定見返施設費	2,204,091,532	28,914,078,180	
長期リース債務		3,129,956,680	
長期預り金		1,460,369	
引当金			
退職給付引当金	47,429,672,539	47,429,672,539	
資産除去債務		112,791,043	
固定負債合計			79,587,958,811
III 法令に基づく引当金等			
納付金関係業務引当金 (注)		35,512,689,205	
法令に基づく引当金等合計			35,512,689,205
負債合計			136,713,738,165

純資産の部

I 資本金			
政府出資金		91,578,711,653	
地方公共団体出資金		208,195,603	
資本金合計			91,786,907,256
II 資本剰余金			
資本剰余金		25,717,792,592	
その他行政コスト累計額 (注)		△ 35,434,561,629	
減価償却相当累計額 (△)		△ 22,895,824,701	
減損損失相当累計額 (△)		△ 843,477,233	
利息費用相当累計額 (△)		△ 19,326,722	
承継資産に係る費用相当累計額 (△)		△ 1,133,119	
除売却差額相当累計額 (△)		△ 11,674,799,854	
資本剰余金合計			△ 9,716,769,037
III 利益剰余金			
前中目標期間繰越積立金 (注)		28,494,237,306	
積立金		7,413,319,455	
当期末処分利益		3,794,345,092	
(うち当期総利益 3,794,345,092)			
利益剰余金合計			39,701,901,853
純資産合計			121,772,040,072
負債純資産合計			258,485,778,237

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

行政コスト計算書
(令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日)

(法人全体)

(単位：円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費	96,144,345,705	
	一般管理費	4,280,435,880	
	財務費用	119,131,965	
	臨時損失	6,544,448,294	
	損益計算書上の費用合計		107,088,361,844
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額（注）	2,029,837,677	
	減損損失相当額（注）	△ 1,263,824,554	
	利息費用相当額（注）	△ 4,679,851	
	除売却差額相当額（注）	△ 24,041,312	
	その他行政コスト合計		737,291,960
III	行政コスト		<u>107,825,653,804</u>

（注）独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

(法人全体)

損益計算書

(令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費		
人件費	25,438,790,987	
助成金	1,778,691,000	
支給金	25,636,655,208	
納付金等還付金	648,780,500	
業務委託費	438,112,587	
減価償却費	6,791,888,150	
貸倒引当金繰入	147,740,022	
賞与引当金繰入	2,500,306,556	
退職給付費用	861,232,990	
その他の業務費	31,902,147,705	96,144,345,705

一般管理費		
人件費	1,721,264,599	
減価償却費	159,855,272	
賞与引当金繰入	151,726,033	
退職給付費用	47,305,164	
その他の一般管理費	2,200,284,812	4,280,435,880

財務費用		
支払利息	119,131,965	119,131,965

経常費用合計 100,543,913,550

経常収益

運営費交付金収益（注）		
運営費交付金収益	58,512,810,059	
資産見返運営費交付金戻入	4,572,678,620	63,085,488,679

補助金等収益（注）		
補助金等収益	1,804,025,898	1,804,025,898

納付金収入		35,022,465,000
-------	--	----------------

業務収益		
職業能力開発収益	3,281,301,309	
宿舍等業務収益	18,499,058	
その他の事業収益	268,603,831	3,568,404,198

受託収益		
民間団体等受託収入	1,427,000	1,427,000

施設費収益（注）		573,609,235
----------	--	-------------

国庫納付控除金収益		916,688,825
-----------	--	-------------

寄附金収益（注）		
資産見返寄附金戻入	7,740,707	7,740,707

賞与引当金見返に係る収益（注）		2,511,520,282
-----------------	--	---------------

退職給付引当金見返に係る収益（注）		744,638,068
-------------------	--	-------------

財務収益		
受取利息	23,133,192	23,133,192

雑益		320,798,486
----	--	-------------

経常収益合計 108,579,939,570

経常利益 8,036,026,020

損益計算書

(令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日)

(法人全体)

(単位：円)

臨時損失

固定資産売却損	912,696
固定資産除却損	123,895,154
国庫納付金（注）	4,596,937
納付金関係業務引当金繰入（注）	5,539,173,285
減損損失	320,587,975
前期損益修正損	145,413,246
厚生年金基金代行返上損	409,869,001

臨時損失合計

6,544,448,294

臨時利益

固定資産売却益	272,857
前期損益修正益	3,286,008
退職給付制度終了益	1,209,759,616
退職給付引当金見返に係る収益（注）	△ 764,177,125
その他の臨時利益	1,853,626,010

臨時利益合計

2,302,767,366

当期純利益

3,794,345,092

当期総利益

3,794,345,092

（注）独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

法人単位純資産変動計算書

(令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日)

	Ⅰ 資本金			Ⅱ 資本剰余金							Ⅲ 利益剰余金	純資産合計			
	政府出資金	地方公共団体出資金	資本金合計	資本剰余金			その他行政コスト累計額								
				施設費	運営費交付金	減価償却	減価償却相当累計額(△)	源構築損失相当累計額(△)	利息費用相当累計額(△)	承継資産に係る費用相当累計額(△)			除売却差額相当累計額(△)	資本剰余金合計	
当期首残高	93,745,451,706	208,195,603	93,953,627,309	13,421,655,580	161,960,700	8,780,161,973	△ 131,459,552	384,602,952	△ 21,133,562,230	△ 2,989,228,615	△ 24,006,573	△ 1,133,119	△ 11,368,641,354	△ 12,880,659,238	116,980,524,532
当期変動額															
Ⅰ 資本金の当期変動額															
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 251,456,178		△ 251,456,178												△ 251,456,178
機構法に基づく減資(注)	△ 1,915,263,875		△ 1,915,263,875												△ 1,915,263,875
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得				3,318,276,940										3,318,276,940	3,318,276,940
固定資産の除売却									267,575,206	861,936,828			△ 1,105,470,722	24,041,312	24,041,312
減価償却									△ 2,205,392,850				△ 2,205,392,850		△ 2,205,392,850
固定資産の減損										△ 53,746,252			△ 53,746,252		△ 53,746,252
資産除去債務の見積りの変更による影響額									140,239,452	103,531,470	852,116		244,623,038		244,623,038
時の経過による資産除去債務の円整額											2,810,792		2,810,792		2,810,792
資産除去債務の履行に伴う取り崩し									35,315,721	1,214,039,336	1,016,943		1,250,372,000		1,250,372,000
不要財産に係る国庫納付等						16,098,149	△ 233,955,150						△ 13,651,653	△ 231,058,654	△ 231,058,654
機構法に基づく国庫納付(注)													813,963,875		813,963,875
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額														3,794,345,092	3,794,345,092
当期変動額合計	△ 2,166,720,053	0	△ 2,166,720,053	3,318,276,940	0	16,098,149	△ 233,955,150	0	△ 1,762,262,471	2,125,761,382	4,679,851	0	305,158,500	3,163,890,201	4,791,515,240
当期末残高	91,578,711,653	208,195,603	91,786,907,256	16,739,933,520	161,960,700	8,796,260,122	△ 364,964,702	384,602,952	△ 22,895,624,701	△ 843,477,233	△ 19,326,722	△ 1,133,119	△ 11,674,799,854	△ 9,716,769,037	121,772,040,072

(注)については、注記事項(雇用促進住宅の処分に係る会計処理について)をご参照ください。

(法人全体)

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務費及び一般管理費による支出	△ 34,686,001,554
人件費支出	△ 33,031,412,650
助成金支出	△ 1,778,691,000
支給金支出	△ 25,631,055,508
その他預り金支出	△ 316,618,100
納付金収入	34,625,926,428
運営費交付金収入	72,579,240,000
受託収入	1,427,000
補助金等収入	4,228,557,673
補助金等の精算による返還金の支出	△ 2,253,479,000
業務収入	3,387,167,226
その他預り金収入	315,655,955
その他業務収入	679,669,415
小計	18,120,385,885
利息の受取額	5,906,933
利息の支払額	△ 119,131,965
国庫納付金の支払額	△ 108,268,126
業務活動によるキャッシュ・フロー	17,898,892,727

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 7,954,951,366
有形固定資産の売却による収入	1,106,983,513
敷金の差入による支出	△ 1,169,700
敷金の回収による収入	1,348,590
施設費による収入	2,760,801,904
定期預金の預入による支出	△ 31,000,000,000
資産除去債務の履行による支出	△ 962,269,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,049,256,711

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 469,523,990
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 2,523,438,349
政府出資の払戻による支出	△ 184,611,175
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,177,573,514

IV 資金減少額 △ 21,327,937,498

V 資金期首残高 68,659,604,980

VI 資金期末残高 47,331,667,482

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和2年3月26日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和2年6月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

管理部門の活動については、期間進行基準を採用しています。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	3～60年
機械装置	2～17年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 特定の承継資産（独立行政法人会計基準第87第2項）の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、棚卸資産に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

5. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。なお、障害者雇用納付金勘定及び宿舍等勘定以外の勘定における役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

7. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

なお、障害者雇用納付金勘定及び宿舍等勘定以外の勘定における退職一時金並びに確定給付企業年金等に係る掛金及び年金積立金不足額については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

8. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

納付金関係業務引当金として、「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令」（平成 15 年厚生労働省令第 147 号）第 11 条に基づき、翌事業年度以後の事業年度における納付金関係業務に備えるための引当金を計上しております。

当該引当金への繰入及び戻入収益は、独立行政法人会計基準等に基づき、臨時損益に区分して表示しております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

会計上の見積りの変更

資産除去債務の見積りの変更

(1) 石綿障害予防規則（平成 17 年 2 月 24 日公布）に基づく処理義務

資産除去債務を計上していた雇用促進住宅のうち 4 住宅について、当事業年度にアスベストの除去を要しない譲渡取引を行うことが決定したため、資産除去債務を減少させております。これによる影響額は、△115,992,000 円であります。

また、新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。これによる影響額は、18,398,906 円であります。

(2) 不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務

雇用促進住宅の設置に伴い締結している一部の不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務として計上していた資産除去債務について、新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。これによる影響額は、174,841,949 円であります。

注記事項

〔貸借対照表関係〕

- ・その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

△ 27,510,246,825 円

〔行政コスト計算書関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	107,825,653,804 円
自己収入等	△ 40,850,036,766 円
法人税等及び国庫納付額	△ 4,596,937 円
機会費用	513,642,888 円
法令に基づく引当金等の繰入額	△ 5,539,173,285 円

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	61,945,489,704 円
-------------------------------	------------------

2. 機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

都道府県に所在する施設で国及び地方公共団体から借り受けている財産のうち、土地・建物及び土地に定着している工作物については法律等から算出した使用料を、その他の財産は減価償却相当額を計上しております。

- (2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.12%で計算しております。

- (3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書関係〕

- ・ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、27,182,228 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は3,767,162,864 円であります。

- ・業務費 人件費の内訳

給与及び手当	21,674,864,481 円
法定福利費（職員）	3,718,146,595 円
役員報酬	40,506,192 円
法定福利費（役員）	5,273,719 円

(法人全体)

・その他の業務費のうち主要な費目及び金額

謝金	10,433,013,859 円
雑役務費	3,592,322,781 円
消耗品費	3,197,428,331 円
賃借料	2,926,186,498 円
修繕費	2,193,304,040 円

・一般管理費 人件費の内訳

給与及び手当	1,402,442,957 円
法定福利費（職員）	251,813,433 円
役員報酬	59,920,102 円
法定福利費（役員）	7,088,107 円

・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額

雑役務費	935,914,529 円
保守料	270,802,625 円
謝金	189,943,265 円
消耗品費	152,188,195 円
租税公課	149,810,703 円

・雑益のうち主要なもの及び金額

職員宿舍使用料	142,934,430 円
自動販売機等設置手数料	72,514,379 円
その他の雑収入	42,510,009 円
その他の敷地使用料	26,357,711 円
不用品売却代	10,282,417 円

・臨時損失に計上した前期損益修正損 145,413,246 円は、前事業年度に業務費として計上すべき費用を、当事業年度に計上したことによるものであります。

・臨時利益に計上した前期損益修正益 3,286,008 円は、前事業年度に業務費として計上した費用を、当事業年度に修正したことによるものであります。

・臨時利益に計上したその他の臨時利益 1,853,626,010 円は、雇用促進住宅に係る預り修繕費について、当事業年度において空家補修業務が終了したため、収益計上したものであります。

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

- ・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	80,331,667,482 円
現金及び預金勘定のうち定期預金 (△)	33,000,000,000 円
資金期末残高	47,331,667,482 円

- ・重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	3,071,557,772 円
重要な資産除去債務の計上	320,587,973 円

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第 47 条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有しておりません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、業務実施に必要な資産の調達を目的としたものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和 3 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注 2）参照。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	80,331,667,482 円	80,363,850,589 円	32,183,107 円
(2) 未収金 貸倒引当金 (△)	4,646,473,976 円 △ 164,446,077 円 4,482,027,899 円	4,482,027,899 円	—
(3) 長期性預金	8,000,000,000 円	8,013,022,410 円	13,022,410 円
資産 計	92,813,695,381 円	92,858,900,898 円	45,205,517 円
(1) 未払金	(6,710,423,109 円)	(6,710,423,109 円)	—
(2) リース債務	(5,229,368,185 円)	(5,372,152,149 円)	(142,783,964 円)
(3) 預り金	(2,724,366,866 円)	(2,724,366,866 円)	—
負債 計	(14,664,158,160 円)	(14,806,942,124 円)	(142,783,964 円)

(注) 負債に計上されるものは () で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

○資産

(1) 現金及び預金

現金及び預金（定期預金除く）については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

定期預金については、新規に同様の預入を行った場合に想定される預金金利で割り引いて算出する方法によっております。

(2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期性預金

長期性預金のうち4,000,000,000円は、利率が固定されているデリバティブ内蔵型預金（マルチコーラブル預金）であり、その時価は入手できる最新の預金金利で割り引いて算出する方法と取引金融機関から提示された価格によっております。そのほかの長期性預金4,000,000,000円については、新規に同様の預け入れを行った場合に想定される預金金利で割り引いて算出する方法によっております。

○負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

短期及び長期のリース債務の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) 預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難な金融商品に関する事項

敷金（貸借対照表計上額253,029,603円）及び差入保証金（貸借対照表計上額10,000,000円）については、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

〔不要財産に係る国庫納付等〕

不要財産に係る国庫納付等については以下のとおりです。

平成28年度において処分を行ったもの

(1)不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2)不要財産となった理由		(3)国庫納付等の方法		(4)譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	
現金及び預金（敷金の返戻金） 帳簿価額 政府出資分：2,153,472円 地方公共団体出資分：1,128円	平成28年度に不動産賃貸借契約を解除したことにより生じた返戻金について、将来にわたり業務を確実に実施していく上で必要がなくなったと認められるため。		現物納付		—	
(5)国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6)国庫納付等の額		(7)国庫納付等が行われた年月日		(8)減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し※	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し※
—	2,153,472円	1,128円	平成30年3月30日	—	2,153,472円	1,128円

(注1) 地方公共団体への払い戻し及び減資については、令和3年度を予定しております。

(注2) ※については見込額を記載しております。

令和元年度において処分を行ったもの

(1)不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2)不要財産となった理由		(3)国庫納付等の方法		(4)譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	
土地、建物（職員用宿舍） 帳簿価額 政府出資分：178,038,367円 運営費交付金：210,580円 地方公共団体出資分：75,322円	「独立行政法人の職員宿舍の見直しに関する実施計画」（平成24年12月14日行政改革担当大臣決定）に基づき、処分を進めたため。		金銭納付		274,826,303円	
(5)国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6)国庫納付等の額		(7)国庫納付等が行われた年月日		(8)減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し※	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し※
13,671,260円	261,028,151円	54,672円	令和3年2月26日	—	178,038,367円	66,215円

(注1) 地方公共団体への払い戻し及び減資については、令和3年度を予定しております。

(注2) ※については見込額を記載しております。

令和2年度において処分を行ったもの

(1)不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2)不要財産となった理由		(3)国庫納付等の方法		(4)譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	
土地（職業訓練の実施及び事業主の行う職業訓練の援助等に使用してきた資産） 帳簿価額 政府出資分：73,417,811円 地方公共団体出資分：38,462円	職業能力開発施設の数地の一部を道路用地として地方公共団体に譲渡したため。		金銭納付		208,605,067円	
(5)国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6)国庫納付等の額		(7)国庫納付等が行われた年月日		(8)減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し※	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し※
—	208,495,839円	38,462円	令和3年2月26日	—	73,417,811円	38,462円

(注1) 地方公共団体への払い戻し及び減資については、令和3年度を予定しております。

(注2) ※については見込額を記載しております。

〔雇用促進住宅の処分に係る会計処理について〕

雇用促進住宅の処分を行った場合については、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法（平成14年法律第165号。以下「機構法」といいます。）附則第5条第6項に基づき、資本金を減少させる会計処理を行っております。また、当該処分に係る収入については、同条第4項に基づき、厚生労働大臣が定める額を控除して国庫納付を行っております。

なお、当該控除額を負債の部に「国庫納付控除金預り金」として計上し、当該控除の目的に従った業務の進行に応じて、「国庫納付控除金収益」として収益化しております。

当事業年度における会計処理額は以下のとおりです。

1. 資本金の推移

雇用促進住宅の処分を行ったことに伴う、当事業年度における宿舍等勘定の資本金（政府出資金）の推移及びその内訳は以下のとおりです。

当事業年度期首の資本金額	1,944,698,580 円
当期増加額	0 円
当期減少額	1,915,263,875 円
当事業年度期末の資本金額	29,434,705 円
(減少額の内訳)	
建 物（茅ヶ崎宿舍外 11 件）	42,863,592 円
構 築 物（茅ヶ崎宿舍外 10 件）	7,293,376 円
土 地（茅ヶ崎宿舍 1 件）	1,865,106,907 円
資本金の減少額	1,915,263,875 円

2. 雇用促進住宅の処分により生じた収入等に係る会計処理について

(1) 当事業年度に雇用促進住宅の処分により生じた収入額 1,170,898,126 円

(2) 当事業年度に国庫納付控除金預り金として計上した額（機構法附則第5条第4項に基づき厚生労働大臣が定め譲渡収入から控除された額） 916,688,825 円

(3) 当事業年度に国庫納付控除金収益として収益化した額及び国庫納付控除金預り金の残高

発生年度	国庫納付控除金 預り金期首残高	国庫納付控除金 預り金増加額	国庫納付控除金 収益への振替額	国庫納付控除金 預り金期末残高
令和2年度	0 円	916,688,825 円	916,688,825 円	0 円

(4) 当該事業年度に国庫納付した額（機構法附則第5条第4項に基づき処分により生じた収入の総額から厚生労働大臣が定める額を控除した残余の額） 292,879,301 円（現金納付）

（うち前事業年度の処分により生じた国庫納付額 38,670,000 円）

〔資産除去債務関係〕

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

① 石綿障害予防規則（平成17年2月24日公布）に基づく処理義務

当機構が保有している一部の固定資産にはアスベスト（石綿）が使用されており、除去について石綿障害予防規則に基づく処理が義務付けられていることから、当該法的義務に係る資産除去債務を計上しております。

② 不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務

当機構が雇用促進住宅の設置に伴い締結している一部の不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務のうち、その履行期間が明らかになったものについて、当該義務に係る資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

① 石綿障害予防規則（平成17年2月24日公布）に基づく処理義務

使用見込期間は、原則として有形固定資産の耐用年数満了時まで（7年から33年）としております。ただし、雇用促進住宅については、撤去工事に伴うアスベスト除去の実施計画に基づき、1年以内の履行を見込んでおります。資産除去債務の算定にあたり、割引率は-0.130%から1.927%を適用しております。

② 不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務

雇用促進住宅の撤去工事の実施計画に基づき、1年以内の履行を見込んでおります。資産除去債務の算定にあたり、割引率は-0.162%及び-0.130%を適用しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	2,404,966,135 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
見積りの変更による影響額	77,248,855 円
時の経過等による調整額	△ 2,810,792 円
資産除去債務の履行による減少額	△ 1,250,372,000 円
当事業年度末残高	1,229,032,198 円

(4) 当該資産除去債務の見積りの変更

① 石綿障害予防規則（平成17年2月24日公布）に基づく処理義務

資産除去債務を計上していた雇用促進住宅のうち4住宅について、当事業年度にアスベストの除去を要しない譲渡取引を行うことが決定したため、資産除去債務を減少させております。これによる影響額は、△115,992,000 円であります。

また、新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。これによる影響額は、18,398,906 円であります。

② 不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務

雇用促進住宅の設置に伴い締結している一部の不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務として計上していた資産除去債務について、新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。これによる影響額は、174,841,949 円であります。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当機構が職業訓練施設等の設置に伴い締結している一部の不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務については、当該義務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、履行時期が明らかになったものを除き、当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

〔減損損失関係〕

【減損の兆候に関する事項】

当事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

職員宿舎

1. 兆候の対象資産及び経緯

用途	種類	場所
職員宿舎	土地、建物等	北海道小樽市外 34 箇所

「独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律」（平成 23 年法律第 26 号。以下、「廃止法」といいます。）に基づき当機構に承継された職員宿舎については、「独立行政法人整理合理化計画」（平成 19 年 12 月 24 日閣議決定）により、すべて構造・耐用年数にかかわらず整理を進め、平成 23 年度末までに独立行政法人雇用・能力開発機構の設立時と比して 4 割を超える施設の廃止を行い、木造宿舎については、最終的に原則廃止とすることとされております。

当該職員宿舎の承継時において、既に独立行政法人雇用・能力開発機構の設立時と比して 4 割を超える施設の廃止が行われておりますが、当機構では、引き続き当該職員宿舎の着実な整理を進めることとしております。

また、「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」（平成 24 年 12 月 14 日行政改革担当大臣決定）により、廃止されることとなった職員宿舎については、入居者の円滑な退去等に配慮しつつ、廃止等の措置を講じることとしております。

2. 使用しなくなる日

各宿舎の廃止の時期は、今後整理を進める中で決まっていくこととなります。

3. 使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

当該職員宿舎（当事業年度末帳簿価額：土地 4,126,086,615 円、建物等 1,499,459,328 円）については、廃止の時期が個別に決定するまでは回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができません。

【減損の認識に関する事項】

当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

1. 減損認識の対象資産

用途	種類	場所	帳簿価額
雇用促進住宅	建物	大阪府大阪市外 8 箇所	321,871,902 円
職員宿舎	土地、建物等	大阪府摂津市外 26 箇所	329,970,151 円

なお、帳簿価額については、減損認識前の期末帳簿価額を記載しております。

2. 減損の認識に至った経緯

職員宿舎については、施設の用途廃止により減損を認識しております。また、雇用促進住宅については、前事業年度までに雇用促進住宅の管理運営の終了等により減損を認識した資産について、見積りの変更により資産除去債務を計上しましたが、前事業年度までの減損の認識に至った経緯が継続していることから、減損を認識しております。

3. 減損損失の金額

区 分	損益計算書に 計上していない金額	損益計算書に 計上した金額	合計
土 地	37,882,012円	0円	37,882,012円
建 物 等	15,864,240円	320,587,975円	336,452,215円
合 計	53,746,252円	320,587,975円	374,334,227円

4. 減損損失額の測定方法

職員宿舎については、正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額、不動産売買契約に基づく価額及び備忘価額により算定しております。また、雇用促進住宅については、使用価値相当額で測定し、土地賃貸借契約に基づき対象資産の取壊しを行うため、備忘価額により算定しております。

〔退職給付債務関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。企業年金基金制度（積立型制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

企業年金基金制度では、労働関係法人企業年金基金に加入しております。同基金は、平成29年4月1日に労働関係法人厚生年金基金から移行したものであります。なお、同厚生年金基金の代行部分については、平成28年4月1日付で、将来分支給義務免除の認可を受けており、平成29年3月31日付で、過去分支給義務免除の認可を受けており、令和2年10月16日付で、国への返還額（最低責任準備金）の精算を行っております。同厚生年金基金の残余財産については、加入員及び年金受給者（受給待機者を含む。）に対して分配しております。このうち一部の年金受給者に対しては一時金として支給しており、これに伴い退職給付制度の一部終了の処理を行っております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	87,061,196,844 円
勤務費用	2,308,758,026 円
利息費用	54,609,408 円
数理計算上の差異の当期発生額	749,604,120 円
退職給付の支払額	△ 2,668,715,428 円
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	△ 30,694,982,097 円
退職給付制度の一部終了に伴う減少額	△ 3,218,835,603 円
期末における退職給付債務	53,591,635,270 円

(法人全体)

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	45,209,638,055 円
期待運用収益	217,850,779 円
数理計算上の差異の当期発生額	239,018,832 円
事業主からの拠出額	768,365,400 円
退職給付の支払額	△ 789,971,336 円
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	△ 31,104,851,098 円
退職給付制度の一部終了に伴う減少額	△ 2,009,075,987 円
期末における年金資産	12,530,974,645 円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,275,429,997 円
年金資産	△ 12,530,974,645 円
積立型制度の未積立退職給付債務	7,744,455,352 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	33,316,205,273 円
小 計	41,060,660,625 円
未認識数理計算上の差異	△ 2,270,209,734 円
未認識過去勤務費用	8,639,221,648 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	47,429,672,539 円
退職給付引当金	47,429,672,539 円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	47,429,672,539 円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	2,308,758,026 円
利息費用	54,609,408 円
期待運用収益	△ 217,850,779 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	39,972,299 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 1,276,950,800 円
小 計	908,538,154 円
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益 (注1)	409,869,001 円
退職給付制度の一部終了に伴う損益 (注2)	△ 1,209,759,616 円
合 計	108,647,539 円

(注1) 臨時損失に計上しております。

(注2) 臨時利益に計上しております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	57.7%
株式	16.6%
預金	0.1%
その他	25.6%
合 計	100.0%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率 0.000%（一時金）

0.275%（年金）

長期期待運用収益率 1.930%

〔重要な債務負担行為〕

施設整備費補助金により、以下の工事契約を締結しております。

(1) 和歌山職業能力開発促進センター本館・実習場建替その他工事監理業務

契約金額	24,662,000 円
------	--------------

当期支払確定額	0 円
---------	-----

次期以降支払額	24,662,000 円
---------	--------------

(2) 和歌山職業能力開発促進センター本館・実習場建替その他工事

契約金額	1,416,800,000 円
------	-----------------

当期支払確定額	411,843,000 円
---------	---------------

次期以降支払額	1,004,957,000 円
---------	-----------------

(3) 宮城職業能力開発促進センター実習場建替その他工事監理業務

契約金額	7,700,000 円
------	-------------

当期支払確定額	0 円
---------	-----

次期以降支払額	7,700,000 円
---------	-------------

(4) 宮城職業能力開発促進センター実習場建替その他工事

契約金額	468,765,000 円
------	---------------

当期支払確定額	204,050,000 円
---------	---------------

次期以降支払額	264,715,000 円
---------	---------------

(5) 岩手職業能力開発促進センター実習場建替その他工事監理業務

契約金額	6,820,000 円
------	-------------

当期支払確定額	0 円
---------	-----

次期以降支払額	6,820,000 円
---------	-------------

(法人全体)

(6) 岩手職業能力開発促進センター実習場建替その他工事	
契約金額	429,715,000 円
当期支払確定額	158,963,000 円
次期以降支払額	270,752,000 円
(7) 山形職業能力開発促進センター本館建替その他工事監理業務	
契約金額	17,545,000 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	17,545,000 円
(8) 山形職業能力開発促進センター本館建替その他工事	
契約金額	894,696,000 円
当期支払確定額	436,876,000 円
次期以降支払額	457,820,000 円
(9) 大分職業能力開発促進センター教室棟・実習場建替その他工事監理業務	
契約金額	21,230,000 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	21,230,000 円
(10) 大分職業能力開発促進センター教室棟・実習場建替その他工事	
契約金額	871,970,000 円
当期支払確定額	174,394,000 円
次期以降支払額	697,576,000 円
(11) 群馬職業能力開発促進センター本館昇降機設備更新工事設計監理業務	
契約金額	2,409,000 円
当期支払確定額	1,445,400 円
次期以降支払額	963,600 円
(12) 群馬職業能力開発促進センター本館昇降機設備更新工事	
契約金額	35,893,000 円
当期支払確定額	14,355,000 円
次期以降支払額	21,538,000 円

(法人全体)

(13) 熊本職業能力開発促進センター本館空調設備等改修工事設計監理業務	
契約金額	4,950,000 円
当期支払確定額	2,970,000 円
次期以降支払額	1,980,000 円
(14) 熊本職業能力開発促進センター本館空調設備等改修工事	
契約金額	43,450,000 円
当期支払確定額	8,690,000 円
次期以降支払額	34,760,000 円
(15) 東北職業能力開発大学校 1 号館空調設備・受変電設備等改修工事設計監理業務	
契約金額	6,380,000 円
当期支払確定額	3,828,000 円
次期以降支払額	2,552,000 円
(16) 関東職業能力開発大学校本館外空調設備等改修工事設計監理業務	
契約金額	10,593,000 円
当期支払確定額	6,457,000 円
次期以降支払額	4,136,000 円
(17) 関東職業能力開発大学校本館外空調設備等改修工事	
契約金額	257,400,000 円
当期支払確定額	16,868,000 円
次期以降支払額	240,532,000 円
(18) 近畿職業能力開発大学校管理教室棟外昇降機設備更新工事	
契約金額	79,457,400 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	79,457,400 円
(19) 中部職業能力開発促進センター管理情報棟昇降機設備更新工事設計監理業務	
契約金額	1,650,000 円
当期支払確定額	990,000 円
次期以降支払額	660,000 円

(法人全体)

(20) 障害者職業総合センター中央監視装置更新工事設計監理業務	
契約金額	7,590,000 円
当期支払確定額	4,554,000 円
次期以降支払額	3,036,000 円
(21) 障害者職業総合センター中央監視装置更新工事	
契約金額	86,900,000 円
当期支払確定額	17,380,000 円
次期以降支払額	69,520,000 円
(22) 障害者職業総合センター大規模改修工事設計業務	
契約金額	51,700,000 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	51,700,000 円
(23) 京都障害者職業センター空調設備等改修工事設計業務	
契約金額	314,160 円
当期支払確定額	204,050 円
次期以降支払額	110,110 円
(24) 京都障害者職業センター空調設備等改修工事	
契約金額	49,954,553 円
当期支払確定額	10,737,100 円
次期以降支払額	39,217,453 円
(25) 京都障害者職業センター空調設備等改修工事	
契約金額	1,387,100 円
当期支払確定額	277,200 円
次期以降支払額	1,109,900 円
上記 (1) ～ (25) 合計額	
契約金額 計	4,799,931,213 円
当期支払確定額 計	1,474,881,750 円
次期以降支払額 計	3,325,049,463 円

〔重要な後発事象〕

該当する事項はありません。

令和2事業年度

附属明細書 (法人全体)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
 自 令和2年4月1日
 至 令和3年3月31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」）による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額	前期償却額	当期減損額	前期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	8,357,916,083	1,344,337,929	148,767,653	9,553,486,359	2,502,017,038	430,739,360	320,587,974	320,587,974	6,730,881,347	
	構築物	2,263,206,825	200,601,561	39,641,844	2,424,166,542	1,045,626,552	167,424,440	118,855	118,855	1,378,421,135	
	機械装置	46,351,112,303	6,096,671,783	3,355,392,069	49,092,392,017	27,559,908,947	5,829,058,228	0	0	21,532,423,070	
	車両運搬具	665,718,685	70,003,098	25,762,466	709,959,317	577,237,658	61,247,776	0	0	132,721,659	
	工具器具備品	3,317,511,168	665,409,014	245,186,756	3,737,733,426	2,065,501,076	463,273,618	0	0	1,672,232,350	
	計	60,955,465,064	8,377,023,385	3,814,750,788	65,517,737,661	33,750,351,271	6,951,743,422	320,706,829	320,587,975	31,446,679,561	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	55,211,844,438	3,017,146,279	1,798,331,040	56,430,659,677	19,938,965,510	1,962,524,669	706,854,190	15,777,257	35,784,839,977	
	構築物	4,432,213,320	302,342,261	32,445,751	4,702,109,830	2,518,750,916	234,491,818	5,571,485	86,983	2,177,787,429	
	機械装置	373,507,980	0	48,842,834	324,665,146	324,389,365	5,069,519	0	0	275,781	
	工具器具備品	124,295,432	0	6,299,868	117,995,564	113,718,910	3,306,844	0	0	4,276,654	
	計	60,141,861,170	3,319,488,540	1,885,919,493	61,575,430,217	22,895,824,701	2,205,392,850	712,425,675	15,864,240	37,967,179,841	
	土地	46,617,748,741	197,000	1,972,392,656	44,645,553,085	0	0	103,691,938	37,882,012	44,541,861,147	
非償却資産	建設仮勘定	2,097,038,936	6,522,765,326	6,241,870,767	2,377,933,495	0	0	0	0	2,377,933,495	
	計	48,714,787,677	6,522,962,326	8,214,263,423	47,023,486,580	0	0	103,691,938	37,882,012	46,919,794,642	
有形固定資産 合計	建物	63,569,760,521	4,361,484,208	1,947,098,693	65,984,146,036	22,440,982,548	2,393,264,029	1,027,442,164	336,365,231	42,515,721,324	
	構築物	6,695,420,145	502,943,822	72,087,595	7,126,276,372	3,564,377,468	401,916,258	5,690,340	86,984	3,556,208,564	
	機械装置	46,724,620,283	6,096,671,783	3,404,234,903	49,417,057,163	27,884,358,312	5,834,127,747	0	0	21,532,698,851	
	車両運搬具	665,718,685	70,003,098	25,762,466	709,959,317	577,237,658	61,247,776	0	0	132,721,659	
	工具器具備品	3,441,806,600	665,409,014	251,486,624	3,855,728,990	2,179,219,986	466,580,462	0	0	1,676,509,004	
	土地	46,617,748,741	197,000	1,972,392,656	44,645,553,085	0	0	103,691,938	37,882,012	44,541,861,147	
無形固定資産	建設仮勘定	2,097,038,936	6,522,765,326	6,241,870,767	2,377,933,495	0	0	0	0	2,377,933,495	
	計	169,812,113,911	18,219,474,251	13,914,933,704	174,116,654,458	56,646,175,972	9,157,136,272	1,136,824,442	374,334,227	116,333,654,044	
投資その他の資産	電話加入権	2,607	0	1,316	1,291	0	0	0	0	1,291	
	計	2,607	0	1,316	1,291	0	0	0	0	1,291	
	長期性預金	10,000,000,000	15,000,000,000	17,000,000,000	8,000,000,000	0	0	0	0	8,000,000,000	
	長期未収金	71,954	4,050,410	71,954	4,050,410	0	0	0	0	4,050,410	
	敷金	253,288,903	1,169,700	1,429,000	253,029,603	0	0	0	0	253,029,603	
	退職給付引当金繰返	48,750,761,408	1,136,207,251	3,689,733,240	46,197,235,419	0	0	0	0	46,197,235,419	
貸倒引当金	破産更生債権等	2,053,688,155	1,964,428,239	2,053,688,155	1,964,428,239	0	0	0	0	1,964,428,239	
	貸倒引当金	△ 2,053,688,155	△ 1,964,428,239	△ 2,053,688,155	△ 1,964,428,239	0	0	0	0	△ 1,964,428,239	
	差入保証金	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	
	計	59,014,122,265	16,151,427,361	20,701,234,194	54,464,315,432	0	0	0	0	54,464,315,432	
	建物の当期増加額	4,361,484,208	円は、職業能力開発施設の改修工事等によるものである。								
	機械装置の当期増加額	6,096,671,783	円は、職業訓練用機器の取得によるものである。								
	機械装置の当期減少額	3,404,234,903	円は、職業訓練用機器の除却によるものである。								
	建設仮勘定の当期増加額	6,522,765,326	円は、職業能力開発施設の改修工事等によるものである。								
	建設仮勘定の当期減少額	6,241,870,767	円は、職業能力開発施設の改修工事等によるものである。								
	長期性預金の当期増加額	15,000,000,000	円は、新規預入によるものである。								
	長期性預金の当期減少額	17,000,000,000	円は、流動資産（現金及び預金）への振替によるものである。								

2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,204,373	1,351,418	0	1,204,373	0	1,351,418	
計	1,204,373	1,351,418	0	1,204,373	0	1,351,418	

3. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	3,148,831,392	2,753,758,585	3,047,105,396	101,725,996	2,753,758,585	「当期減少額（その他）」は、支給見込額と実支給額の差額である。
計	3,148,831,392	2,753,758,585	3,047,105,396	101,725,996	2,753,758,585	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸 付 金 等 の 残 高		貸 倒 引 当 金 の 残 高			摘 要
	期 首 残 高	当期増減額	期 末 残 高	期 首 残 高	当期増減額	期 末 残 高
未収金	3,205,023,593	1,640,086,054	4,845,109,647	218,617,398	144,464,350	363,081,748
一般債権	2,984,337,245	1,609,644,254	4,593,981,499	17,225,716	120,974,122	138,199,838
貸倒懸念債権	38,682,277	13,810,200	52,492,477	19,387,611	6,858,628	26,246,239
破産更生債権等	182,004,071	16,631,600	198,635,671	182,004,071	16,631,600	198,635,671
未収貸貸料等収入	1,871,750,184	△ 105,957,616	1,765,792,568	1,871,684,084	△ 105,891,516	1,765,792,568
一般債権	66,100	△ 66,100	0	0	0	0
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0
破産更生債権等	1,871,684,084	△ 105,891,516	1,765,792,568	1,871,684,084	△ 105,891,516	1,765,792,568
敷金	253,288,903	△ 259,300	253,029,603	0	0	0
一般債権	253,288,903	△ 259,300	253,029,603	0	0	0
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0
計	5,330,062,680	1,533,869,138	6,863,931,818	2,090,301,482	38,572,834	2,128,874,316

※算定方法については、注記を参照

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
①退職給付債務合計額	87,061,196,844	3,112,971,554	36,582,533,128	53,591,635,270	
退職一時金に係る債務	33,289,411,142	1,905,538,223	1,878,744,092	33,316,205,273	
企業年金基金等に係る債務	53,771,785,702	1,207,433,331	34,703,789,036	20,275,429,997	
②未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	8,116,575,703	△ 510,585,288	1,236,978,501	6,369,011,914	
③年金資産	45,209,638,055	1,225,235,011	33,903,898,421	12,530,974,645	
退職給付引当金 (①+②△③)	49,968,134,492	1,377,151,255	3,915,613,208	47,429,672,539	

6. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
石綿障害予防規則に基づく処理義務	398,891,306	439,037	179,915,260	219,415,083	独立行政法人会計基準第91の特定：有
石綿障害予防規則に基づく処理義務	0	43,516,065	0	43,516,065	独立行政法人会計基準第91の特定：無
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	2,006,074,829	1,283,920	1,318,329,607	689,029,142	独立行政法人会計基準第91の特定：有
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	0	277,071,908	0	277,071,908	独立行政法人会計基準第91の特定：無
計	2,404,966,135	322,310,930	1,498,244,867	1,229,032,198	

7. 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
納付金関係業務引当金	29,973,515,920	5,539,173,285	0	35,512,689,205	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第11条
計	29,973,515,920	5,539,173,285	0	35,512,689,205	

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期 首 残 高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額			引当金見返との相殺額	期 末 残 高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金		
2,229,803,000	72,579,240,000	58,512,810,059	5,007,314,976	0	5,396,539,965	5,892,378,000
				63,520,125,035		

(単位：円)

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

区 分	運営費交付金収益	運 営 費 交 付 金 の 主 な 使 途	
		費 用	主 な 使 途
業務達成基準による振替額	54,844,811,520	52,298,299,120	
高齢者雇用支援事業	3,289,923,873	3,027,276,341	人件費 815,303,827円 高齢者等雇用関係業務費 2,211,972,514円
障害者雇用支援事業	7,980,861,788	7,834,569,529	人件費 3,447,716,231円 障害者職業センター業務費 4,386,853,298円
障害者職業能力開発事業	563,362,599	512,650,742	人件費 348,216,223円 障害者職業能力開発校運営費 164,434,519円
職業能力開発事業	41,145,637,130	39,157,165,149	人件費 18,449,489,410円 職業能力開発関係業務 20,707,675,739円
認定特定求職者職業訓練事業	1,865,026,130	1,766,637,359	人件費 1,092,728,615円 特定求職者職業訓練認定関係業務 673,908,744円
期間進行基準による振替額	3,667,998,539	3,436,217,693	人件費 1,625,833,118円 謝金 149,673,697円 その他一般管理費 1,660,710,878円
費用進行基準による振替額	0	0	
合 計	58,512,810,059	55,734,516,813	

(単位：円)

(単位：円)

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
高齢者雇用支援事業	49,200,110	工具器具備品 その他	0	
障害者雇用支援事業	115,855,104	改修工事等 (建物、構築物、建設仮勘定) 車両運搬具 工具器具備品 その他	0	
障害者職業能力開発事業	12,045,998	工具器具備品	0	
職業能力開発事業	4,821,382,031	改修工事等 (建物、構築物、建設仮勘定) 機械装置 車両運搬具 工具器具備品 その他	0	
認定特定求職者職業訓練事業	8,831,733	車両運搬具 工具器具備品 その他	0	
合 計	5,007,314,976		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細 (単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
高齢者雇用支援事業	196,446,017	賞与引当金見返 118,127,251円 退職給付引当金見返 78,318,766円
障害者雇用支援事業	889,028,108	賞与引当金見返 497,256,760円 退職給付引当金見返 391,771,348円
障害者職業能力開発事業	99,387,457	賞与引当金見返 36,737,536円 退職給付引当金見返 62,649,921円
職業能力開発事業	3,999,791,396	賞与引当金見返 2,091,163,702円 退職給付引当金見返 1,908,627,694円
認定特定求職者職業訓練事業	197,258,944	賞与引当金見返 119,267,784円 退職給付引当金見返 77,991,160円
法人共通	14,628,043	退職給付引当金見返 14,628,043円
合 計	5,396,539,965	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使 用 見 込 み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○費用進行基準を採用した業務はない。
配分留保額	5,892,378,000	法人運営上、以下の事態等へ対応するため留保している額：5,892,378,000円 ○重要度が高く、緊急に対応を求められる業務等の実施 ○天災地変等による施設の修繕等 ○予定外の退職者の発生に対応
計	5,892,378,000	

9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金					
高齢・障害者雇用支援勘定	334, 168, 713	128, 686, 613	137, 105, 503	68, 376, 597	
職業能力開発勘定	3, 803, 521, 702	1, 880, 672, 159	1, 447, 104, 326	475, 745, 217	
計	4, 137, 690, 415	2, 009, 358, 772	1, 584, 209, 829	544, 121, 814	

(注) 「その他」は、修繕費等に対応するものである。

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳				摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	1, 778, 691, 000	0	0	0	0	1, 778, 691, 000
雇用開発支援事業費等補助金	25, 334, 898	0	0	0	0	25, 334, 898
計	1, 804, 025, 898	0	0	0	0	1, 804, 025, 898

10. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,880) 109,908	(1) 7	(-) 0	(-) 3
職員	(-) 27,047,267	(-) 3,806	(-) 0	(-) 170
合計	(2,880) 27,157,175	(1) 3,813	(-) 0	(-) 173

()は非常勤

- (注1) 役員に対する報酬等の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程（平成15年規程第4号）、職員給与規程（平成25年規程第7号）、役員退職手当規程（平成15年規程第5号）及び職員退職手当規程（平成25年規程第6号）に基づいている。
- (注2) 報酬又は給与の欄における支給人員の数は、令和元事業年度の給与の年間平均支給人員数を記載している。
- (注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事で、外数である。
- (注4) 役員について、期末現在における人員は常勤7人、非常勤1人である。
- (注5) 上記明細のほかに、パートナー職員に係る給与等として、8,665,612千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目（謝金）として整理している。
- (注6) 損益計算書において、退職給付費用として業務費に861,232千円及び一般管理費に47,305千円を計上している。
- (注7) 単位未満は、切捨てにより表示している。

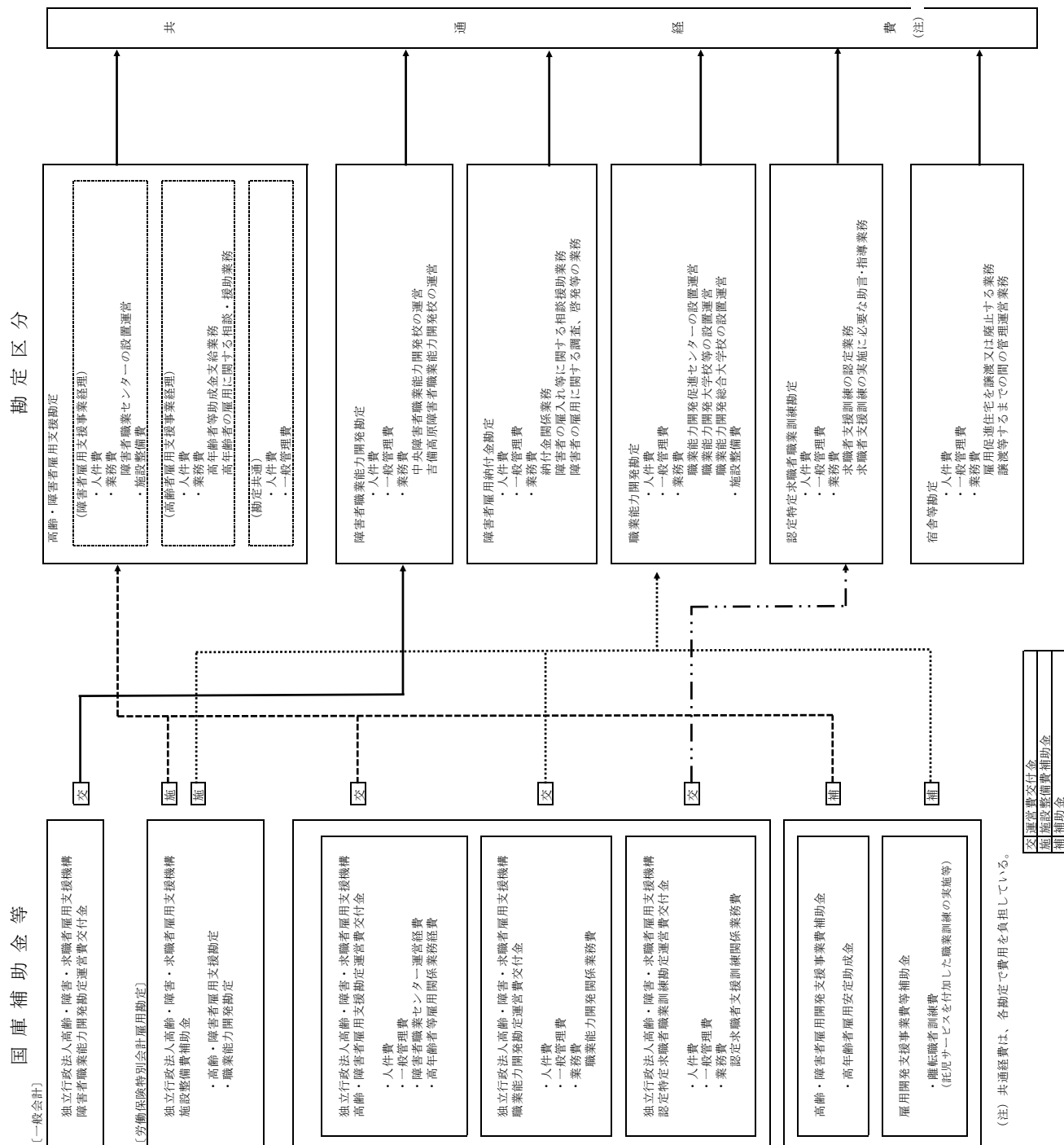
1 1. 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件数	摘 要
基盤研究 (B) (一般)	(1, 100, 000) 330, 000	1	
基盤研究 (C) (一般)	(8, 500, 000) 2, 550, 000	10	
若手研究	(7, 500, 000) 2, 250, 000	7	
合 計	(17, 100, 000) 5, 130, 000	18	

(注) 当期受入には間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として () 内に記載している。

1 2. 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係図



1 3．各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

貸借対照表

B.S. 勘定区分										(単位：円)
資産の部										
I 流動資産	現金及び預金									法人全体
	未収金	8,381,231,109	335,029,891		33,429,415,718	6,018,257,493		2,105,255,050	30,062,478,221	80,331,667,482
	貸倒引当金	205,960,207	26,730		546,984,012	5,562,285,355		5,633,248	54,203,364	4,646,473,976
	未収消費税等	△ 400,000			△ 164,046,077					△ 164,446,077
	未収収益					8,316,382				4,470,200
	賞与引当金見返 (注)				6,268,603	1		9,313,423		15,582,027
	棚卸資産	563,804,409	37,292,565		70,079	1,873,912,224		126,171,468		2,601,180,666
	仮払金	895,999				366,902		18,438		1,351,418
	前払金	273,457			1,445,540	49,953		1,167	157,420,000	49,953
	前払費用	40,770,788			84,500	27,105,617		4,514,989		186,245,781
流動資産合計		9,192,535,969	372,349,186		33,820,222,375	13,510,155,694		2,241,594,360	30,283,415,008	65,232,044
II 固定資産									△ 1,732,465,122	87,687,807,470
	1 有形固定資産									
	建物	4,700,027,091				60,161,791,684		1,122,327,261		65,984,146,036
	減価償却累計額	△ 1,418,726,564				△ 20,912,437,595		△ 109,818,389		△ 22,440,982,548
	減損損失累計額					△ 14,933,301		△ 1,012,508,863		△ 1,027,442,164
	構築物	226,144,726				6,888,976,908		11,154,738		7,126,276,372
	減価償却累計額					△ 3,384,919,356		△ 6,136,116		△ 3,564,377,468
	減損損失累計額	△ 173,321,996				△ 671,718		△ 5,018,622		△ 5,690,340
	機械装置					49,417,057,163				49,417,057,163
	減価償却累計額					△ 27,884,358,312				△ 27,884,358,312
車両運搬具	278,220,318				371,609,163		34,650,315	25,479,521	709,959,317	
減価償却累計額	△ 207,517,665				△ 311,366,461		△ 32,874,024	△ 25,479,508	△ 577,237,658	
工具器具備品	423,251,431			31,103,719	3,293,257,986		48,146,010		3,855,728,990	
減価償却累計額	△ 237,732,434			△ 21,815,668	△ 1,858,105,940		△ 23,670,215		△ 2,179,219,986	
土地	5,242,095,000				39,403,458,085				44,645,553,085	
減損損失累計額	△ 11,086,000				△ 92,605,938				△ 103,691,938	
建設仮勘定	177,677,934					2,200,255,561			2,377,933,495	
有形固定資産合計		8,999,031,841	22,074,115		9,288,051	107,277,007,929		26,252,086	22	116,333,654,044
2 無形固定資産										
	電話加入権	324	11		45	911				1,291
無形固定資産合計		324	11		45	911				1,291

B.S 勘定区分		高齢・障害者 雇用支援勘定	障害者職業能力 開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	勘定間調整	法人全体
3 投資その他の資産	長期性預金			4,000,000,000	4,000,000,000				8,000,000,000
	敷金	247,411,803			5,528,000	89,800			253,029,603
	長期未収金				4,050,410				4,050,410
	退職給付引当金見返（注）								46,197,235,419
	破産更生債権等	6,154,916,803	356,886,324		35,684,237,137	4,001,195,155			1,964,428,239
	貸倒引当金	2,684,304							△ 1,964,428,239
	差入保証金	△ 2,684,304							10,000,000
	投資その他の資産合計	6,402,328,606	356,886,324	4,000,000,000	39,703,815,547	4,001,284,955			54,464,315,432
	固定資産合計	15,401,360,771	378,960,450	4,009,288,096	146,980,824,387	4,027,537,041	22		170,797,970,767
	資産合計	24,593,896,740	751,309,636	37,829,510,471	160,490,980,081	6,269,131,401	30,283,415,030	△ 1,732,465,122	258,485,778,237
負債の部									
I 流動負債	運営費交付金債務（注）								
	未払金	1,870,577,000	9,935,000		3,287,070,000	724,796,000			5,892,378,000
	未払費用	1,991,170,858	105,112,489	446,568,400	5,165,149,881	427,855,174			6,710,423,109
	未払消費税等	4,484,717	2,896,237	41,067	28,452,667	245,100			36,119,788
	前受金	1,849,717	16,683	25,931		60,637			0
	短期リース債務			98,730,000	167,139,141		6,000	△ 3,846,182	265,875,141
	預り金	171,437		3,801,713	2,095,438,355				2,099,411,505
	仮受金	2,423,897,601	32,476	31,768,780	262,687,949				2,724,366,866
	引当金			14,516,000					14,516,000
	賞与引当金	563,804,409							
II 固定負債	資産除去債務			146,302,401	1,873,912,224	126,171,468			2,753,758,585
	流動負債合計	6,855,955,739	155,285,450	741,754,292	12,879,850,217	1,279,128,379	1,433,581,194	△ 1,732,465,122	21,613,090,149
	資産見返負債（注）								
	資産見返運営費交付金	523,101,955	21,996,562		25,931,620,318	26,341,886			26,503,060,721
	資産見返寄附金	379,923	10	556,314	32,147,717				33,083,964
	建設仮勘定見返運営費交付金	28,480,980			145,360,983				173,841,963
	建設仮勘定見返施設費	149,196,954			2,054,894,578				2,204,091,532
	長期リース債務				3,129,956,680				3,129,956,680
	長期預り金						1,460,369		1,460,369
	引当金								
資産除去債務	退職給付引当金	6,154,916,803	356,886,324	1,054,896,321	35,684,237,137	4,001,195,155	177,540,799		47,429,672,539
	資産除去債務				112,791,043				112,791,043
固定負債合計		6,856,076,615	378,882,896	1,055,452,635	67,091,008,456	4,027,537,041	179,001,168		79,587,958,811

B.S 勘定区分		高齢・障害者 雇用支援勘定	障害者職業能力 開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	勘定間調整	法人全体
Ⅲ 法令に基づく引当金等 納付金関係業務引当金（注）				35,512,689,205					35,512,689,205
	法令に基づく引当金等合計			35,512,689,205					35,512,689,205
純資産の部	負債合計	13,712,032,354	534,168,346	37,309,896,132	79,970,858,673	5,306,665,420	1,612,582,362	△ 1,732,465,122	136,713,738,165
	Ⅰ 資本金								
	政府出資金	10,131,990,916	30,117,042	703,174,570	80,683,994,420		29,434,705		91,578,711,653
	地方公共団体出資金				208,195,603				208,195,603
	資本金合計	10,131,990,916	30,117,042	703,174,570	80,892,190,023		29,434,705		91,786,907,256
Ⅱ 資本剰余金	資本剰余金								
	その他行政コスト累計額（注）	1,414,796,517			24,302,996,075				25,717,792,592
	減価償却相当累計額（△）	△ 3,000,533,812	△ 30,039,489	△ 186,211,252	△ 31,392,689,198		△ 825,087,878		△ 35,434,561,629
	減損損失相当累計額（△）	△ 1,605,254,194	△ 6,099,324	△ 1,046,697	△ 21,167,469,981		△ 115,954,505		△ 22,895,824,701
	減損損失相当累計額（△）	△ 34,413,676	△ 791,989	△ 3,239,955	△ 108,092,101		△ 696,939,512		△ 843,477,233
	利息費用相当累計額（△）				△ 7,132,861		△ 12,193,861		△ 19,326,722
	承継資産に係る費用相当累計額（△）		△ 1,133,119						△ 1,133,119
	除売却差額相当累計額（△）	△ 1,360,865,942	△ 22,015,057	△ 181,924,600	△ 10,109,994,255				△ 11,674,799,854
	資本剰余金合計	△ 1,585,737,295	△ 30,039,489	△ 186,211,252	△ 7,089,693,123		△ 825,087,878		△ 9,716,769,037
Ⅲ 利益剰余金	利益剰余金								
	前中期目標期間繰越積立金（注）			2,651,021			28,491,586,285		28,494,237,306
	積立金	1,895,892,626	154,936,962		4,503,851,277	858,638,590			7,413,319,455
	当期末処分利益	439,718,139	62,126,775	0	2,213,773,231	103,827,391	974,899,556		3,794,345,092
	（うち当期総利益）	439,718,139	62,126,775	0	2,213,773,231	103,827,391	974,899,556		3,794,345,092
	利益剰余金合計	2,335,610,765	217,063,737	2,651,021	6,717,624,508	962,465,981	29,466,485,841		39,701,901,853
	純資産合計	10,881,864,386	217,141,290	519,614,339	80,520,121,408	962,465,981	28,670,832,668		121,772,040,072
	負債純資産合計	24,593,896,740	751,309,636	37,829,510,471	160,490,980,081	6,269,131,401	30,283,415,030	△ 1,732,465,122	258,485,778,237

（注）独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

行政コスト計算書

(単位：円)									
勘定区分		高齢・障害者雇用 支援勘定	障害者職業能力 開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	勘定間調整	法人全体
Ⅰ 損益計算書上の費用	業務費	13,711,846,918	591,929,840	29,559,525,692	49,288,899,612	1,655,879,772	1,336,263,871		96,144,345,705
	一般管理費	728,479,282	180,884,570	240,855,054	2,938,272,457	158,871,416	33,073,101		4,280,435,880
	財務費用	31,011		279,128	118,821,826				119,131,965
	臨時損失	62,748,025	4,574,957	5,556,359,050	434,756,580	14,897,932	471,111,750		6,544,448,294
	損益計算書上の費用合計	14,503,105,236	777,389,367	35,357,018,924	52,780,750,475	1,829,649,120	1,840,448,722		107,088,361,844
Ⅱ その他行政コスト									
	減価償却相当額 (注)	120,093,868	30,048	4,752	2,085,264,182		△ 175,555,173		2,029,837,677
	減損損失相当額 (注)	670,000			51,792,332		△ 1,316,286,886		△ 1,263,824,554
	利息費用相当額 (注)				439,037		△ 5,118,888		△ 4,679,851
	除売却差額相当額 (注)	12,053,893			16,788,016		△ 52,883,221		△ 24,041,312
Ⅲ 行政コスト	その他行政コスト合計	132,817,761	30,048	4,752	2,154,283,567		△ 1,549,844,168		737,291,960
		14,635,922,997	777,419,415	35,357,023,676	54,935,034,042	1,829,649,120	290,604,554		107,825,653,804

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

損益計算書

(単位：円)

	P.L. 勘定区分	高齢・障害者雇用 支援勘定	障害者職業能力 開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	勘定間調整	法人全体
経常費用									
業務費		13,711,846,918	591,929,840	29,559,525,692	49,288,899,612	1,655,879,772	1,336,263,871		96,144,345,705
人件費		4,263,020,058	348,216,223	1,229,789,317	18,449,489,410	1,092,728,615	55,547,364		25,438,790,987
助成金		1,778,691,000							1,778,691,000
支給金				25,636,655,208					25,636,655,208
納付金等還付金				648,780,500					648,780,500
業務委託費		78,856,639	5,708,200	5,891,504	347,656,244				438,112,587
減価償却費		90,036,105	5,106,357	8,320,809	6,676,423,198	9,439,683	2,561,998		6,791,888,150
貸倒引当金繰入				147,740,022					147,740,022
賞与引当金繰入		486,507,111	32,464,795	127,199,537	1,735,320,028	113,627,085	5,188,000		2,500,306,556
退職給付費用		425,245,447	41,707,946	154,811,561	474,802,746	△ 233,912,869	△ 1,421,841		861,232,990
その他の業務費		6,589,490,558	158,726,319	1,600,337,234	21,605,207,986	673,997,258	1,274,388,350		31,902,147,705
一般管理費		728,479,282	180,884,570	240,855,054	2,938,272,457	158,871,416	33,073,101		4,280,435,880
人件費		308,748,918	24,325,674	89,817,864	1,214,167,890	78,590,636	5,613,617		1,721,264,599
減価償却費		482,905	236,052	24,888	159,111,427				159,855,272
賞与引当金繰入		25,064,756	3,431,308	7,291,561	108,725,084	6,380,115	833,209		151,726,033
退職給付費用		26,574,120	2,573,484	10,527,882	22,202,048	△ 14,554,854	△ 17,516		47,305,164
その他の一般管理費		367,608,583	150,318,052	133,192,859	1,434,066,008	88,455,519	26,643,791		2,200,284,812
財務費用		31,011		279,128	118,821,826				119,131,965
支払利息		31,011		279,128	118,821,826				119,131,965
経常費用合計		14,440,357,211	772,814,410	29,800,659,874	52,345,993,895	1,814,751,188	1,369,336,972		100,543,913,550
経常収益									
運営費交付金収益(注)		12,036,861,577	751,993,957		48,257,026,636	2,039,606,509			63,085,488,679
運営費交付金収益		11,947,559,618	746,651,545		43,788,470,573	2,030,128,323			58,512,810,059
資産見返運営費交付金戻入		89,301,959	5,342,412		4,468,556,063	9,478,186			4,572,678,620
補助金等収益(注)		1,778,691,000			25,334,898				1,804,025,898
補助金等収益		1,778,691,000			25,334,898				1,804,025,898
納付金収入				35,022,465,000					35,022,465,000
業務収益		2,696,339	488,095	265,419,397	3,281,301,309		18,499,058		3,568,404,198
職業能力開発収益					3,281,301,309				3,281,301,309
宿舍等業務収益							18,499,058		18,499,058
その他の事業収益		2,696,339	488,095	265,419,397					268,603,831

P.L. 勘定区分		高齢・障害者雇用 支援勘定	障害者職業能力 開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	勘定間調整	法人全体
受託収益					1,427,000 1,427,000				1,427,000 1,427,000
施設費収益（注）		68,376,597			505,232,638				573,609,235
国庫納付控除金収益							916,688,825		916,688,825
寄附金収益（注）		404,652		334,777	7,001,278				7,740,707
資産見返者附金戻入		404,652		334,777	7,001,278				7,740,707
賞与引当金見返に係る収益（注）		511,571,867	35,896,103		1,844,045,112	120,007,200			2,511,520,282
退職給付引当金見返に係る収益（注）		451,819,567	44,281,430		497,004,794	△ 248,467,723			744,638,068
財務収益									
受取利息				9,779,752	4,050,428		9,303,012		23,133,192
				9,779,752	4,050,428		9,303,012		23,133,192
雑益		31,167,770	2,281,603	8,469,081	260,964,462	7,432,596	10,482,974		320,798,486
経常収益合計		14,881,589,369	834,941,188	35,306,468,007	54,683,388,555	1,918,578,582	954,973,869		108,579,939,570
経常利益（経常損失（△））		441,232,158	62,126,778	5,505,808,133	2,337,394,660	103,827,394	△ 414,363,103		8,036,026,020
臨時損失									
固定資産売却損					912,696				912,696
固定資産除却損		1,514,019	3	59,013	122,320,777	3	1,339		123,895,154
国庫納付金（注）					660,811		3,936,126		4,596,937
納付金関係業務引当金繰入（注）				5,539,173,285					5,539,173,285
減損損失									
前期損益修正損					2		320,587,973		320,587,975
厚生年金基金代行返上損		61,234,006	4,574,954	17,126,752	310,862,294	14,897,929	1,173,066		409,869,001
臨時損失合計		62,748,025	4,574,957	5,556,359,050	434,756,580	14,897,932	471,111,750		6,544,448,294

P.L. 勘定区分	高齢・障害者雇用 支援勘定	障害者職業能力 開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	勘定間調整	法人全体
臨時利益				272,857				272,857
固定資産売却益						3,286,008		3,286,008
前期損益修正益								
退職給付制度終了益	180,736,840	13,503,327	50,550,917	917,533,768	43,972,373	3,462,391		1,209,759,616
退職給付引当金見返に係る収益（注）	△ 119,502,834	△ 8,928,373		△ 606,671,474	△ 29,074,444			△ 764,177,125
その他の臨時利益						1,853,626,010		1,853,626,010
臨時利益合計	61,234,006	4,574,954	50,550,917	311,135,151	14,897,929	1,860,374,409		2,302,767,366
当期純利益	439,718,139	62,126,775	0	2,213,773,231	103,827,391	974,899,556		3,794,345,092
当期総利益	439,718,139	62,126,775	0	2,213,773,231	103,827,391	974,899,556		3,794,345,092

（注）独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

キャッシュ・フロー計算書

C.F. 勘定区分		(単位：円)						
	高齢・障害者雇用支援勘定	障害者職業能力開発勘定	障害者雇用納付金勘定	職業能力開発勘定	認定特定求職者職業訓練勘定	宿舍等勘定	勘定間調整	法人全体
I 業務活動によるキャッシュ・フロー								
業務費及び一般管理費による支出	△ 7,159,600,501	△ 312,150,284	△ 2,265,173,523	△ 23,522,496,322	△ 766,710,982	△ 649,869,942	△ 10,000,000	△ 34,686,001,554
人件費支出	△ 5,547,371,215	△ 455,883,460	△ 1,590,534,903	△ 23,901,748,888	△ 1,455,516,361	△ 80,357,823		△ 33,031,412,650
助成金支出	△ 1,778,691,000							△ 1,778,691,000
支給金支出			△ 25,631,055,508					△ 25,631,055,508
その他預り金支出	△ 4,556,145		△ 5,800	△ 294,122,611		△ 17,933,544		△ 316,618,100
納付金収入			34,625,926,428					34,625,926,428
運営費交付金収入	14,622,146,000	867,964,000		54,551,211,000	2,537,919,000			72,579,240,000
受託収入				1,427,000				1,427,000
補助金等収入	4,195,609,000			32,948,673				4,228,557,673
補助金等の精算による返還金の支出	△ 2,253,479,000							△ 2,253,479,000
業務収入				3,281,870,925		105,296,301		3,387,167,226
その他預り金収入	4,204,635			301,050,719		10,400,601		315,655,955
その他業務収入	34,879,524	2,769,617	273,347,272	258,906,384	7,944,868	101,821,750		679,669,415
小計	2,113,141,298	102,699,873	5,412,503,966	10,709,046,880	323,636,525	△ 530,642,657	△ 10,000,000	18,120,385,885
利息の受取額				21		1,638,201		5,906,933
利息の支払額	△ 31,011		4,268,711	△ 118,821,826				△ 119,131,965
国庫納付金の支払額			△ 279,128			△ 108,268,126		△ 108,268,126
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,113,110,287	102,699,873	5,416,493,549	10,590,225,075	323,636,525	△ 637,272,582	△ 10,000,000	17,898,892,727
II 投資活動によるキャッシュ・フロー								
有形固定資産の取得による支出	△ 468,153,361	△ 12,045,998	△ 1,609,908	△ 7,466,384,016	△ 6,758,083			△ 7,954,951,366
有形固定資産の売却による収入				159,080,067		947,903,446		1,106,983,513
敷金の差入による支出	△ 68,700			△ 1,031,000	△ 70,000			△ 1,169,700
敷金の回収による収入	30,000			1,280,090	38,500			1,348,590
施設費による収入	371,037,925			2,389,763,979				2,760,801,904
定期預金の預入による支出			△ 16,000,000,000	△ 4,000,000,000		△ 11,000,000,000		△ 31,000,000,000
資産除去債務の履行による支出						△ 962,269,652		△ 962,269,652
その他の投資活動による支出				△ 10,000,000			10,000,000	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 97,154,136	△ 12,045,998	△ 16,001,609,908	△ 8,927,290,880	△ 6,789,583	△ 11,014,366,206	10,000,000	△ 36,049,256,711

C.F. 勘定区分		高齢・障害者雇 用支援勘定	障害者職業能力 開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	勘定間調整	法人全体
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー								
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 18,154,851			△ 451,369,139				△ 469,523,990
	ファイナンス・リース債務の返済による支出 政府出資の払戻による支出	△ 2,678,005		△ 8,680,242	△ 2,512,080,102		△ 184,611,175		△ 2,523,438,349 △ 184,611,175
Ⅳ	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,832,856		△ 8,680,242	△ 2,963,449,241		△ 184,611,175		△ 3,177,573,514
	資金増加額（又は減少額（△））	1,995,123,295	90,653,875	△ 10,593,796,601	△ 1,300,515,046	316,846,942	△ 11,836,249,963		△ 21,327,937,498
V	資金期首残高	6,386,107,814	244,376,016	24,023,212,319	7,318,772,539	1,788,408,108	28,898,728,184		68,659,604,980
Ⅵ	資金期末残高	8,381,231,109	335,029,891	13,429,415,718	6,018,257,493	2,105,255,050	17,062,478,221		47,331,667,482

1 4. 勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類

(単位：円)

科 目	高齢・障害者 雇用支援勘定	障害者職業 能力開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	法人全体
I 当期末処分利益	439, 718, 139	62, 126, 775	0	2, 213, 773, 231	103, 827, 391	974, 899, 556	3, 794, 345, 092
当期総利益	439, 718, 139	62, 126, 775	0	2, 213, 773, 231	103, 827, 391	974, 899, 556	3, 794, 345, 092
II 利益処分額	439, 718, 139	62, 126, 775	0	2, 213, 773, 231	103, 827, 391	974, 899, 556	3, 794, 345, 092
積立金	439, 718, 139	62, 126, 775	0	2, 213, 773, 231	103, 827, 391	974, 899, 556	3, 794, 345, 092

15. 勘定相互間の相殺消去の明細

相殺消去された勘定相互間の債権と債務

(単位：円)

債務の相殺額			債権の相殺額		
勘定名	費目	金額	勘定名	費目	金額
高年齢・障害者雇用支援勘定	未払金	61,013,778	高年齢・障害者雇用支援勘定	未収金	152,159
障害者職業能力開発勘定	未払金	4,293,858	障害者雇用納付金勘定	未収金	23,255
障害者雇用納付金勘定	未払金	24,925,814	職業能力開発勘定	未収金	113,603,439
職業能力開発勘定	未払金	431,844	認定特定求職者職業訓練勘定	未収金	5,631,871
宿舍等勘定	未払金	28,745,430			
小計		119,410,724	小計		119,410,724
共通経費の配賦					
高年齢・障害者雇用支援勘定	未払金	1,042,190,052	職業能力開発勘定	未収金	1,609,208,216
障害者職業能力開発勘定	未払金	39,004,285			
障害者雇用納付金勘定	未払金	176,984,168			
認定特定求職者職業訓練勘定	未払金	333,471,836			
宿舍等勘定	未払金	17,557,875			
小計		1,609,208,216	小計		1,609,208,216
消費税額の相殺					
高年齢・障害者雇用支援勘定	未払消費税等	1,849,717	職業能力開発勘定	未収消費税等	3,846,182
障害者職業能力開発勘定	未払消費税等	16,683			
障害者雇用納付金勘定	未払消費税等	25,931			
認定特定求職者職業訓練勘定	未払消費税等	60,637			
宿舍等勘定	未払消費税等	1,893,214			
小計		3,846,182	小計		3,846,182
合計		1,732,465,122	合計		1,732,465,122

16．開示すべきセグメント情報

(単位：円)									
	高齢者雇用支援 事業	障害者雇用支援 事業	障害者職業能力 開発事業	障害者雇用 納付金事業	職業能力開発 事業	認定特定求職者 職業訓練事業	宿舍等事業	計	法人共通 法人全体
I 行政コスト									
損益計算書上の費用合計	5,011,740,153	8,762,885,801	777,389,367	35,357,018,924	52,780,750,475	1,829,649,120	1,840,448,722	106,359,882,562	107,088,361,844
その他行政コスト	-	-	30,048	4,752	2,085,264,182	-	△175,555,173	2,029,837,677	-
減価償却相当額	-	120,093,868	-	-	51,792,332	-	△1,316,286,886	△1,263,824,554	-
減損損失相当額	-	670,000	-	-	439,037	-	△5,118,888	△4,679,851	-
利息費用相当額	-	-	-	-	16,788,016	-	△52,883,221	△24,041,312	-
売却却差額相当額	-	12,053,893	-	-	2,154,283,567	-	△1,549,844,168	737,291,960	-
その他行政コスト合計	-	132,817,761	30,048	4,752	-	-	-	-	-
行政コスト	5,011,740,153	8,895,703,562	777,419,415	35,357,023,676	54,935,034,042	1,829,649,120	290,604,554	107,097,174,522	107,825,653,804
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	5,013,419,437	9,082,956,328	962,323,791	△5,534,161,355	51,482,626,967	1,822,591,378	△1,612,746,124	61,217,010,422	728,479,282
III 事業費用、事業収益及び 事業損益									
事業費用	815,303,827	3,447,716,231	348,216,223	1,229,789,317	18,449,489,410	1,092,728,615	55,547,364	25,438,790,987	-
人件費	1,778,691,000	-	-	-	-	-	-	1,778,691,000	1,778,691,000
助成金	-	-	-	-	-	-	-	25,636,655,208	25,636,655,208
支給金	-	-	-	-	-	-	-	648,780,500	648,780,500
納付金等還付金	-	-	-	-	-	-	-	438,112,587	438,112,587
業務委託費	73,054,639	5,802,000	5,708,200	5,891,504	347,656,244	-	-	6,791,888,150	6,791,888,150
減価償却費	17,701,458	72,334,647	5,106,357	8,320,809	6,676,423,198	9,439,683	2,561,998	147,740,022	147,740,022
貸倒引当金繰入	-	-	-	147,740,022	-	-	-	2,500,306,556	2,500,306,556
賞与引当金繰入	99,500,094	387,007,017	32,464,795	127,199,537	1,735,320,028	113,627,085	5,188,000	861,232,990	861,232,990
退職給付費用	81,027,887	344,217,560	41,707,946	154,811,561	474,802,746	△233,912,869	△1,421,841	31,902,147,705	31,902,147,705
その他の業務費	2,136,443,606	4,453,046,952	158,726,319	1,600,337,234	21,605,207,986	673,997,258	1,274,388,350	-	-
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人件費	-	-	24,325,674	89,817,864	1,214,167,890	78,590,636	5,613,617	1,412,515,681	1,721,264,599
減価償却費	-	-	236,052	24,888	159,111,427	-	-	159,372,367	159,855,272
賞与引当金繰入	-	-	3,431,308	7,291,561	108,725,084	6,380,115	833,209	126,661,277	151,726,033
退職給付費用	-	-	2,573,484	10,527,882	22,202,048	△14,554,854	△17,516	20,731,044	47,305,164
その他の一般管理費	-	-	150,318,052	133,192,859	1,434,066,008	88,455,519	26,643,791	1,832,676,229	2,200,284,812
財務費用	31,011	-	-	279,128	118,821,826	-	-	119,131,965	119,131,965
計	5,001,753,522	8,710,124,407	772,814,410	29,800,659,874	52,345,993,895	1,814,751,188	1,369,336,972	99,815,434,268	100,543,913,550
事業収益									
運営費交付金収益	3,304,879,838	8,049,260,989	751,993,957	-	48,257,026,636	2,039,606,509	-	62,402,767,929	63,085,488,679
補助金等収益	1,778,691,000	-	-	-	25,334,898	-	-	1,804,025,898	1,804,025,898
納付金収入	-	-	-	35,022,465,000	-	-	-	35,022,465,000	35,022,465,000
業務収益	17,247	2,679,092	488,095	265,419,397	3,281,301,309	-	18,499,058	3,568,404,198	3,568,404,198
受託収益	-	-	-	-	1,427,000	-	-	1,427,000	1,427,000
施設費収益	-	68,376,597	-	-	505,232,638	-	-	573,609,235	573,609,235
国庫納付控除金収益	-	-	-	-	-	-	916,688,825	916,688,825	916,688,825
寄附金収益	404,652	-	-	334,777	7,001,278	-	-	7,740,707	7,740,707
賞与引当金見返に係る収益	99,500,094	387,007,017	35,896,103	-	1,844,045,112	120,007,200	-	2,486,455,526	2,511,520,282
退職給付引当金見返に係る収益	81,027,887	344,217,560	44,281,430	-	497,004,794	△248,467,723	-	718,063,948	744,638,068
財務収益	-	-	-	9,779,752	4,050,428	-	9,303,012	23,133,192	23,133,192
雑益	72,522	7,511,067	2,281,603	8,469,081	260,964,462	7,432,596	10,482,974	297,214,305	320,798,486
計	5,264,593,240	8,859,052,322	834,941,188	35,306,468,007	54,683,388,555	1,918,578,582	954,973,869	107,821,995,763	108,579,939,570
事業損益	262,839,718	148,927,915	62,126,778	5,505,808,133	2,337,394,660	103,827,394	△414,363,103	8,006,561,495	8,036,026,020

	高齢者雇用支援事業	障害者雇用支援事業	障害者職業能力開発事業	障害者雇用納付金事業	職業能力開発事業	認定特定求職者職業訓練事業	宿舎等事業	計	法人共通	法人全体
Ⅳ臨時損益等										
臨時損失										
固定資産売却損	-	-	-	-	912,696	-	-	912,696	-	912,696
固定資産除却損	15,577	1,498,442	3	59,013	122,320,777	3	1,339	123,895,154	-	123,895,154
国庫納付金	-	-	-	-	660,811	-	3,936,126	4,596,937	-	4,596,937
納付金関係業務引当金繰入	-	-	-	5,539,173,285	-	-	-	5,539,173,285	-	5,539,173,285
減損損失	-	-	-	-	2	-	320,587,973	320,587,975	-	320,587,975
前期損益修正損	-	-	-	-	-	-	145,413,246	145,413,246	-	145,413,246
厚生年金基金代行返上損	9,971,054	51,262,952	4,574,954	17,126,752	310,862,294	14,897,929	1,173,066	409,869,001	-	409,869,001
計	9,986,631	52,761,394	4,574,957	5,556,359,050	434,756,580	14,897,932	471,111,750	6,544,448,294	-	6,544,448,294
臨時利益										
固定資産売却益	-	-	-	-	272,857	-	-	272,857	-	272,857
前期損益修正益	-	-	-	-	-	-	3,286,008	3,286,008	-	3,286,008
退職給付制度終了益	29,430,328	151,306,512	13,503,327	50,550,917	917,533,768	43,972,373	3,462,391	1,209,759,616	-	1,209,759,616
退職給付引当金見返に係る収益	△19,459,274	△100,043,560	△8,928,373	-	△606,671,474	△29,074,444	-	△764,177,125	-	△764,177,125
その他の臨時利益	-	-	-	-	-	-	1,853,626,010	1,853,626,010	-	1,853,626,010
計	9,971,054	51,262,952	4,574,954	50,550,917	311,135,151	14,897,929	1,860,374,409	2,302,767,366	-	2,302,767,366
当期純利益	262,824,141	147,429,473	62,126,775	-	2,213,773,231	103,827,391	974,899,556	3,764,880,567	29,464,525	3,794,345,092
当期総利益	262,824,141	147,429,473	62,126,775	-	2,213,773,231	103,827,391	974,899,556	3,764,880,567	29,464,525	3,794,345,092
Ⅴ総資産										
現金及び預金	5,231,454,296	3,149,776,813	335,029,891	33,429,415,718	6,018,257,493	2,105,255,050	30,062,478,221	80,331,667,482	-	80,331,667,482
土地	-	5,231,009,000	-	-	39,310,852,147	-	-	44,541,861,147	-	44,541,861,147
建物	-	3,281,300,527	-	-	39,234,420,788	-	9	42,515,721,324	-	42,515,721,324
退職給付引当金見返	917,348,217	5,237,568,586	356,886,324	-	35,684,237,137	4,001,195,155	-	46,197,235,419	-	46,197,235,419
その他	176,447,798	1,367,725,410	59,393,421	4,400,094,753	40,243,212,516	162,681,196	220,936,800	46,630,491,894	△1,731,199,029	44,899,292,865
計	6,325,250,311	18,267,380,336	751,309,636	37,829,510,471	160,490,980,081	6,269,131,401	30,283,415,030	260,216,977,266	△1,731,199,029	258,485,778,237

(注)

1 事業の種類別の区分方法及び事業内容

① 中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示している。

② 事業の内容は次のとおりである。

- ・高齢者雇用支援事業・・・高齢者等の雇用促進のための給付金の支給、雇用に関する事業主への相談等に関する業務
 - ・障害者雇用支援事業・・・障害者職業センターの設置等に関する業務
 - ・障害者職業能力開発事業・・・障害者職業能力開発校の運営に関する業務
 - ・障害者雇用納付金事業・・・障害者雇用納付金開校業務（障害者雇用納付金開校の徴収、助成金等の支給、障害者の技能に関する競技大会、障害者雇用に関する講習・啓発等）
 - ・職業能力開発事業・・・職業能力開発短期大学校、職業能力開発促進センター、職業能力開発総合大学校等の設置等に関する業務
 - ・認定特定求職者職業訓練事業・・・求職者支援訓練の認定及び訓練の実施に必要な助言・指導に関する業務
 - ・宿舎等事業・・・雇用促進住宅を譲渡又は廃止する業務及び譲渡等するまでの間の管理運営業務
- 2 【法人共通】項目に記載した、各セグメントに配賦できなかった費用は728,479,282円であり、主なものは高齢者雇用支援事業及び障害者雇用支援事業に係る管理部門の人件費である。
- 3 【法人共通】項目に記載した、各セグメントに配賦できなかった収益は757,943,807円であり、主なものは上記2に対応した運営費交付金収益である。
- 4 【法人共通】項目に記載した、各セグメントに配賦できなかった資産は△1,731,199,029円であり、高齢者雇用支援事業に係る管理業務に使用する工具器具備品1,266,093円及び各セグメント間の内部取引である未収金△1,732,465,122円である。

17. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等（「第106 関連公益法人等の範囲」
において定める関連公益法人等をいう。以下同じ。）の情報

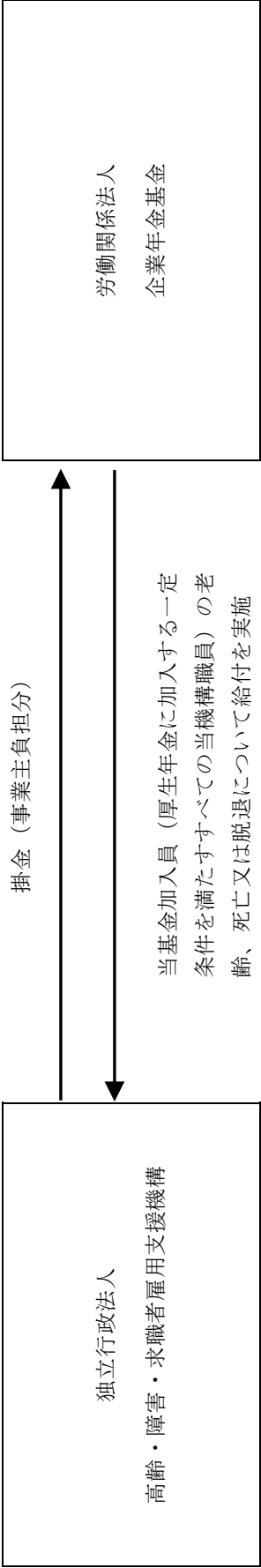
① 労働関係法人企業年金基金

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
労働関係法人 企業年金基金	確定給付企業年金法（平成13年6月15日法律第50号）に基づき、加入者の老齢、死亡又は脱退について給付を行い、もって加入者及びその遺族の生活の安定をはかることを目的とする。	当基金は、平成29年に設立され、実施事業所の一つとして当機構が含まれる。	松見 和彦 星 直幸 田畑 一雄 永野 朝子 若林 革 ※ 山本 英治 ※ 堀之内 治史 ※ 内山 元 ※ (理事長代理) (千葉支部長) (千葉職業能力開発短期大学校) (京都職業能力開発促進センター) (熊本職業能力開発促進センター) 荒尾訓練センター) (東北職業能力開発大学校)

(注) ※印を付した者は、確定給付企業年金法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)					
関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額
労働関係法人 企業年金基金	14,629,201,387	16,321,594,235	△ 1,692,392,848	972,045,651	1,307,539,185
				△ 335,493,534	

(注) 上記金額は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人企業年金基金	—	768,365,400

(注1) 上記金額は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科 目	金 額	科 目	金 額
労働関係法人企業年金基金	—	—	未払金	63,890,500

(注) 上記金額は、令和3年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人企業年金基金	972,045,651	0	—

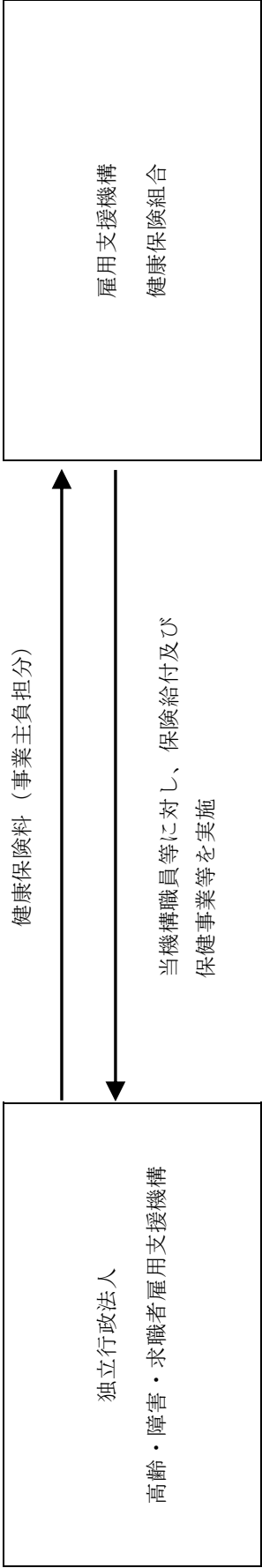
(注) 上記金額は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの期間の金額である。

② 雇用支援機構健康保険組合
(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、被保険者及び被扶養者に対して保険給付や保健事業等を実施している。	当組合は、昭和36年に設立され、当機構においては、昭和52年から加入している。	田畑 一雄 ※ 原口 剛 ※ 河田 恵一 ※ 藤盛 康雅 ※ 赤松 伸一 ※ 小笠原 雅彦 ※ 松原 和範 ※ 横山 真樹 ※	(理事長代理) (総務部長) (経理部次長) (茨城支部) (島根職業能力開発短期大学校) (愛媛職業能力開発促進センター) (福岡職業能力開発促進センター) (北海道職業能力開発大学校)

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)					
関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額
雇用支援機構 健康保険組合	2,007,213,432	176,330,037	1,830,883,395	3,949,269,394	3,898,669,761
				当期収支差額	
				50,599,633	

(注) 上記金額は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	—	1,818,905,560

(注1) 上記金額は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科 目	金 額	科 目	金 額
雇用支援機構健康保険組合	—	—	未払金	124,870,327

(注) 上記金額は、令和3年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

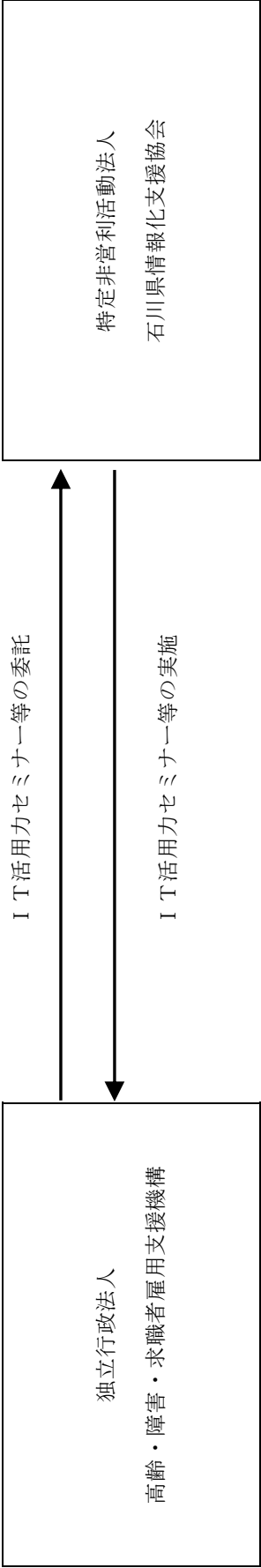
関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3,949,269,394	0	—

(注) 上記金額は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの期間の金額である。

③ 特定非営利活動法人石川県情報化支援協会
 (1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
特定非営利 活動法人 石川県情報化 支援協会	石川県内の経営者やIT コーディネーター等のコンサルタントに対して、戦略的経営とIT に関する教育を行い、経営者やIT コーディネーター等の資質向上を図り、情報化社会の発展と経済活動の活性化に寄与することを目的とした活動を行っている。	IT 活用力セミナー等の業務を委託している。	横屋 俊一 岩村 修 酒井 正幸 春田 宏幸 林 良隆 福田 和夫 宮本 茂明 村本 達昭 清水 尚志

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)					
関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額
特定非営利活動法人 石川県情報化支援協会	2,866,583	293,366	2,573,217	4,676,725	4,570,732
				当期収支差額	105,993

(注) 上記金額は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
特定非営利活動法人石川県情報化支援協会	—	—

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科 目	金 額	科 目	金 額
特定非営利活動法人石川県情報化支援協会	—	—	—	—

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
特定非営利活動法人石川県情報化支援協会	4,676,725	1,911,900	40.9%

(注) 上記金額は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの期間の金額である。

令和 2 事業年度

財 務 諸 表 (高齢・障害者雇用支援勘定)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：円)

資産の部

Ⅰ 流動資産

現金及び預金		8,381,231,109
未収金	205,960,207	
貸倒引当金	<u>△ 400,000</u>	205,560,207
賞与引当金見返 (注)		563,804,409
棚卸資産		895,999
前払金		273,457
前払費用		<u>40,770,788</u>

流動資産合計

9,192,535,969

Ⅱ 固定資産

1 有形固定資産

建物	4,700,027,091	
減価償却累計額	<u>△ 1,418,726,564</u>	3,281,300,527
構築物	226,144,726	
減価償却累計額	<u>△ 173,321,996</u>	52,822,730
車両運搬具	278,220,318	
減価償却累計額	<u>△ 207,517,665</u>	70,702,653
工具器具備品	423,251,431	
減価償却累計額	<u>△ 237,732,434</u>	185,518,997
土地	5,242,095,000	
減損損失累計額	<u>△ 11,086,000</u>	5,231,009,000
建設仮勘定		<u>177,677,934</u>

有形固定資産合計

8,999,031,841

2 無形固定資産

電話加入権		<u>324</u>
-------	--	------------

無形固定資産合計

324

3 投資その他の資産

敷金		247,411,803
退職給付引当金見返 (注)		6,154,916,803
破産更生債権等	2,684,304	
貸倒引当金	<u>△ 2,684,304</u>	<u>0</u>

投資その他の資産合計

6,402,328,606

固定資産合計

15,401,360,771

資産合計

24,593,896,740

貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：円)

負債の部

I	流動負債		
	運営費交付金債務（注）	1,870,577,000	
	未払金	1,991,170,858	
	未払費用	4,484,717	
	未払消費税等	1,849,717	
	短期リース債務	171,437	
	預り金	2,423,897,601	
	引当金		
	賞与引当金	563,804,409	563,804,409
	流動負債合計		6,855,955,739
II	固定負債		
	資産見返負債（注）		
	資産見返運営費交付金	523,101,955	
	資産見返寄附金	379,923	
	建設仮勘定見返運営費交付金	28,480,980	
	建設仮勘定見返施設費	149,196,954	701,159,812
	引当金		
	退職給付引当金	6,154,916,803	6,154,916,803
	固定負債合計		6,856,076,615
	負債合計		13,712,032,354
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	10,131,990,916	
	資本金合計		10,131,990,916
II	資本剰余金		
	資本剰余金	1,414,796,517	
	その他行政コスト累計額（注）	△ 3,000,533,812	
	減価償却相当累計額（△）	△ 1,605,254,194	
	減損損失相当累計額（△）	△ 34,413,676	
	除売却差額相当累計額（△）	△ 1,360,865,942	
	資本剰余金合計		△ 1,585,737,295
III	利益剰余金		
	積立金	1,895,892,626	
	当期末処分利益	439,718,139	
	（うち当期総利益 439,718,139）		
	利益剰余金合計		2,335,610,765
	純資産合計		10,881,864,386
	負債純資産合計		24,593,896,740

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

(高齢・障害者雇用支援勘定)

行政コスト計算書
(令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日)

(単位：円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費	13,711,846,918	
	一般管理費	728,479,282	
	財務費用	31,011	
	臨時損失	62,748,025	
	損益計算書上の費用合計		14,503,105,236
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額（注）	120,093,868	
	減損損失相当額（注）	670,000	
	除売却差額相当額（注）	12,053,893	
	その他行政コスト合計		132,817,761
III	行政コスト		14,635,922,997

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

損益計算書

(令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費		
人件費	4,263,020,058	
助成金	1,778,691,000	
業務委託費	78,856,639	
減価償却費	90,036,105	
賞与引当金繰入	486,507,111	
退職給付費用	425,245,447	
その他の業務費	<u>6,589,490,558</u>	13,711,846,918
一般管理費		
人件費	308,748,918	
減価償却費	482,905	
賞与引当金繰入	25,064,756	
退職給付費用	26,574,120	
その他の一般管理費	<u>367,608,583</u>	728,479,282
財務費用		
支払利息	<u>31,011</u>	<u>31,011</u>
経常費用合計		<u>14,440,357,211</u>

経常収益

運営費交付金収益（注）		
運営費交付金収益	11,947,559,618	
資産見返運営費交付金戻入	<u>89,301,959</u>	12,036,861,577
補助金等収益（注）		
補助金等収益	<u>1,778,691,000</u>	1,778,691,000
業務収益		
その他の事業収益	<u>2,696,339</u>	2,696,339
施設費収益（注）		68,376,597
寄附金収益（注）		
資産見返寄附金戻入	<u>404,652</u>	404,652
賞与引当金見返に係る収益（注）		511,571,867
退職給付引当金見返に係る収益（注）		451,819,567
雑益		<u>31,167,770</u>
経常収益合計		<u>14,881,589,369</u>
経常利益		441,232,158

臨時損失

固定資産除却損		1,514,019
厚生年金基金代行返上損		<u>61,234,006</u>
臨時損失合計		<u>62,748,025</u>

臨時利益

退職給付制度終了益		180,736,840
退職給付引当金見返に係る収益（注）		<u>△ 119,502,834</u>
臨時利益合計		<u>61,234,006</u>

当期純利益		<u>439,718,139</u>
当期総利益		<u>439,718,139</u>

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

純資産変動計算書

(令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金						Ⅲ 利益剰余金				純資産合計	
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金			その他行政コスト累計額			積立金	当期未処分利益	利益剰余金合計			
			施設費	運営費交付金	減資差益	国庫納付差額	減価償却相当累計額(△)	減損損失相当累計額(△)			除売却差額相当累計額(△)	うち当期総利益		
当期増減高	10,166,243,916	10,168,243,916	669,821,982	161,960,700	457,242,451	△ 108,813,000	△ 1,503,893,944	△ 33,743,676	△ 1,329,003,282	1,039,905,125	855,987,501	-	1,895,892,626	10,375,177,773
当期変動額														
Ⅰ 資本金の当期変動額														
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 34,253,000	△ 34,253,000												△ 34,253,000
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額														
固定資産の取得			218,486,235							218,486,235				218,486,235
固定資産の除売却							18,723,618		△ 30,777,511					△ 12,053,893
減価償却							△ 120,093,868			△ 120,093,868				△ 120,093,868
固定資産の減損								△ 670,000		△ 670,000				△ 670,000
不要財産に係る国庫納付等					16,098,149				△ 1,085,149	15,013,000				15,013,000
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額														
(1)利益の処分														
利益処分による積立て										855,987,501	△ 855,987,501		0	
(2)その他														
当期純利益											439,718,139	439,718,139		439,718,139
当期変動額合計	△ 34,253,000	△ 34,253,000	218,486,235	0	16,098,149	0	△ 101,370,250	△ 670,000	△ 31,862,660	100,081,474	855,987,501	△ 416,269,362	439,718,139	506,146,613
当期末残高	10,131,990,916	10,131,990,916	888,308,217	161,960,700	473,340,600	△ 108,813,000	△ 1,605,254,194	△ 34,413,676	△ 1,380,865,942	△ 1,585,737,295	1,895,892,626	439,718,139	2,395,610,765	10,881,864,386

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務費及び一般管理費による支出	△ 7,159,600,501
人件費支出	△ 5,547,371,215
助成金支出	△ 1,778,691,000
その他預り金支出	△ 4,556,145
運営費交付金収入	14,622,146,000
補助金等収入	4,195,609,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 2,253,479,000
その他預り金収入	4,204,635
その他業務収入	34,879,524

小計 2,113,141,298

利息の支払額 △ 31,011

業務活動によるキャッシュ・フロー 2,113,110,287

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 468,153,361
敷金の差入による支出	△ 68,700
敷金の回収による収入	30,000
施設費による収入	371,037,925

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 97,154,136

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 18,154,851
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 2,678,005

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 20,832,856

IV 資金増加額 1,995,123,295

V 資金期首残高 6,386,107,814

VI 資金期末残高 8,381,231,109

(高齢・障害者雇用支援勘定)

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益 当期総利益	439,718,139	439,718,139
II 利益処分額 積立金		<u>439,718,139</u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和2年3月26日改訂)並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A(令和2年6月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

管理部門の活動については、期間進行基準を採用しています。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	3～50年
車両運搬具	4～6年
工具器具備品	2～16年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

6. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

(高齢・障害者雇用支援勘定)

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

なお、退職一時金並びに確定給付企業年金等に係る掛金及び年金積立金不足額については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

〔貸借対照表関係〕

- ・その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

△ 2,610,464,416 円

〔行政コスト計算書関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	14,635,922,997 円
-------	------------------

自己収入等	△ 34,268,761 円
-------	----------------

機会費用	223,200,811 円
------	---------------

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	14,824,855,047 円
-------------------------------	------------------

2. 機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

都道府県に所在する施設で国及び地方公共団体から借り受けている財産のうち、土地・建物及び土地に定着している工作物については法律等から算出した使用料を、その他の財産は減価償却相当額を計上しております。

- (2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.12%で計算しております。

- (3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書関係〕

- ・ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、109,417 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は439,608,722 円であります。

- ・業務費 人件費の内訳

給与及び手当	3,629,305,530 円
--------	-----------------

法定福利費（職員）	618,392,157 円
-----------	---------------

役員報酬	13,547,409 円
------	--------------

法定福利費（役員）	1,774,962 円
-----------	-------------

(高齢・障害者雇用支援勘定)

・その他の業務費のうち主要な費目及び金額

謝金	4,095,347,058 円
賃借料	705,177,092 円
雑役務費	339,614,965 円
消耗品費	258,271,617 円
広告宣伝費	257,261,289 円

・一般管理費 人件費の内訳

給与及び手当	251,843,718 円
法定福利費（職員）	44,753,635 円
役員報酬	10,863,595 円
法定福利費（役員）	1,287,970 円

・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額

雑役務費	168,018,728 円
保守料	44,900,840 円
謝金	26,364,535 円
消耗品費	25,317,330 円
備品費	23,155,708 円

・雑益のうち主要なもの及び金額

職員宿舍使用料	23,584,181 円
その他の雑収入	5,732,457 円
自動販売機等設置手数料	1,807,048 円
電柱等土地敷地使用料	28,500 円
情報公開開示手数料	11,000 円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	8,381,231,109 円
資金期末残高	8,381,231,109 円

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第 47 条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有しておりません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、業務実施に必要な資産の調達を目的としたものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	8,381,231,109 円	8,381,231,109 円	—
(2) 未収金 貸倒引当金（△）	205,960,207 円 △ 400,000 円 205,560,207 円	205,560,207 円	—
資産 計	8,586,791,316 円	8,586,791,316 円	—
(1) 未払金	(1,991,170,858 円)	(1,991,170,858 円)	—
(2) リース債務	(171,437 円)	(171,557 円)	(120 円)
(3) 預り金	(2,423,897,601 円)	(2,423,897,601 円)	—
負債 計	(4,415,239,896 円)	(4,415,240,016 円)	(120 円)

（注）負債に計上されるものは（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

○資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

○負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

短期及び長期のリース債務の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) 預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難な金融商品に関する事項

敷金（貸借対照表計上額 247,411,803 円）については、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

[不要財産に係る国庫納付等]

不要財産に係る国庫納付等については以下のとおりです。

令和元年度において処分を行ったもの

(1)不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2)不要財産となった理由		(3)国庫納付等の方法		(4)譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	
土地、建物（職員用宿舎） 帳簿価額 政府出資分：34,253,000円	「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」（平成24年12月14日行政改革担当大臣決定）に基づき、処分を進めたため。		金銭納付		19,240,000円	
(5)国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6)国庫納付等の額		(7)国庫納付等が行われた年月日		(8)減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し
1,085,149円	18,154,851円	—	令和3年2月26日	—	34,253,000円	—

[減損損失関係]

【減損の認識に関する事項】

当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

1. 減損認識の対象資産

用途	種類	場所	帳簿価額
職員宿舎	土地	静岡県沼津市	10,170,000円

なお、帳簿価額については、減損認識前の期末帳簿価額を記載しております。

2. 減損の認識に至った経緯

施設の用途廃止により減損を認識しております。

3. 減損損失の金額

区 分	損益計算書に計上していない金額	損益計算書に計上した金額	合計
土 地	670,000円	0円	670,000円
合 計	670,000円	0円	670,000円

4. 減損損失額の測定方法

正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額等により算定しております。

〔退職給付債務関係〕**1. 採用している退職給付制度の概要**

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。企業年金基金制度（積立型制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

企業年金基金制度では、労働関係法人企業年金基金に加入しております。同基金は、平成29年4月1日に労働関係法人厚生年金基金から移行したものであります。なお、同厚生年金基金の代行部分については、平成28年4月1日付で、将来分支給義務免除の認可を受けており、平成29年3月31日付で、過去分支給義務免除の認可を受けており、令和2年10月16日付で、国への返還額（最低責任準備金）の精算を行っております。同厚生年金基金の残余財産については、加入員及び年金受給者（受給待機者を含む。）に対して分配しております。このうち一部の年金受給者に対しては一時金として支給しており、これに伴い退職給付制度の一部終了の処理を行っております。

2. 確定給付制度**(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表**

期首における退職給付債務	12,826,512,399 円
勤務費用	374,810,091 円
利息費用	8,158,589 円
数理計算上の差異の当期発生額	753,658,195 円
退職給付の支払額	△ 457,884,140 円
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	△ 4,585,798,699 円
退職給付制度の一部終了に伴う減少額	△ 480,890,722 円
期末における退職給付債務	8,438,565,713 円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	6,754,273,344 円
期待運用収益	32,546,682 円
数理計算上の差異の当期発生額	159,136,115 円
事業主からの拠出額	154,531,088 円
退職給付の支払額	△ 127,697,071 円
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	△ 4,647,032,705 円
退職給付制度の一部終了に伴う減少額	△ 300,153,882 円
期末における年金資産	2,025,603,571 円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,277,477,178 円
年金資産	△ 2,025,603,571 円
積立型制度の未積立退職給付債務	1,251,873,607 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	5,161,088,535 円
小 計	6,412,962,142 円
未認識数理計算上の差異	△ 1,538,150,493 円
未認識過去勤務費用	1,280,105,154 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,154,916,803 円
退職給付引当金	6,154,916,803 円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,154,916,803 円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	374,810,091 円
利息費用	8,158,589 円
期待運用収益	△ 32,546,682 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	288,847,886 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 187,450,317 円
小 計	451,819,567 円
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益 (注1)	61,234,006 円
退職給付制度の一部終了に伴う損益 (注2)	△ 180,736,840 円
合 計	332,316,733 円

(注1) 臨時損失に計上しております。

(注2) 臨時利益に計上しております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	57.7%
株式	16.6%
預金	0.1%
その他	25.6%
合 計	100.0%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しております。)

割引率 0.000% (一時金)

0.275% (年金)

長期期待運用収益率 1.930%

〔重要な債務負担行為〕

施設整備費補助金により、以下の工事契約を締結しております。

(1) 障害者職業総合センター中央監視装置更新工事設計監理業務	
契約金額	7,590,000 円
当期支払確定額	4,554,000 円
次期以降支払額	3,036,000 円
(2) 障害者職業総合センター中央監視装置更新工事	
契約金額	86,900,000 円
当期支払確定額	17,380,000 円
次期以降支払額	69,520,000 円
(3) 障害者職業総合センター大規模改修工事設計業務	
契約金額	51,700,000 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	51,700,000 円
(4) 大分職業能力開発促進センター教室棟・実習場建替その他工事監理業務	
契約金額	6,432,690 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	6,432,690 円
(5) 大分職業能力開発促進センター教室棟・実習場建替その他工事	
契約金額	264,206,910 円
当期支払確定額	52,841,382 円
次期以降支払額	211,365,528 円
(6) 京都障害者職業センター空調設備等改修工事設計業務	
契約金額	314,160 円
当期支払確定額	204,050 円
次期以降支払額	110,110 円
(7) 京都障害者職業センター空調設備等改修工事	
契約金額	49,954,553 円
当期支払確定額	10,737,100 円
次期以降支払額	39,217,453 円

(高齢・障害者雇用支援勘定)

(8) 京都障害者職業センター空調設備等改修工事

契約金額	1,387,100 円
当期支払確定額	277,200 円
次期以降支払額	1,109,900 円

上記(1)～(8)合計額

契約金額 計	468,485,413 円
当期支払確定額 計	85,993,732 円
次期以降支払額 計	382,491,681 円

〔重要な後発事象〕

該当する事項はありません。

令和2事業年度

附 属 明 細 書 (高齢・障害者雇用支援勘定)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
 自 令和 2年 4月 1日
 至 令和 3年 3月 31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	230,479,893	36,564,450	2,118,398	264,925,945	45,536,432	13,417,902	0	0	219,389,513	
	構築物	46,723,515	3,873,771	388,278	50,209,008	8,919,938	3,468,383	0	0	41,289,070	
	車両運搬具	259,545,786	36,267,628	17,593,096	278,220,318	207,517,665	28,484,288	0	0	70,702,653	
	工具器具備品	314,480,844	64,573,753	23,893,780	355,160,817	170,070,430	45,148,437	0	0	185,090,387	
	計	851,230,038	141,279,602	43,993,552	948,516,088	432,044,465	90,519,010	0	0	516,471,623	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	4,236,021,294	218,289,235	19,209,383	4,435,101,146	1,373,190,132	116,250,095	0	0	3,061,911,014	
	構築物	181,203,978	124,680	5,392,940	175,935,718	164,402,058	3,712,761	0	0	11,533,660	
	工具器具備品	74,390,482	0	6,299,868	68,090,614	67,662,004	131,012	0	0	428,610	
	計	4,491,615,754	218,413,915	30,902,191	4,679,127,478	1,605,254,194	120,093,868	0	0	3,073,873,284	
	土地	5,241,898,000	197,000	0	5,242,095,000	0	0	11,086,000	670,000	5,231,009,000	
非償却資産	建設仮勘定	106,665,141	471,022,930	400,010,137	177,677,934	0	0	0	0	177,677,934	
	計	5,348,563,141	471,219,930	400,010,137	5,419,772,934	0	0	11,086,000	670,000	5,408,686,934	
	建物	4,466,501,187	254,853,685	21,327,781	4,700,027,091	1,418,726,564	129,667,997	0	0	3,281,300,527	
	構築物	227,927,493	3,998,451	5,781,218	226,144,726	173,321,996	7,181,144	0	0	52,822,730	
	車両運搬具	259,545,786	36,267,628	17,593,096	278,220,318	207,517,665	28,484,288	0	0	70,702,653	
有形固定資産 合計	工具器具備品	388,871,326	64,573,753	30,193,648	423,251,431	237,732,434	45,279,449	0	0	185,518,997	
	土地	5,241,898,000	197,000	0	5,242,095,000	0	0	11,086,000	670,000	5,231,009,000	
	建設仮勘定	106,665,141	471,022,930	400,010,137	177,677,934	0	0	0	0	177,677,934	
	計	10,691,408,933	830,913,447	474,905,880	11,047,416,500	2,037,298,659	210,612,878	11,086,000	670,000	8,999,031,841	
	電話加入権	324	0	0	324	0	0	0	0	324	
無形固定資産	計	324	0	0	324	0	0	0	0	324	
	敷金	247,373,103	68,700	30,000	247,411,803	0	0	0	0	247,411,803	
	退職給付引当金見返	6,307,318,227	513,053,573	665,454,997	6,154,916,803	0	0	0	0	6,154,916,803	
	破産更生債権等	2,684,304	2,684,304	2,684,304	2,684,304	0	0	0	0	2,684,304	
	貸倒引当金	△ 2,684,304	△ 2,684,304	△ 2,684,304	△ 2,684,304	0	0	0	0	△ 2,684,304	
投資その他の資産	計	6,554,691,330	513,122,273	665,484,997	6,402,328,606	0	0	0	0	6,402,328,606	

(注1) 建物の当期増加額 254,853,685円は、障害者職業センター等の改修工事によるものである。

(注2) 建設仮勘定の当期増加額 471,022,930円は、障害者職業センター等の改修工事等によるものである。

(注3) 建設仮勘定の当期減少額 400,010,137円は、障害者職業センター等の改修工事によるものである。

(単位：円)

2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	776,742	895,999	0	776,742	0	895,999	
計	776,742	895,999	0	776,742	0	895,999	

3. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	667,616,553	563,804,409	615,384,011	52,232,542	563,804,409	「当期減少額（その他）」は、支給見込額と実支給額の差額である。
計	667,616,553	563,804,409	615,384,011	52,232,542	563,804,409	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸 付 金 等 の 残 高		貸 倒 引 当 金 の 残 高		摘 要
	期 首 残 高	当 期 増 減 額	期 末 残 高	期 首 残 高	
未収金	243,449,210	△ 34,804,699	208,644,511	3,084,304	3,084,304
一般債権	239,964,906	△ 34,804,699	205,160,207	0	0
貸倒懸念債権	800,000	0	800,000	400,000	400,000
破産更生債権等	2,684,304	0	2,684,304	2,684,304	2,684,304
敷金	247,373,103	38,700	247,411,803	0	0
一般債権	247,373,103	38,700	247,411,803	0	0
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0
破産更生債権等	0	0	0	0	0
計	490,822,313	△ 34,765,999	456,056,314	3,084,304	3,084,304

※算定方法については、注記を参照

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
①退職給付債務合計額	12,826,512,399	1,136,626,875	5,524,573,561	8,438,565,713	
退職一時金に係る債務	4,793,063,019	698,212,585	330,187,069	5,161,088,535	
企業年金基金等に係る債務	8,033,449,380	438,414,290	5,194,386,492	3,277,477,178	
②未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	235,079,172	△ 594,522,080	△ 101,397,569	△ 258,045,339	
③年金資産	6,754,273,344	346,213,885	5,074,883,658	2,025,603,571	
退職給付引当金 (①+②△③)	6,307,318,227	195,890,910	348,292,334	6,154,916,803	

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			引当金見返との相殺	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金		
461,148,000	14,622,146,000	11,947,559,618	165,055,214	0	1,100,102,168	1,870,577,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

区分		運営費交付金収益		運営費交付金の主な使途	
		費用	振替額	主な使途	
業務達成基準による振替額		11,270,785,661	10,861,845,870		
高齢者雇用支援事業	高齢者雇用支援事業	3,289,923,873	3,027,276,341	人件費 高齢者等雇用関係業務費	815,303,827円 2,211,972,514円
	障害者雇用支援事業	7,980,861,788	7,834,569,529	人件費 障害者職業センター業務費	3,447,716,231円 4,386,853,298円
	期間進行基準による振替額	676,773,957	647,309,432	人件費 謝金 その他一般管理費	308,748,918円 23,165,131円 315,395,383円
費用進行基準による振替額		0	0		
合計		11,947,559,618	11,509,155,302		

(2) 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

セグメント	振替額	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
		振替額	主な使途	振替額	主な使途
高齢者雇用支援事業	49,200,110	工具器具備品 その他	49,181,410円 18,700円	0	
障害者雇用支援事業	115,855,104	改修工事等 (建物、構築物、建設仮勘定) 車両運搬具 工具器具備品 その他	64,145,133円 36,267,628円 15,392,343円 50,000円	0	
合計	165,055,214			0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細			(単位：円)	
セグメント	引当金見返との相殺		主な相殺額の内訳	
	相殺額			
高齢者雇用支援事業	196,446,017	賞与引当金見返 退職給付引当金見返	118,127,251円 78,318,766円	
障害者雇用支援事業	889,028,108	賞与引当金見返 退職給付引当金見返	497,256,760円 391,771,348円	
勘定共通	14,628,043	退職給付引当金見返	14,628,043円	
合 計	1,100,102,168			

(4) 運営費交付金債務残高の明細			(単位：円)	
運営費交付金債務残高			使 用 見 込 み	
業務達成基準を採用した業務に係る分		0	〇翌事業年度への繰越額はない。	
期間進行基準を採用した業務に係る分		0	〇翌事業年度への繰越額はない。	
費用進行基準を採用した業務に係る分		0	〇費用進行基準を採用した業務はない。	
配分留保額		1,870,577,000	法人運営上、以下の事態等へ対応するため留保している額：1,870,577,000円 〇重要度が高く、緊急に対応を求められる業務等の実施 〇天災地変等による施設の修繕等 〇予定外の退職者の発生に対応	
計		1,870,577,000		

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	334, 168, 713	128, 686, 613	137, 105, 503	68, 376, 597	
計	334, 168, 713	128, 686, 613	137, 105, 503	68, 376, 597	

(注) 「その他」は、修繕費等に対応するものである。

補助金等の明細

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳				摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	1, 778, 691, 000	0	0	0	0	1, 778, 691, 000
計	1, 778, 691, 000	0	0	0	0	1, 778, 691, 000

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(475) 26,998	(-) -	(-) 0	(-) -
職 員	(-) 4,544,295	(-) -	(-) 0	(-) -
合 計	(475) 4,571,293	(-) -	(-) 0	(-) -

()は非常勤

- (注1) 役員に対する報酬等の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程（平成15年規程第4号）、職員給与規程（平成25年規程第7号）、役員退職手当規程（平成15年規程第5号）及び職員退職手当規程（平成25年規程第6号）に基づいている。
- (注2) 支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしていない。
- (注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事で、外数である。
- (注4) 上記明細のほか、パートナ－職員に係る給与等として、3,487,441千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目（謝金）として整理している。
- (注5) 損益計算書において、退職給付費用として業務費に425,245千円及び一般管理費に26,574千円を計上している。
- (注6) 単位未満は、切捨てにより表示している。

9. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	高齢者雇用支援 事業	障害者雇用支援 事業	計	勘定共通	勘定全体
I 行政コスト					
損益計算書上の費用合計	5,011,740,153	8,762,885,801	13,774,625,954	728,479,282	14,503,105,236
その他行政コスト	-	120,093,868	120,093,868	-	120,093,868
減価償却相当額	-	670,000	670,000	-	670,000
減損損失相当額	-	12,053,893	12,053,893	-	12,053,893
除売却差額相当額	-	132,817,761	132,817,761	-	132,817,761
その他行政コスト合計					
行政コスト	5,011,740,153	8,895,703,562	13,907,443,715	728,479,282	14,635,922,997
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	5,013,419,437	9,082,956,328	14,096,375,765	728,479,282	14,824,855,047
III 事業費用、事業収益及び 事業損益					
事業費用					
人件費	815,303,827	3,447,716,231	4,263,020,058	-	4,263,020,058
助成金	1,778,691,000	-	1,778,691,000	-	1,778,691,000
業務委託費	73,054,639	5,802,000	78,856,639	-	78,856,639
減価償却費	17,701,458	72,334,647	90,036,105	-	90,036,105
賞与引当金繰入	99,500,094	387,007,017	486,507,111	-	486,507,111
退職給付費用	81,027,887	344,217,560	425,245,447	-	425,245,447
その他の業務費	2,136,443,606	4,453,046,952	6,589,490,558	-	6,589,490,558
一般管理費	-	-	-	-	-
人件費	-	-	-	308,748,918	308,748,918
減価償却費	-	-	-	482,905	482,905
賞与引当金繰入	-	-	-	25,064,756	25,064,756
退職給付費用	-	-	-	26,574,120	26,574,120
その他の一般管理費	-	-	-	367,608,583	367,608,583
財務費用	31,011	-	31,011	-	31,011
計	5,001,753,522	8,710,124,407	13,711,877,929	728,479,282	14,440,357,211
事業収益					
運営費交付金収益	3,304,879,838	8,049,260,989	11,354,140,827	682,720,750	12,036,861,577
補助金等収益	1,778,691,000	-	1,778,691,000	-	1,778,691,000
業務収益	17,247	2,679,092	2,696,339	-	2,696,339
施設費収益	-	68,376,597	68,376,597	-	68,376,597
寄附金収益	404,652	-	404,652	-	404,652
賞与引当金見返に係る収益	99,500,094	387,007,017	486,507,111	25,064,756	511,571,867
退職給付引当金見返に係る収益	81,027,887	344,217,560	425,245,447	26,574,120	451,819,567
雑益	72,522	7,511,067	7,583,589	23,584,181	31,167,770
計	5,264,593,240	8,859,052,322	14,123,645,562	757,943,807	14,881,589,369
事業損益	262,839,718	148,927,915	411,767,633	29,464,525	441,232,158

	高齢者雇用支援 事業	障害者雇用支援 事業	計	勘定共通	勘定全体
Ⅳ臨時損益等					
臨時損失					
固定資産除却損	15,577	1,498,442	1,514,019	-	1,514,019
厚生年金基金代行返上損	9,971,054	51,262,952	61,234,006	-	61,234,006
計	9,986,631	52,761,394	62,748,025	-	62,748,025
臨時利益					
退職給付制度終了益	29,430,328	151,306,512	180,736,840	-	180,736,840
退職給付引当金見返に係る収益	△19,459,274	△100,043,560	△119,502,834	-	△119,502,834
計	9,971,054	51,262,952	61,234,006	-	61,234,006
当期純利益	262,824,141	147,429,473	410,253,614	29,464,525	439,718,139
当期総利益	262,824,141	147,429,473	410,253,614	29,464,525	439,718,139
Ⅴ総資産					
現金及び預金	5,231,454,296	3,149,776,813	8,381,231,109	-	8,381,231,109
土地	-	5,231,009,000	5,231,009,000	-	5,231,009,000
建物	-	3,281,300,527	3,281,300,527	-	3,281,300,527
退職給付引当金見返	917,348,217	5,237,568,586	6,154,916,803	-	6,154,916,803
その他	176,447,798	1,367,725,410	1,544,173,208	1,266,093	1,545,439,301
計	6,325,250,311	18,267,380,336	24,592,630,647	1,266,093	24,593,896,740

(注)

- 事業の種類の区分方法及び事業内容
 - 中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示している。
 - 事業の内容は次のとおりである。
 - ・高齢者雇用支援事業・・・高齢者等の雇用促進のための給付金の支給、雇用に関する事業主への相談等に関する業務
 - ・障害者雇用支援事業・・・障害者職業センターの設置等に関する業務
- 【勘定共通】項目に記載した、各セグメントに配賦できなかった費用は728,479,282円であり、主なものは高齢者雇用支援事業及び障害者雇用支援事業に係る管理部門の人件費である。
- 【勘定共通】項目に記載した、各セグメントに配賦できなかった収益は757,943,807円であり、主なものは上記2に対応した運営費交付金収益である。
- 【勘定共通】項目に記載した、各セグメントに配賦できなかった資産は1,266,093円であり、高齢者雇用支援事業及び障害者雇用支援事業に係る管理業務に使用する工具器具備品である。

10. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等（「第106 関連公益法人等の範囲」
において定める関連公益法人等をいう。以下同じ。）の情報

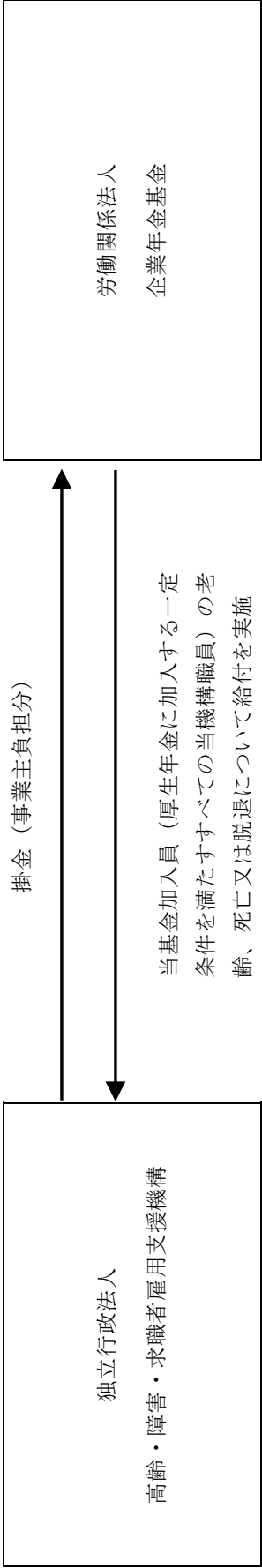
① 労働関係法人企業年金基金

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
労働関係法人 企業年金基金	確定給付企業年金法（平成13年6月15日法律第50号）に基づき、加入者の老齢、死亡又は脱退について給付を行い、もって加入者及びその遺族の生活の安定をはかることを目的とする。	当基金は、平成29年に設立され、実施事業所の一つとして当機構が含まれる。	松見 和彦 星 直幸 田畑 一雄 永野 朝子 若林 革 ※ 山本 英治 ※ 堀之内 治史 ※ 内山 元 ※	(理事長代理) (千葉支部長) (千葉職業能力開発短期大学校) (京都職業能力開発促進センター) (熊本職業能力開発促進センター) 荒尾訓練センター) (東北職業能力開発大学校)

(注) ※印を付した者は、確定給付企業年金法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)					
関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額
労働関係法人 企業年金基金	14,629,201,387	16,321,594,235	△ 1,692,392,848	972,045,651	1,307,539,185
				△ 335,493,534	

(注) 上記金額は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人企業年金基金	—	768,365,400

(注1) 上記金額は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科 目	金 額	科 目	金 額
労働関係法人企業年金基金	—	—	未払金	63,890,500

(注) 上記金額は、令和3年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人企業年金基金	972,045,651	0	—

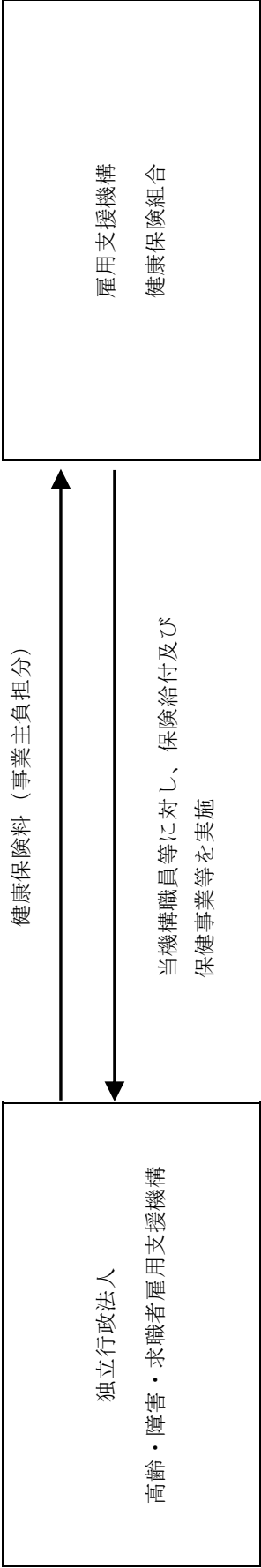
(注) 上記金額は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの期間の金額である。

② 雇用支援機構健康保険組合
(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、被保険者及び被扶養者に対して保険給付や保健事業等を実施している。	当組合は、昭和36年に設立され、当機構においては、昭和52年から加入している。	田畑 一雄 ※ 原口 剛 ※ 河田 恵一 ※ 藤盛 康雅 ※ 赤松 伸一 ※ 小笠原 雅彦 ※ 松原 和範 ※ 横山 真樹 ※	(理事長代理) (総務部長) (経理部次長) (茨城支部) (島根職業能力開発短期大学校) (愛媛職業能力開発促進センター) (福岡職業能力開発促進センター) (北海道職業能力開発大学校)

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)					
関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額
雇用支援機構 健康保険組合	2,007,213,432	176,330,037	1,830,883,395	3,949,269,394	3,898,669,761
				当期収支差額	
				50,599,633	

(注) 上記金額は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	—	1,818,905,560

(注1) 上記金額は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科 目	金 額	科 目	金 額
雇用支援機構健康保険組合	—	—	未払金	124,870,327

(注) 上記金額は、令和3年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3,949,269,394	0	—

(注) 上記金額は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの期間の金額である。

令和 2 事業年度

財 務 諸 表 (障害者職業能力開発勘定)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

(障害者職業能力開発勘定)

貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I	流動資産		
	現金及び預金	335,029,891	
	未収金	26,730	
	賞与引当金見返(注)	37,292,565	
	流動資産合計		372,349,186
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	工具器具備品	59,969,844	
	減価償却累計額	△ 37,895,729	
		22,074,115	
	有形固定資産合計	22,074,115	
2	無形固定資産		
	電話加入権	11	
	無形固定資産合計	11	
3	投資その他の資産		
	退職給付引当金見返(注)	356,886,324	
	投資その他の資産合計	356,886,324	
	固定資産合計		378,960,450
	資産合計		751,309,636

(障害者職業能力開発勘定)

貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：円)

負債の部

I 流動負債			
運営費交付金債務 (注)		9,935,000	
未払金		105,112,489	
未払費用		2,896,237	
未払消費税等		16,683	
預り金		32,476	
引当金			
賞与引当金	37,292,565	37,292,565	
流動負債合計			155,285,450
II 固定負債			
資産見返負債 (注)			
資産見返運営費交付金	21,996,562		
資産見返寄附金	10	21,996,572	
引当金			
退職給付引当金	356,886,324	356,886,324	
固定負債合計			378,882,896
負債合計			534,168,346

純資産の部

I 資本金			
政府出資金		30,117,042	
資本金合計			30,117,042
II 資本剰余金			
その他行政コスト累計額 (注)		△ 30,039,489	
減価償却相当累計額 (△)		△ 6,099,324	
減損損失相当累計額 (△)		△ 791,989	
承継資産に係る費用相当累計額 (△)		△ 1,133,119	
除売却差額相当累計額 (△)		△ 22,015,057	
資本剰余金合計			△ 30,039,489
III 利益剰余金			
積立金		154,936,962	
当期末処分利益		62,126,775	
(うち当期総利益 62,126,775)			
利益剰余金合計			217,063,737
純資産合計			217,141,290
負債純資産合計			751,309,636

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

(障害者職業能力開発勘定)

行政コスト計算書
(令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日)

(単位：円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費	591,929,840	
	一般管理費	180,884,570	
	臨時損失	4,574,957	
	損益計算書上の費用合計		777,389,367
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額(注)	30,048	
	その他行政コスト合計		30,048
III	行政コスト		777,419,415

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

損益計算書

(令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費		
人件費	348,216,223	
業務委託費	5,708,200	
減価償却費	5,106,357	
賞与引当金繰入	32,464,795	
退職給付費用	41,707,946	
その他の業務費	158,726,319	591,929,840

一般管理費		
人件費	24,325,674	
減価償却費	236,052	
賞与引当金繰入	3,431,308	
退職給付費用	2,573,484	
その他の一般管理費	150,318,052	180,884,570

経常費用合計 772,814,410

経常収益

運営費交付金収益（注）		
運営費交付金収益	746,651,545	
資産見返運営費交付金戻入	5,342,412	751,993,957

業務収益		
その他の事業収益	488,095	488,095

賞与引当金見返に係る収益（注） 35,896,103

退職給付引当金見返に係る収益（注） 44,281,430

雑益 2,281,603

経常収益合計 834,941,188

経常利益 62,126,778

臨時損失

固定資産除却損 3

厚生年金基金代行返上損 4,574,954

臨時損失合計 4,574,957

臨時利益

退職給付制度終了益 13,503,327

退職給付引当金見返に係る収益（注） △ 8,928,373

臨時利益合計 4,574,954

当期純利益 62,126,775

当期総利益 62,126,775

（注）独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

純資産変動計算書

(令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金						Ⅲ 利益剰余金				純資産合計
	政府出資金	資本金合計	その他行政コスト累計額				資本剰余金合計	積立金	当期未処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計		
			減価償却相当累計額(△)	減損損失相当累計額(△)	承継資産に係る費用相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)							
当期首残高	30,117,042	30,117,042	△ 6,069,276	△ 791,989	△ 1,133,119	△ 22,015,057	△ 30,009,441	49,042,462	105,894,500	-	154,936,962	155,044,563	
当期変動額													
Ⅰ 資本金の当期変動額													
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額													
減価償却			△ 30,048					△ 30,048				△ 30,048	
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額													
(1)利益の処分													
利益処分による積立て									105,894,500	△ 105,894,500	0		
(2)その他													
当期純利益										62,126,775	62,126,775	62,126,775	
当期変動額合計	0	0	△ 30,048	0	0	0	0	△ 30,048	105,894,500	△ 43,767,725	62,126,775	62,096,727	
当期末残高	30,117,042	30,117,042	△ 6,099,324	△ 791,989	△ 1,133,119	△ 22,015,057	△ 30,039,489	154,936,962	62,126,775	62,126,775	217,063,737	217,141,290	

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務費及び一般管理費による支出	△ 312,150,284
人件費支出	△ 455,883,460
運営費交付金収入	867,964,000
その他業務収入	<u>2,769,617</u>

業務活動によるキャッシュ・フロー 102,699,873

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出 △ 12,045,998

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 12,045,998

III 資金増加額 90,653,875

IV 資金期首残高 244,376,016

V 資金期末残高 335,029,891

(障害者職業能力開発勘定)

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益 当期総利益	62,126,775	62,126,775
II 利益処分額 積立金		<u>62,126,775</u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和2年3月26日改訂）並びに『「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A』（令和2年6月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

管理部門の活動については、期間進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2～18年
--------	-------

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 特定の承継資産（独立行政法人会計基準第87第2項）の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、棚卸資産に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

6. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

なお、退職一時金並びに確定給付企業年金等に係る掛金及び年金積立金不足額については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

〔貸借対照表関係〕

- ・その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

△ 30,039,489 円

〔行政コスト計算書関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	777,419,415 円
自己収入等	△ 2,769,698 円
機会費用	187,674,074 円

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	962,323,791 円
-------------------------------	---------------

2. 機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

都道府県に所在する施設で国及び地方公共団体から借り受けている財産のうち、土地・建物及び土地に定着している工作物については法律等から算出した使用料を、その他の財産は減価償却相当額を計上しております。

- (2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.12%で計算しております。

- (3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書関係〕

- ・業務費 人件費の内訳

給与及び手当	297,668,766 円
法定福利費（職員）	50,547,457 円

- ・その他の業務費のうち主要な費目及び金額

謝金	93,128,988 円
備品費	26,597,765 円
消耗品費	16,925,562 円
保守料	6,483,614 円
訓練委託費	5,708,200 円

- ・一般管理費 人件費の内訳

給与及び手当	19,842,233 円
法定福利費（職員）	3,526,044 円
役員報酬	855,920 円
法定福利費（役員）	101,477 円

・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額

雑役務費	42,596,811 円
謝金	34,424,087 円
光熱水道料	18,342,558 円
保守料	15,076,360 円
修繕費	11,743,996 円

・雑益の内訳

職員宿舍使用料	1,858,147 円
その他の雑収入	423,156 円
情報公開開示手数料	300 円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	335,029,891 円
資金期末残高	335,029,891 円

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第 47 条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有しておりません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和 3 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	335,029,891 円	335,029,891 円	—
(2) 未収金	26,730 円	26,730 円	—
資産 計	335,056,621 円	335,056,621 円	—
(1) 未払金	(105,112,489 円)	(105,112,489 円)	—
(2) 預り金	(32,476 円)	(32,476 円)	—
負債 計	(105,144,965 円)	(105,144,965 円)	—

(注) 負債に計上されるものは () で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

○資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

○負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

〔退職給付債務関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。企業年金基金制度（積立型制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

企業年金基金制度では、労働関係法人企業年金基金に加入しております。同基金は、平成29年4月1日に労働関係法人厚生年金基金から移行したものであります。なお、同厚生年金基金の代行部分については、平成28年4月1日付で、将来分支給義務免除の認可を受けており、平成29年3月31日付で、過去分支給義務免除の認可を受けており、令和2年10月16日付で、国への返還額（最低責任準備金）の精算を行っております。同厚生年金基金の残余財産については、加入員及び年金受給者（受給待機者を含む。）に対して分配しております。このうち一部の年金受給者に対しては一時金として支給しており、これに伴い退職給付制度の一部終了の処理を行っております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	987,648,006 円
勤務費用	30,328,006 円
利息費用	609,549 円
数理計算上の差異の当期発生額	107,226,894 円
退職給付の支払額	△ 61,761,370 円
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	△ 342,617,144 円
退職給付制度の一部終了に伴う減少額	△ 35,928,617 円
期末における退職給付債務	685,505,324 円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	504,629,617 円
期待運用収益	2,431,649 円
数理計算上の差異の当期発生額	11,184,882 円
事業主からの拠出額	10,314,345 円
退職給付の支払額	△ 9,425,794 円
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	△ 347,192,098 円
退職給付制度の一部終了に伴う減少額	△ 22,425,290 円
期末における年金資産	149,517,311 円

(障害者職業能力開発勘定)

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	241,922,744 円
年金資産	△ 149,517,311 円
積立型制度の未積立退職給付債務	92,405,433 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	443,582,580 円
小 計	535,988,013 円
未認識数理計算上の差異	△ 299,366,250 円
未認識過去勤務費用	120,264,561 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	356,886,324 円
退職給付引当金	356,886,324 円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	356,886,324 円

(4) 退職給付に関連する損益	
勤務費用	30,328,006 円
利息費用	609,549 円
期待運用収益	△ 2,431,649 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	32,927,807 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 17,152,283 円
小 計	44,281,430 円
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益 (注1)	4,574,954 円
退職給付制度の一部終了に伴う損益 (注2)	△ 13,503,327 円
合 計	35,353,057 円

(注1) 臨時損失に計上しております。

(注2) 臨時利益に計上しております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	57.7%
株式	16.6%
預金	0.1%
その他	25.6%
合 計	100.0%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しております。)

割引率 0.000% (一時金)

0.275% (年金)

長期期待運用収益率 1.930%

〔重要な債務負担行為〕

該当する事項はありません。

(障害者職業能力開発勘定)

〔重要な後発事象〕

該当する事項はありません。

令和2事業年度

附 属 明 細 書 (障害者職業能力開発勘定)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
 自 令和 2年 4月 1日
 至 令和 3年 3月 31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	工具器具備品	42,263,265	12,045,998	516,285	53,792,978	31,796,405	5,342,409	0	0	21,996,573	
	計	42,263,265	12,045,998	516,285	53,792,978	31,796,405	5,342,409	0	0	21,996,573	
有形固定資産 (減価償却相当額)	工具器具備品	6,176,866	0	0	6,176,866	6,099,324	30,048	0	0	77,542	
	計	6,176,866	0	0	6,176,866	6,099,324	30,048	0	0	77,542	
有形固定資産 合計	工具器具備品	48,440,131	12,045,998	516,285	59,969,844	37,895,729	5,372,457	0	0	22,074,115	
	計	48,440,131	12,045,998	516,285	59,969,844	37,895,729	5,372,457	0	0	22,074,115	
無形固定資産	電話加入権	11	0	0	11	0	0	0	0	11	
	計	11	0	0	11	0	0	0	0	11	
投資その他の資産	退職給付引当金見返	384,183,188	48,856,384	76,153,248	356,886,324	0	0	0	0	356,886,324	
	計	384,183,188	48,856,384	76,153,248	356,886,324	0	0	0	0	356,886,324	

(注) 工具器具備品の当期増加額 12,045,998円は、職業訓練用機器等の取得によるものである。

2. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	38,133,998	37,292,565	36,737,536	1,396,462	37,292,565	「当期減少額（その他）」は、支給見込額と実支給額の差額である。
計	38,133,998	37,292,565	36,737,536	1,396,462	37,292,565	

3. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸 付 金 等 の 残 高		貸 倒 引 当 金 の 残 高			摘 要
	期 首 残 高	当 期 増 減 額	期 末 残 高	期 首 残 高	当 期 増 減 額	
未収金	26,649	81	26,730	0	0	
一般債権	26,649	81	26,730	0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	※算定方法については、注記を参照
破産更生債権等	0	0	0	0	0	
計	26,649	81	26,730	0	0	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
①退職給付債務合計額	987,648,006	138,164,449	440,307,131	685,505,324	
退職一時金に係る債務	387,447,765	108,470,391	52,335,576	443,582,580	
企業年金基金等に係る債務	600,200,241	29,694,058	387,971,555	241,922,744	
②未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△ 98,835,201	△ 96,042,012	△ 15,775,524	△ 179,101,689	
③年金資産	504,629,617	23,930,876	379,043,182	149,517,311	
退職給付引当金 (①+②△③)	384,183,188	18,191,561	45,488,425	356,886,324	

5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金		
56,000	867,964,000	746,651,545	12,045,998	0	99,387,457	9,935,000
				758,697,543		

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	563,362,599	512,650,742	人件費 障害者職業能力開発校運営費 348,216,223円 164,434,519円
期間進行基準による振替額	183,288,946	171,874,028	人件費 謝金 その他一般管理費 24,325,674円 29,789,660円 117,758,694円
費用進行基準による振替額	0	0	
合計	746,651,545	684,524,770	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
障害者職業能力開発事業	12,045,998	工具器具備品 12,045,998円	0	
合計	12,045,998		0	

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(37) 919	(-) -	(-) -	(-) -
職 員	(-) 371,584	(-) -	(-) 0	(-) -
合 計	(37) 372,504	(-) -	(-) 0	(-) -

()は非常勤

- (注1) 役員に対する報酬等の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程（平成15年規程第4号）、職員給与規程（平成25年規程第7号）、役員退職手当規程（平成15年規程第5号）及び職員退職手当規程（平成25年規程第6号）に基づいている。
- (注2) 支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしていない。
- (注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事で、外数である。
- (注4) 上記明細のほか、パートナ－職員に係る給与等として、124,207千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目（謝金）として整理している。
- (注5) 損益計算書において、退職給付費用として業務費に41,707千円及び一般管理費に2,573千円を計上している。
- (注6) 単位未満は、切捨てにより表示している。

7. 開示すべきセグメント情報

障害者職業能力開発勘定は、単一セグメントであり、障害者職業能力開発事業のみを実施していることから、当該勘定別附属細書におけるセグメント情報の記載を省略しております。

なお、障害者職業能力開発事業セグメントの財務情報については、法人単位附属細書の「16.開示すべきセグメント情報」に記載しております。

8. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等（「第106 関連公益法人等の範囲」において定める関連公益法人等をいう。以下同じ。）の情報

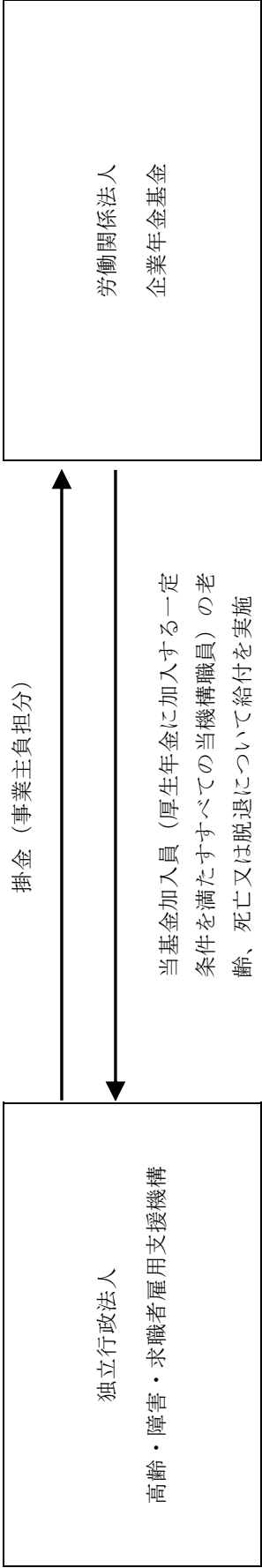
① 労働関係法人企業年金基金

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
労働関係法人 企業年金基金	確定給付企業年金法（平成13年6月15日法律第50号）に基づき、加入者の老齢、死亡又は脱退について給付を行い、もって加入者及びその遺族の生活の安定をはかることを目的とする。	当基金は、平成29年に設立され、実施事業所の一つとして当機構が含まれる。	松見 和彦 星 直幸 田畑 一雄 永野 朝子 若林 革 ※ 山本 英治 ※ 堀之内 治史 ※ 内山 元 ※ (理事長代理) (千葉支部長) (千葉職業能力開発短期大学校) (京都職業能力開発促進センター) (熊本職業能力開発促進センター) 荒尾訓練センター) (東北職業能力開発大学校)

(注) ※印を付した者は、確定給付企業年金法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)					
関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額
労働関係法人 企業年金基金	14,629,201,387	16,321,594,235	△ 1,692,392,848	972,045,651	1,307,539,185
				△ 335,493,534	

(注) 上記金額は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人企業年金基金	—	768,365,400

(注1) 上記金額は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科 目	金 額	科 目	金 額
労働関係法人企業年金基金	—	—	未払金	63,890,500

(注) 上記金額は、令和3年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人企業年金基金	972,045,651	0	—

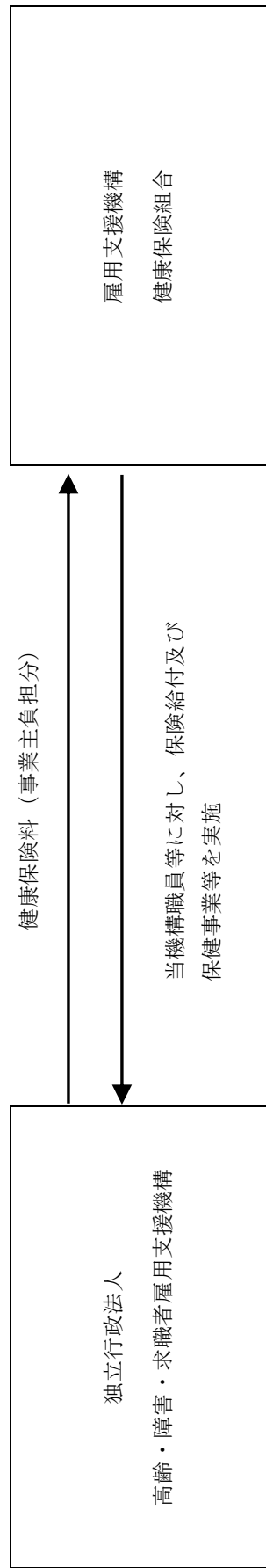
(注) 上記金額は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの期間の金額である。

② 雇用支援機構健康保険組合
(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、被保険者及び被扶養者に対して保険給付や保健事業等を実施している。	当組合は、昭和36年に設立され、当機構においては、昭和52年から加入している。	田畑 一雄 ※ 原口 剛 ※ 河田 恵一 ※ 藤盛 康雅 ※ 赤松 伸一 ※ 小笠原 雅彦 ※ 松原 和範 ※ 横山 真樹 ※	(理事長代理) (総務部長) (経理部次長) (茨城支部) (島根職業能力開発短期大学校) (愛媛職業能力開発促進センター) (福岡職業能力開発促進センター) (北海道職業能力開発大学校)

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)				
関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収支差額
雇用支援機構 健康保険組合	2,007,213,432	176,330,037	1,830,883,395	3,898,669,761
			3,949,269,394	50,599,633

(注) 上記金額は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	—	1,818,905,560

(注1) 上記金額は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科 目	金 額	科 目	金 額
雇用支援機構健康保険組合	—	—	未払金	124,870,327

(注) 上記金額は、令和3年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3,949,269,394	0	—

(注) 上記金額は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの期間の金額である。

令和 2 事業年度

財 務 諸 表 (障害者雇用納付金勘定)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I	流動資産		
	現金及び預金		33,429,415,718
	未収金	546,984,012	
	貸倒引当金	<u>△ 164,046,077</u>	382,937,935
	未収収益		6,268,603
	棚卸資産		70,079
	前払金		1,445,540
	前払費用		<u>84,500</u>
	流動資産合計		33,820,222,375
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	工具器具備品	31,103,719	
	減価償却累計額	<u>△ 21,815,668</u>	<u>9,288,051</u>
	有形固定資産合計		9,288,051
2	無形固定資産		
	電話加入権		<u>45</u>
	無形固定資産合計		45
3	投資その他の資産		
	長期性預金		4,000,000,000
	破産更生債権等	80,614,202	
	貸倒引当金	<u>△ 80,614,202</u>	<u>0</u>
	投資その他の資産合計		4,000,000,000
	固定資産合計		<u>4,009,288,096</u>
	資産合計		<u><u>37,829,510,471</u></u>

(障害者雇用納付金勘定)

貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：円)

負債の部

I	流動負債		
	未払金	446,568,400	
	未払費用	41,067	
	未払消費税等	25,931	
	前受金	98,730,000	
	短期リース債務	3,801,713	
	預り金	31,768,780	
	仮受金	14,516,000	
	引当金		
	賞与引当金	146,302,401	146,302,401
	流動負債合計		741,754,292
II	固定負債		
	資産見返負債(注)		
	資産見返寄附金	556,314	556,314
	引当金		
	退職給付引当金	1,054,896,321	1,054,896,321
	固定負債合計		1,055,452,635
III	法令に基づく引当金等		
	納付金関係業務引当金(注)	35,512,689,205	
	法令に基づく引当金等合計		35,512,689,205
	負債合計		37,309,896,132

純資産の部

I	資本金		
	政府出資金	703,174,570	
	資本金合計		703,174,570
II	資本剰余金		
	その他行政コスト累計額(注)	△ 186,211,252	
	減価償却相当累計額(△)	△ 1,046,697	
	減損損失相当累計額(△)	△ 3,239,955	
	除売却差額相当累計額(△)	△ 181,924,600	
	資本剰余金合計		△ 186,211,252
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金(注)	2,651,021	
	当期末処分利益	0	
	(うち当期総利益 0)		
	利益剰余金合計		2,651,021
	純資産合計		519,614,339
	負債純資産合計		37,829,510,471

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

(障害者雇用納付金勘定)

行政コスト計算書

(令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日)

(単位：円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費	29,559,525,692	
	一般管理費	240,855,054	
	財務費用	279,128	
	臨時損失	5,556,359,050	
	損益計算書上の費用合計		35,357,018,924
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額(注)	4,752	
	その他行政コスト合計		4,752
III	行政コスト		35,357,023,676

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

損益計算書

(令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費		
人件費	1,229,789,317	
支給金	25,636,655,208	
納付金等還付金	648,780,500	
業務委託費	5,891,504	
減価償却費	8,320,809	
貸倒引当金繰入	147,740,022	
賞与引当金繰入	127,199,537	
退職給付費用	154,811,561	
その他の業務費	<u>1,600,337,234</u>	29,559,525,692
一般管理費		
人件費	89,817,864	
減価償却費	24,888	
賞与引当金繰入	7,291,561	
退職給付費用	10,527,882	
その他の一般管理費	<u>133,192,859</u>	240,855,054
財務費用		
支払利息	<u>279,128</u>	<u>279,128</u>
経常費用合計		<u>29,800,659,874</u>

経常収益

納付金収入		35,022,465,000
業務収益		
その他の事業収益	<u>265,419,397</u>	265,419,397
寄附金収益(注)		
資産見返寄附金戻入	<u>334,777</u>	334,777
財務収益		
受取利息	<u>9,779,752</u>	9,779,752
雑益		<u>8,469,081</u>
経常収益合計		<u>35,306,468,007</u>
経常利益		5,505,808,133

臨時損失

固定資産除却損		59,013
納付金関係業務引当金繰入(注)		5,539,173,285
厚生年金基金代行返上損		<u>17,126,752</u>
臨時損失合計		<u>5,556,359,050</u>

臨時利益

退職給付制度終了益		<u>50,550,917</u>
臨時利益合計		<u>50,550,917</u>

当期純利益		<u>0</u>
当期総利益		<u><u>0</u></u>

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

純資産変動計算書

(令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金				純資産合計
	政府出資金	資本金合計	その他行政コスト累計額			資本剰余金合計	前中期目標期間繰 越積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
			減価償却相当累計 額(△)	減損損失相当累計 額(△)	除売却差額相当累 計額(△)						
当期首残高	703,174,570	703,174,570	△ 1,041,945	△ 3,239,955	△ 181,924,600	△ 186,206,500	2,651,021	0	-	2,651,021	519,619,091
当期変動額											
I 資本金の当期変動額											
II 資本剰余金の当期変動額											
減価償却			△ 4,752			△ 4,752					△ 4,752
III 利益剰余金の当期変動額											
(1)その他											
当期純利益								0	0	0	0
当期変動額合計	0	0	△ 4,752	0	0	△ 4,752	0	0	0	0	△ 4,752
当期末残高	703,174,570	703,174,570	△ 1,046,697	△ 3,239,955	△ 181,924,600	△ 186,211,252	2,651,021	0	0	2,651,021	519,614,339

(障害者雇用納付金勘定)

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務費及び一般管理費による支出	△ 2,265,173,523
人件費支出	△ 1,590,534,903
支給金支出	△ 25,631,055,508
その他預り金支出	△ 5,800
納付金収入	34,625,926,428
その他業務収入	273,347,272
小計	5,412,503,966
利息の受取額	4,268,711
利息の支払額	△ 279,128
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,416,493,549

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,609,908
定期預金の預入による支出	△ 16,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,001,609,908

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 8,680,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,680,242

IV 資金減少額 △ 10,593,796,601

V 資金期首残高 24,023,212,319

VI 資金期末残高 13,429,415,718

利益の処分に関する書類

(障害者雇用納付金勘定)

(単位：円)

I 当期末処分利益 当期総利益	0	0
II 利益処分額 積立金		<u>0</u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和2年3月26日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和2年6月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2～17年
--------	-------

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

6. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

納付金関係業務引当金として、「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令」(平成 15 年厚生労働省令第 147 号) 第 11 条に基づき、翌事業年度以後の事業年度における納付金関係業務に備えるための引当金を計上しております。

当該引当金への繰入及び戻入収益は、独立行政法人会計基準等に基づき、臨時損益に区分して表示しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

〔貸借対照表関係〕

- ・その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

△ 186,211,252 円

〔行政コスト計算書関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	35,357,023,676 円
自己収入等	△ 35,357,018,924 円
機会費用	5,007,178 円
法令に基づく引当金等の繰入額	△ 5,539,173,285 円

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト △ 5,534,161,355 円

2. 機会費用の計上方法

- (1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 3 年 3 月末利回りを参考に 0.12% で計算しております。

- (2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書関係〕

- ・業務費 人件費の内訳

給与及び手当	1,034,093,889 円
法定福利費（職員）	180,219,479 円
役員報酬	13,661,538 円
法定福利費（役員）	1,814,411 円

- ・その他の業務費のうち主要な費目及び金額

謝金	772,522,271 円
雑役務費	321,957,885 円
賃借料	101,052,744 円
広告宣伝費	83,602,358 円
旅費交通費	73,107,237 円

(障害者雇用納付金勘定)

・一般管理費 人件費の内訳	
給与及び手当	73,263,626 円
法定福利費（職員）	13,019,238 円
役員報酬	3,160,318 円
法定福利費（役員）	374,682 円
・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額	
雑役務費	63,534,258 円
保守料	14,375,120 円
光熱水道料	10,364,864 円
消耗品費	7,662,372 円
謝金	7,628,038 円
・雑益の内訳	
職員宿舍使用料	6,860,853 円
その他の雑収入	1,608,228 円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	33,429,415,718 円
現金及び預金勘定のうち定期預金（△）	20,000,000,000 円
資金期末残高	13,429,415,718 円

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第 47 条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有しておりません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、業務実施に必要な資産の調達を目的としたものです。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	33,429,415,718 円	33,439,044,198 円	9,628,480 円
(2) 未収金 貸倒引当金 (△)	546,984,012 円 △ 164,046,077 円 382,937,935 円	382,937,935 円	—
(3) 長期性預金	4,000,000,000 円	4,004,179,056 円	4,179,056 円
資産 計	37,812,353,653 円	37,826,161,189 円	13,807,536 円
(1) 未払金	(446,568,400 円)	(446,568,400 円)	—
(2) リース債務	(3,801,713 円)	(3,869,418 円)	(67,705 円)
(3) 預り金	(31,768,780 円)	(31,768,780 円)	—
負債 計	(482,138,893 円)	(482,206,598 円)	(67,705 円)

(注) 負債に計上されるものは () で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

○資産

(1) 現金及び預金

現金及び預金（定期預金除く）については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

定期預金については、新規に同様の預入を行った場合に想定される預金金利で割り引いて算出する方法によっております。

(2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期性預金

長期性預金 4,000,000,000 円は、利率が固定されているデリバティブ内蔵型預金（マルチコーラブル預金）であり、その時価は入手できる最新の預金金利で割り引いて算出する方法と取引金融機関から提示された価格によっております。

○負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

短期及び長期のリース債務の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) 預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

〔退職給付債務関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。企業年金基金制度（積立型制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

企業年金基金制度では、労働関係法人企業年金基金に加入しております。同基金は、平成29年4月1日に労働関係法人厚生年金基金から移行したものであります。なお、同厚生年金基金の代行部分については、平成28年4月1日付で、将来分支給義務免除の認可を受けており、平成29年3月31日付で、過去分支給義務免除の認可を受けており、令和2年10月16日付で、国への返還額（最低責任準備金）の精算を行っております。同厚生年金基金の残余財産については、加入員及び年金受給者（受給待機者を含む。）に対して分配しております。このうち一部の年金受給者に対しては一時金として支給しており、これに伴い退職給付制度の一部終了の処理を行っております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,448,935,835 円
勤務費用	106,522,116 円
利息費用	2,281,904 円
数理計算上の差異の当期発生額	401,778,462 円
退職給付の支払額	△ 111,848,387 円
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	△ 1,282,618,027 円
退職給付制度の一部終了に伴う減少額	△ 134,502,003 円
期末における退職給付債務	2,430,549,900 円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,889,126,261 円
期待運用収益	9,103,095 円
数理計算上の差異の当期発生額	84,150,972 円
事業主からの拠出額	37,087,958 円
退職給付の支払額	△ 37,703,177 円
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	△ 1,299,744,779 円
退職給付制度の一部終了に伴う減少額	△ 83,951,086 円
期末における年金資産	598,069,244 円

(障害者雇用納付金勘定)

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	967,690,977 円
年金資産	△ 598,069,244 円
積立型制度の未積立退職給付債務	369,621,733 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	1,462,858,923 円
小 計	1,832,480,656 円
未認識数理計算上の差異	△ 1,059,408,087 円
未認識過去勤務費用	281,823,752 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,054,896,321 円
退職給付引当金	1,054,896,321 円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,054,896,321 円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	106,522,116 円
利息費用	2,281,904 円
期待運用収益	△ 9,103,095 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	105,463,993 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 39,825,475 円
小 計	165,339,443 円
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益 (注1)	17,126,752 円
退職給付制度の一部終了に伴う損益 (注2)	△ 50,550,917 円
合 計	131,915,278 円

(注1) 臨時損失に計上しております。

(注2) 臨時利益に計上しております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	57.7%
株式	16.6%
預金	0.1%
その他	25.6%
合 計	100.0%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しております。)

割引率 0.000% (一時金)

0.275% (年金)

長期期待運用収益率 1.930%

(障害者雇用納付金勘定)

〔重要な債務負担行為〕

該当する事項はありません。

〔重要な後発事象〕

該当する事項はありません。

令和2事業年度

附 属 明 細 書 (障害者雇用納付金勘定)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
 自 令和 2年 4月 1日
 至 令和 3年 3月 31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		当期減損額			
有形固定資産 (減価償却費)	工具器具備品	63,617,628	1,609,908	35,235,046	29,992,490	20,768,971	8,345,697	0	0	9,223,519	
	計	63,617,628	1,609,908	35,235,046	29,992,490	20,768,971	8,345,697	0	0	9,223,519	
有形固定資産 (減価償却相当額)	工具器具備品	1,111,229	0	0	1,111,229	1,046,697	4,752	0	0	64,532	
	計	1,111,229	0	0	1,111,229	1,046,697	4,752	0	0	64,532	
有形固定資産 合計	工具器具備品	64,728,857	1,609,908	35,235,046	31,103,719	21,815,668	8,350,449	0	0	9,288,051	
	計	64,728,857	1,609,908	35,235,046	31,103,719	21,815,668	8,350,449	0	0	9,288,051	
無形固定資産	電話加入権	45	0	0	45	0	0	0	0	45	
	計	45	0	0	45	0	0	0	0	45	
投資その他の資産	長期性預金	8,000,000,000	0	4,000,000,000	4,000,000,000	0	0	0	0	4,000,000,000	
	長期未収金	56,721	0	56,721	0	0	0	0	0	0	
	破産更生債権等	63,982,602	80,614,202	63,982,602	80,614,202	0	0	0	0	80,614,202	
	貸倒引当金	△ 63,982,602	△ 80,614,202	△ 63,982,602	△ 80,614,202	0	0	0	0	△ 80,614,202	
	計	8,000,056,721	0	4,000,056,721	4,000,000,000	0	0	0	0	4,000,000,000	

(注) 長期性預金の当期減少額 4,000,000,000円は、流動資産（現金及び預金）への振替によるものである。

2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額			当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他		払出・振替	その他		
貯蔵品	112,955	70,079	0		112,955	0	70,079	
計	112,955	70,079	0		112,955	0	70,079	

3. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	186,447,209	146,302,401	174,635,906	11,811,303	146,302,401	「当期減少額（その他）」は、支給見込額と実支給額の差額である。
計	186,447,209	146,302,401	174,635,906	11,811,303	146,302,401	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸 付 金 等 の 残 高		貸 倒 引 当 金 の 残 高		摘 要
	期 首 残 高	当 期 増 減 額	期 末 残 高	期 首 残 高	
未収金	201,981,621	425,616,593	627,598,214	100,195,929	244,660,279
一般債権	100,116,742	395,174,793	495,291,535	17,225,716	138,199,838
貸倒懸念債権	37,882,277	13,810,200	51,692,477	18,987,611	25,846,239
破産更生債権等	63,982,602	16,631,600	80,614,202	63,982,602	80,614,202
計	201,981,621	425,616,593	627,598,214	100,195,929	244,660,279

※算定方法については、注記を参照

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
①退職給付債務合計額	3,448,935,835	510,582,482	1,528,968,417	2,430,549,900	
退職一時金に係る債務	1,202,032,369	334,971,764	74,145,210	1,462,858,923	
企業年金基金等に係る債務	2,246,903,466	175,610,718	1,454,823,207	967,690,977	
②未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△ 525,595,363	△ 317,627,490	△ 65,638,518	△ 777,584,335	
③年金資産	1,889,126,261	130,342,025	1,421,399,042	598,069,244	
退職給付引当金 (①+②△③)	1,034,214,211	62,612,967	41,930,857	1,054,896,321	

6. 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
納付金関係業務引当金	29,973,515,920	5,539,173,285	0	35,512,689,205	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第11条
計	29,973,515,920	5,539,173,285	0	35,512,689,205	

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(138) 18,872	(-) -	(-) -	(-) -
職 員	(-) 1,300,596	(-) -	(-) 0	(-) -
合 計	(138) 1,319,468	(-) -	(-) 0	(-) -

()は非常勤

- (注1) 役員に対する報酬等の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程（平成15年規程第4号）、職員給与規程（平成25年規程第7号）、役員退職手当規程（平成15年規程第5号）及び職員退職手当規程（平成25年規程第6号）に基づいている。
- (注2) 支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしていない。
- (注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事で、外数である。
- (注4) 上記明細のほか、パートナ－職員に係る給与等として、757,931千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目（謝金）として整理している。
- (注5) 損益計算書において、退職給付費用として業務費に154,811千円及び一般管理費に10,527千円を計上している。
- (注6) 単位未満は、切捨てにより表示している。

8. 開示すべきセグメント情報

障害者雇用納付金勘定は、単一セグメントであり、障害者雇用納付金事業のみを実施していることから、当該勘定別附属明細書におけるセグメント情報の記載を省略しております。

なお、障害者雇用納付金事業セグメントの財務情報については、法人単位附属明細書の「16. 開示すべきセグメント情報」に記載しております。

9. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等（「第106 関連公益法人等の範囲」において定める関連公益法人等をいう。以下同じ。）の情報

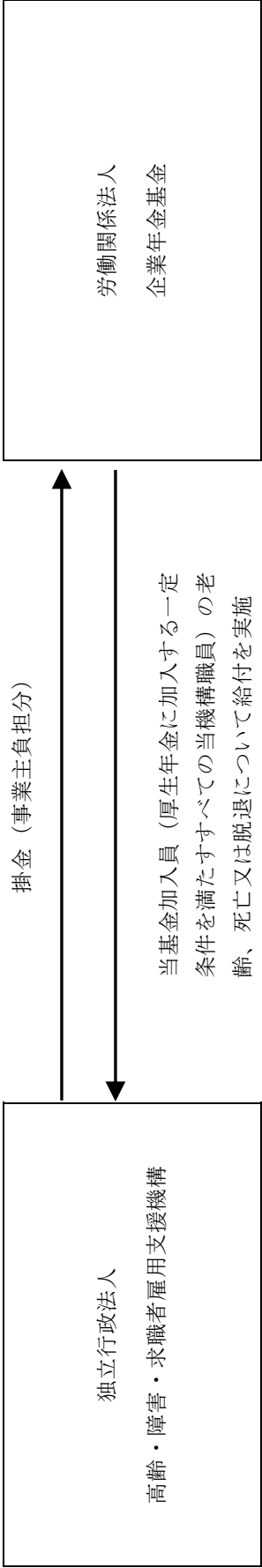
① 労働関係法人企業年金基金

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
労働関係法人 企業年金基金	確定給付企業年金法（平成13年6月15日法律第50号）に基づき、加入者の老齢、死亡又は脱退について給付を行い、もって加入者及びその遺族の生活の安定をはかることを目的とする。	当基金は、平成29年に設立され、実施事業所の一つとして当機構が含まれる。	松見 和彦 星 直幸 田畑 一雄 永野 朝子 若林 革 ※ 山本 英治 ※ 堀之内 治史 ※ 内山 元 ※	(理事長代理) (千葉支部長) (千葉職業能力開発短期大学校) (京都職業能力開発促進センター) (熊本職業能力開発促進センター) 荒尾訓練センター) (東北職業能力開発大学校)

(注) ※印を付した者は、確定給付企業年金法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)					
関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額
労働関係法人 企業年金基金	14,629,201,387	16,321,594,235	△ 1,692,392,848	972,045,651	1,307,539,185
				△ 335,493,534	

(注) 上記金額は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人企業年金基金	—	768,365,400

(注1) 上記金額は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科 目	金 額	科 目	金 額
労働関係法人企業年金基金	—	—	未払金	63,890,500

(注) 上記金額は、令和3年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人企業年金基金	972,045,651	0	—

(注) 上記金額は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの期間の金額である。

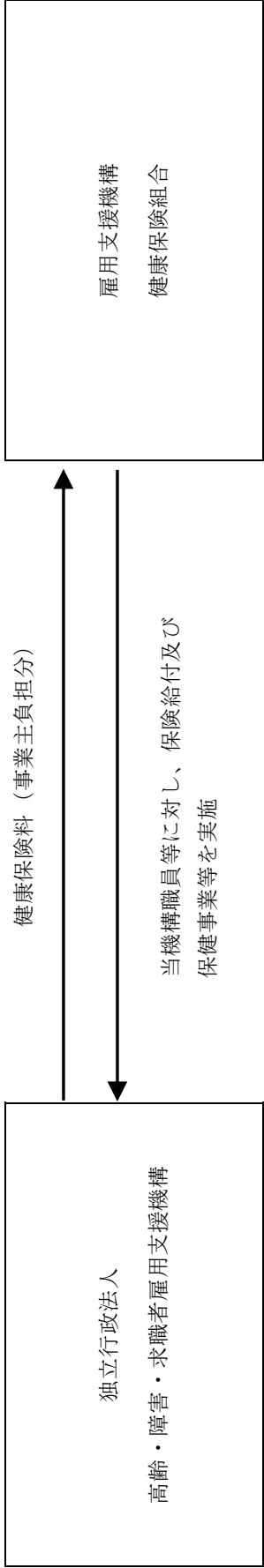
② 雇用支援機構健康保険組合

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、被保険者及び被扶養者に対して保険給付や保健事業等を実施している。	当組合は、昭和36年に設立され、当機構においては、昭和52年から加入している。	田畑 一雄 ※	(理事長代理)
			原口 剛 ※	(総務部長)
			河田 恵一 ※	(経理部次長)
			藤盛 康雅 ※	(茨城支部)
			赤松 伸一 ※	(島根職業能力開発短期大学校)
			小笠原 雅彦 ※	(愛媛職業能力開発促進センター)
			松原 和範 ※	(福岡職業能力開発促進センター)
			横山 真樹 ※	(北海道職業能力開発大学校)

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)				
関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額
雇用支援機構 健康保険組合	2,007,213,432	176,330,037	1,830,883,395	3,949,269,394
				当期支出合計額
				3,898,669,761
				当期収支差額
				50,599,633

(注) 上記金額は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	—	1,818,905,560

(注1) 上記金額は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科 目	金 額	科 目	金 額
雇用支援機構健康保険組合	—	—	未払金	124,870,327

(注) 上記金額は、令和3年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3,949,269,394	0	—

(注) 上記金額は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの期間の金額である。

令和 2 事業年度

財 務 諸 表 (職業能力開発勘定)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

(職業能力開発勘定)

貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	6,018,257,493
未収金	5,562,285,355
未収消費税等	8,316,382
未収収益	1
賞与引当金見返 (注)	1,873,912,224
棚卸資産	366,902
仮払金	49,953
前払金	27,105,617
前払費用	19,861,767

流動資産合計

13,510,155,694

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	60,161,791,684	
減価償却累計額	△ 20,912,437,595	
減損損失累計額	△ 14,933,301	39,234,420,788
構築物	6,888,976,908	
減価償却累計額	△ 3,384,919,356	
減損損失累計額	△ 671,718	3,503,385,834
機械装置	49,417,057,163	
減価償却累計額	△ 27,884,358,312	21,532,698,851
車両運搬具	371,609,163	
減価償却累計額	△ 311,366,461	60,242,702
工具器具備品	3,293,257,986	
減価償却累計額	△ 1,858,105,940	1,435,152,046
土地	39,403,458,085	
減損損失累計額	△ 92,605,938	39,310,852,147
建設仮勘定		2,200,255,561

有形固定資産合計

107,277,007,929

2 無形固定資産

電話加入権	911
-------	-----

無形固定資産合計

911

3 投資その他の資産

長期性預金	4,000,000,000
敷金	5,528,000
長期未収金	4,050,410
退職給付引当金見返 (注)	35,684,237,137
差入保証金	10,000,000

投資その他の資産合計

39,703,815,547

固定資産合計

146,980,824,387

資産合計

160,490,980,081

(職業能力開発勘定)

貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：円)

負債の部

I 流動負債			
運営費交付金債務（注）		3,287,070,000	
未払金		5,165,149,881	
未払費用		28,452,667	
前受金		167,139,141	
短期リース債務		2,095,438,355	
預り金		262,687,949	
引当金			
賞与引当金	1,873,912,224	1,873,912,224	
流動負債合計			12,879,850,217
II 固定負債			
資産見返負債（注）			
資産見返運営費交付金	25,931,620,318		
資産見返寄附金	32,147,717		
建設仮勘定見返運営費交付金	145,360,983		
建設仮勘定見返施設費	2,054,894,578	28,164,023,596	
長期リース債務		3,129,956,680	
引当金			
退職給付引当金	35,684,237,137	35,684,237,137	
資産除去債務		112,791,043	
固定負債合計			67,091,008,456
負債合計			79,970,858,673

純資産の部

I 資本金			
政府出資金		80,683,994,420	
地方公共団体出資金		208,195,603	
資本金合計			80,892,190,023
II 資本剰余金			
資本剰余金		24,302,996,075	
その他行政コスト累計額（注）		△ 31,392,689,198	
減価償却相当累計額（△）		△ 21,167,469,981	
減損損失相当累計額（△）		△ 108,092,101	
利息費用相当累計額（△）		△ 7,132,861	
除売却差額相当累計額（△）		△ 10,109,994,255	
資本剰余金合計			△ 7,089,693,123
III 利益剰余金			
積立金		4,503,851,277	
当期末処分利益		2,213,773,231	
（うち当期総利益 2,213,773,231）			
利益剰余金合計			6,717,624,508
純資産合計			80,520,121,408
負債純資産合計			160,490,980,081

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

(職業能力開発勘定)

行政コスト計算書

(令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日)

(単位：円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費	49,288,899,612	
	一般管理費	2,938,272,457	
	財務費用	118,821,826	
	臨時損失	434,756,580	
	損益計算書上の費用合計		52,780,750,475
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額 (注)	2,085,264,182	
	減損損失相当額 (注)	51,792,332	
	利息費用相当額 (注)	439,037	
	除売却差額相当額 (注)	16,788,016	
	その他行政コスト合計		2,154,283,567
III	行政コスト		54,935,034,042

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

(職業能力開発勘定)

損益計算書

(令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費		
人件費	18,449,489,410	
業務委託費	347,656,244	
減価償却費	6,676,423,198	
賞与引当金繰入	1,735,320,028	
退職給付費用	474,802,746	
その他の業務費	<u>21,605,207,986</u>	49,288,899,612
一般管理費		
人件費	1,214,167,890	
減価償却費	159,111,427	
賞与引当金繰入	108,725,084	
退職給付費用	22,202,048	
その他の一般管理費	<u>1,434,066,008</u>	2,938,272,457
財務費用		
支払利息	<u>118,821,826</u>	<u>118,821,826</u>
経常費用合計		<u>52,345,993,895</u>
経常収益		
運営費交付金収益（注）		
運営費交付金収益	43,788,470,573	
資産見返運営費交付金戻入	<u>4,468,556,063</u>	48,257,026,636
補助金等収益（注）		
補助金等収益	<u>25,334,898</u>	25,334,898
業務収益		
職業能力開発収益	<u>3,281,301,309</u>	3,281,301,309
受託収益		
民間団体等受託収入	<u>1,427,000</u>	1,427,000
施設費収益（注）		505,232,638
寄附金収益（注）		
資産見返寄附金戻入	<u>7,001,278</u>	7,001,278
賞与引当金見返に係る収益（注）		1,844,045,112
退職給付引当金見返に係る収益（注）		497,004,794
財務収益		
受取利息	<u>4,050,428</u>	4,050,428
雑益		<u>260,964,462</u>
経常収益合計		<u>54,683,388,555</u>
経常利益		2,337,394,660

(職業能力開発勘定)

損益計算書

(令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日)

(単位：円)

臨時損失

固定資産売却損	912,696
固定資産除却損	122,320,777
国庫納付金 (注)	660,811
減損損失	2
厚生年金基金代行返上損	310,862,294

臨時損失合計	434,756,580
--------	-------------

臨時利益

固定資産売却益	272,857
退職給付制度終了益	917,533,768
退職給付引当金見返に係る収益 (注)	△ 606,671,474

臨時利益合計	311,135,151
--------	-------------

当期純利益	2,213,773,231
-------	---------------

当期総利益	2,213,773,231
-------	---------------

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

純資産変動計算書

(令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日)

	Ⅰ 資本金			Ⅱ 資本剰余金							Ⅲ 利益剰余金				純資産合計
	配当出資金	地方公共団体出資金	資本金合計	資本剰余金			その他行役コスト累計額				積立金	当期末処分利益	利益剰余金合計		
				施設費	減価償却	国庫移付差額	その他	減価償却引当累計額(△)	減損損失引当累計額(△)	利益費用引当累計額(△)				除却却差額引当累計額(△)	
	80,901,197,598	208,195,603	81,109,393,201	12,751,834,598	8,322,919,522	△ 22,646,552	384,602,952	△ 19,293,006,585	△ 89,440,303	△ 6,693,824	△ 9,836,698,415	1,668,088,408	-	4,903,851,277	77,824,115,871
当期変動額															
Ⅰ 資本金の当期変動額															
不要財産に係る国庫移付等による減資	△ 217,203,178		△ 217,203,178												△ 217,203,178
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得				3,099,790,705								3,099,790,705			3,099,790,705
固定資産の処分売却								210,000,798	331,440,534		△ 260,729,336	△ 16,788,016			△ 16,788,016
減価償却								△ 2,085,264,182			△ 2,085,264,182				△ 2,085,264,182
固定資産の減損									△ 51,792,332			△ 51,792,332			△ 51,792,332
時の経過による資産除去債務の増加									△ 439,037			△ 439,037			△ 439,037
不要財産に係る国庫移付等						△ 233,505,150					△ 246,071,654				△ 246,071,654
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額															
(1) 利益の処分															
利益処分による積立て												1,668,088,408	△ 1,668,088,408	0	
(2) その他															
当期純利益												22,137,732,31	22,137,732,31		22,137,732,31
当期変動額合計	△ 217,203,178	0	△ 217,203,178	3,099,790,705	0	△ 233,505,150		△ 1,874,463,396	△ 1,865,798	△ 439,037	△ 273,295,540	699,435,484	545,704,423	2,213,773,231	2,696,005,537
当期末残高	80,683,994,420	208,195,603	80,892,190,023	15,851,625,303	8,322,919,522	△ 256,151,702	384,602,952	△ 21,167,469,981	△ 108,092,101	△ 7,132,861	△ 10,108,994,255	7,069,693,123	22,137,732,31	6,717,624,508	80,520,121,408

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務費及び一般管理費による支出	△ 23,522,496,322
人件費支出	△ 23,901,748,888
その他預り金支出	△ 294,122,611
運営費交付金収入	54,551,211,000
受託収入	1,427,000
補助金等収入	32,948,673
業務収入	3,281,870,925
その他預り金収入	301,050,719
その他業務収入	<u>258,906,384</u>
小計	10,709,046,880
利息の受取額	21
利息の支払額	<u>△ 118,821,826</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,590,225,075

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 7,466,384,016
有形固定資産の売却による収入	159,080,067
敷金の差入による支出	△ 1,031,000
敷金の回収による収入	1,280,090
施設費による収入	2,389,763,979
定期預金の預入による支出	△ 4,000,000,000
その他の投資活動による支出	<u>△ 10,000,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,927,290,880

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 451,369,139
ファイナンス・リース債務の返済による支出	<u>△ 2,512,080,102</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,963,449,241

IV 資金減少額 △ 1,300,515,046

V 資金期首残高 7,318,772,539VI 資金期末残高 6,018,257,493

(職業能力開発勘定)

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益 当期総利益	2, 213, 773, 231	2, 213, 773, 231
II 利益処分額 積立金		<u>2, 213, 773, 231</u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和2年3月26日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和2年6月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

管理部門の活動については、期間進行基準を採用しています。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	5～60年
機械装置	2～17年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

6. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、退職一時金並びに確定給付企業年金等に係る掛金及び年金積立金不足額については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

〔貸借対照表関係〕

- ・その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

△ 23,858,443,790 円

〔行政コスト計算書関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	54,935,034,042 円
自己収入等	△ 3,549,887,334 円
法人税等及び国庫納付額	△ 660,811 円
機会費用	98,141,070 円

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト 51,482,626,967 円

2. 機会費用の計上方法

- (1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10 年利付国債の令和 3 年 3 月末利回りを参考に 0.12% で計算しております。
- (2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書関係〕

- ・ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、27,072,811 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 2,186,700,420 円であります。

- ・業務費 人件費の内訳

給与及び手当	15,735,762,595 円
法定福利費（職員）	2,698,745,224 円
役員報酬	13,297,245 円
法定福利費（役員）	1,684,346 円

- ・その他の業務費のうち主要な費目及び金額

謝金	4,927,238,376 円
消耗品費	2,845,419,112 円
修繕費	1,980,818,457 円
賃借料	1,941,723,628 円
備品費	1,941,464,851 円

(職業能力開発勘定)

・一般管理費 人件費の内訳	
給与及び手当	988,808,729 円
法定福利費 (職員)	178,308,978 円
役員報酬	42,077,470 円
法定福利費 (役員)	4,972,713 円
・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額	
雑役務費	617,699,516 円
保守料	184,417,675 円
租税公課	126,531,422 円
消耗品費	105,461,609 円
謝金	103,555,964 円
・雑益のうち主要なもの及び金額	
職員宿舍使用料	104,199,199 円
自動販売機等設置手数料	70,707,331 円
その他の雑収入	28,098,645 円
その他の敷地使用料	26,357,002 円
不用品売却代	10,282,417 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	6,018,257,493 円
資金期末残高	6,018,257,493 円
・重要な非資金取引	
ファイナンス・リースによる資産の取得	3,071,557,772 円

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第 47 条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有しておりません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、業務実施に必要な資産の調達を目的としたものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2) 参照）。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	6,018,257,493 円	6,018,257,493 円	—
(2) 未収金	5,562,285,355 円	5,562,285,355 円	—
(3) 長期性預金	4,000,000,000 円	4,008,843,354 円	8,843,354 円
資産 計	15,580,542,848 円	15,589,386,202 円	8,843,354 円
(1) 未払金	(5,165,149,881 円)	(5,165,149,881 円)	—
(2) リース債務	(5,225,395,035 円)	(5,368,111,174 円)	(142,716,139 円)
(3) 預り金	(262,687,949 円)	(262,687,949 円)	—
負債 計	(10,653,232,865 円)	(10,795,949,004 円)	(142,716,139 円)

(注) 負債に計上されるものは（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

○資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期性預金

長期性預金 4,000,000,000 円については、新規に同様の預け入れを行った場合に想定される預金金利で割り引いて算出する方法によっております。

○負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

短期及び長期のリース債務の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) 預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難な金融商品に関する事項

差入保証金（貸借対照表計上額 10,000,000 円）及び敷金（貸借対照表計上額 5,528,000 円）については、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

〔不要財産に係る国庫納付等〕

不要財産に係る国庫納付等については以下のとおりです。

平成28年度において処分を行ったもの

(1)不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2)不要財産となった理由		(3)国庫納付等の方法		(4)譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	
現金及び預金（敷金の返戻金） 帳簿価額 政府出資分：2,153,472円 地方公共団体出資分：1,128円	平成28年度に不動産賃貸借契約を解除したことにより生じた返戻金について、将来にわたり業務を確実に実施していく上で必要がなくなったと認められるため。		現物納付		—	
(5)国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6)国庫納付等の額		(7)国庫納付等が行われた年月日		(8)減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し※	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し※
—	2,153,472円	1,128円	平成30年3月30日	—	2,153,472円	1,128円

（注1）地方公共団体への払い戻し及び減資については、令和3年度を予定しております。

（注2）※については見込額を記載しております。

令和元年度において処分を行ったもの

(1)不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2)不要財産となった理由		(3)国庫納付等の方法		(4)譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	
土地、建物（職員用宿舎） 帳簿価額 政府出資分：143,785,367円 運営費交付金：210,580円 地方公共団体出資分：75,322円	「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」（平成24年12月14日行政改革担当大臣決定）に基づき、処分を進めたため。		金銭納付		255,586,303円	
(5)国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6)国庫納付等の額		(7)国庫納付等が行われた年月日		(8)減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し※	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し※
12,586,111円	242,873,300円	54,672円	令和3年2月26日	—	143,785,367円	66,215円

（注1）地方公共団体への払い戻し及び減資については、令和3年度を予定しております。

（注2）※については見込額を記載しております。

令和2年度において処分を行ったもの

(1)不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2)不要財産となった理由		(3)国庫納付等の方法		(4)譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	
土地（職業訓練の実施及び事業主の行う職業訓練の援助等に使用してきた資産） 帳簿価額 政府出資分：73,417,811円 地方公共団体出資分：38,462円	職業能力開発施設の敷地の一部を道路用地として地方公共団体に譲渡したため。		金銭納付		208,605,067円	
(5)国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6)国庫納付等の額		(7)国庫納付等が行われた年月日		(8)減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し※	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し※
—	208,495,839円	38,462円	令和3年2月26日	—	73,417,811円	38,462円

（注1）地方公共団体への払い戻し及び減資については、令和3年度を予定しております。

（注2）※については見込額を記載しております。

〔資産除去債務関係〕

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当機構が保有している一部の固定資産にはアスベスト（石綿）が使用されており、除去について石綿障害予防規則に基づく処理が義務付けられていることから、当該法的義務に係る資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は、原則として有形固定資産の耐用年数満了時まで（取得時より7年から33年）としております。資産除去債務の算定にあたり、割引率は0.847%から2.303%を適用しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	112,352,006 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
見積りの変更による影響額	—
時の経過による調整額	439,037 円
資産除去債務の履行による減少額	—
当事業年度末残高	112,791,043 円

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当機構が職業訓練施設等の設置に伴い締結している一部の不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務については、当該義務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、履行時期が明らかになったものを除き、当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

〔減損損失関係〕**【減損の兆候に関する事項】**

当事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

職員宿舎

1. 兆候の対象資産及び経緯

用途	種類	場所
職員宿舎	土地、建物等	北海道小樽市外 34 箇所

「独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律」（平成 23 年法律第 26 号）に基づき当機構に承継された職員宿舎については、「独立行政法人整理合理化計画」（平成 19 年 12 月 24 日閣議決定）により、すべて構造・耐用年数にかかわらず整理を進め、平成 23 年度末までに独立行政法人雇用・能力開発機構の設立時と比して 4 割を超える施設の廃止を行い、木造宿舎については、原則廃止としたところです。

当該職員宿舎の承継時において、既に独立行政法人雇用・能力開発機構の設立時と比して 4 割を超える施設の廃止が行われておりますが、当機構では、引き続き当該職員宿舎の着実な整理を進めることとしております。

2. 使用しなくなる日

各宿舍の廃止の時期は、今後整理を進める中で決まっていくこととなります。

3. 使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

当該職員宿舍（当事業年度末帳簿価額：土地 4,126,086,615 円、建物等 1,499,459,328 円）については、廃止の時期が個別に決定するまでは回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができません。

【減損の認識に関する事項】

当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

1. 減損認識の対象資産

用途	種類	場所	帳簿価額
職員宿舍	土地、建物等	大阪府摂津市外 25 箇所	319,800,151 円

なお、帳簿価額については、減損認識前の期末帳簿価額を記載しております。

2. 減損の認識に至った経緯

施設の用途廃止により減損を認識しております。

3. 減損損失の金額

区 分	損益計算書に 計上していない金額	損益計算書に 計上した金額	合計
土 地	37,212,012 円	0 円	37,212,012 円
建 物 等	14,580,320 円	2 円	14,580,322 円
合 計	51,792,332 円	2 円	51,792,334 円

4. 減損損失額の測定方法

正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額等により算定しております。

〔退職給付債務関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。企業年金基金制度（積立型制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

企業年金基金制度では、労働関係法人企業年金基金に加入しております。同基金は、平成 29 年 4 月 1 日に労働関係法人厚生年金基金から移行したものであります。なお、同厚生年金基金の代行部分については、平成 28 年 4 月 1 日付で、将来分支給義務免除の認可を受けており、平成 29 年 3 月 31 日付で、過去分支給義務免除の認可を受けており、令和 2 年 10 月 16 日付で、国への返還額（最低責任準備金）の精算を行っております。同厚生年金基金の残余財産については、加入員及び年金受給者（受給待機者を含む。）に対して分配しております。このうち一部の年金受給者に対しては一時金として支給しており、これに伴い退職給付制度の一部終了の処理を行っております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	66,406,542,074 円
勤務費用	1,693,829,518 円
利息費用	41,418,128 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 952,090,735 円
退職給付の支払額	△ 1,953,178,874 円
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	△ 23,280,395,696 円
退職給付制度の一部終了に伴う減少額	△ 2,441,303,479 円
期末における退職給付債務	39,514,820,936 円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	34,288,935,562 円
期待運用収益	165,227,407 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 106,389,324 円
事業主からの拠出額	534,686,326 円
退職給付の支払額	△ 579,237,506 円
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	△ 23,591,257,990 円
退職給付制度の一部終了に伴う減少額	△ 1,523,769,711 円
期末における年金資産	9,188,194,764 円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	14,866,728,644 円
年金資産	△ 9,188,194,764 円
積立型制度の未積立退職給付債務	5,678,533,880 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	24,648,092,292 円
小 計	30,326,626,172 円
未認識数理計算上の差異	△ 1,126,531,850 円
未認識過去勤務費用	6,484,142,815 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	35,684,237,137 円
退職給付引当金	35,684,237,137 円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	35,684,237,137 円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	1,693,829,518 円
利息費用	41,418,128 円
期待運用収益	△ 165,227,407 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 117,256,378 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 955,759,067 円
小 計	497,004,794 円
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益 (注1)	310,862,294 円
退職給付制度の一部終了に伴う損益 (注2)	△ 917,533,768 円
合 計	△ 109,666,680 円

(注1) 臨時損失に計上しております。

(注2) 臨時利益に計上しております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	57.7%
株式	16.6%
預金	0.1%
その他	25.6%
合 計	100.0%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しております。)

割引率 0.000% (一時金)

0.275% (年金)

長期期待運用収益率 1.930%

〔重要な債務負担行為〕

施設整備費補助金により、以下の工事契約を締結しております。

(1) 和歌山職業能力開発促進センター本館・実習場建替その他工事監理業務

契約金額	24,662,000 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	24,662,000 円

(職業能力開発勘定)

(2) 和歌山職業能力開発促進センター本館・実習場建替その他工事	
契約金額	1,416,800,000 円
当期支払確定額	411,843,000 円
次期以降支払額	1,004,957,000 円
(3) 宮城職業能力開発促進センター実習場建替その他工事監理業務	
契約金額	7,700,000 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	7,700,000 円
(4) 宮城職業能力開発促進センター実習場建替その他工事	
契約金額	468,765,000 円
当期支払確定額	204,050,000 円
次期以降支払額	264,715,000 円
(5) 岩手職業能力開発促進センター実習場建替その他工事監理業務	
契約金額	6,820,000 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	6,820,000 円
(6) 岩手職業能力開発促進センター実習場建替その他工事	
契約金額	429,715,000 円
当期支払確定額	158,963,000 円
次期以降支払額	270,752,000 円
(7) 山形職業能力開発促進センター本館建替その他工事監理業務	
契約金額	17,545,000 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	17,545,000 円
(8) 山形職業能力開発促進センター本館建替その他工事	
契約金額	894,696,000 円
当期支払確定額	436,876,000 円
次期以降支払額	457,820,000 円

(職業能力開発勘定)

(9) 大分職業能力開発促進センター教室棟・実習場建替その他工事監理業務	
契約金額	14,797,310 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	14,797,310 円
(10) 大分職業能力開発促進センター教室棟・実習場建替その他工事	
契約金額	607,763,090 円
当期支払確定額	121,552,618 円
次期以降支払額	486,210,472 円
(11) 群馬職業能力開発促進センター本館昇降機設備更新工事設計監理業務	
契約金額	2,409,000 円
当期支払確定額	1,445,400 円
次期以降支払額	963,600 円
(12) 群馬職業能力開発促進センター本館昇降機設備更新工事	
契約金額	35,893,000 円
当期支払確定額	14,355,000 円
次期以降支払額	21,538,000 円
(13) 熊本職業能力開発促進センター本館空調設備等改修工事設計監理業務	
契約金額	4,950,000 円
当期支払確定額	2,970,000 円
次期以降支払額	1,980,000 円
(14) 熊本職業能力開発促進センター本館空調設備等改修工事	
契約金額	43,450,000 円
当期支払確定額	8,690,000 円
次期以降支払額	34,760,000 円
(15) 東北職業能力開発大学校 1 号館空調設備・受変電設備等改修工事設計監理業務	
契約金額	6,380,000 円
当期支払確定額	3,828,000 円
次期以降支払額	2,552,000 円

(職業能力開発勘定)

(16) 関東職業能力開発大学校本館外空調設備等改修工事設計監理業務

契約金額	10,593,000 円
当期支払確定額	6,457,000 円
次期以降支払額	4,136,000 円

(17) 関東職業能力開発大学校本館外空調設備等改修工事

契約金額	257,400,000 円
当期支払確定額	16,868,000 円
次期以降支払額	240,532,000 円

(18) 近畿職業能力開発大学校管理教室棟外昇降機設備更新工事

契約金額	79,457,400 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	79,457,400 円

(19) 中部職業能力開発促進センター管理情報棟昇降機設備更新工事設計監理業務

契約金額	1,650,000 円
当期支払確定額	990,000 円
次期以降支払額	660,000 円

上記(1)～(19)合計額

契約金額 計	4,331,445,800 円
当期支払確定額 計	1,388,888,018 円
次期以降支払額 計	2,942,557,782 円

〔重要な後発事象〕

該当する事項はありません。

令和2事業年度

附属明細書 (職業能力開発勘定)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
 自 令和2年4月1日
 至 令和3年3月31日

1．固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」）による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額	当期償却額	当期減損額	当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	8,127,436,190	987,185,506	146,649,255	8,967,972,441	2,456,480,606	417,321,458	1	1	6,511,491,834	
	構築物	2,211,979,618	196,727,790	34,749,874	2,373,957,534	1,036,706,614	163,956,057	118,855	1	1,337,132,065	
	機械装置	46,351,112,303	6,096,671,783	3,355,392,069	49,092,392,017	27,559,968,947	5,829,058,228	0	0	21,532,423,070	
	車両運搬具	346,186,964	32,334,259	6,912,060	371,609,163	311,366,461	28,575,885	0	0	60,242,702	
	工具器具備品	2,819,751,192	579,818,833	148,928,894	3,250,641,131	1,819,195,055	396,622,997	0	0	1,431,446,076	
有形固定資産 (減価償却相当額)	計	59,856,466,267	7,892,738,171	3,692,632,152	64,056,572,286	33,183,717,683	6,835,534,625	118,856	2	30,872,735,747	
	建物	48,639,378,205	2,797,573,124	243,132,086	51,193,819,243	18,455,956,989	1,846,274,574	14,933,300	14,493,337	32,722,928,954	
	構築物	4,232,561,228	302,217,581	19,759,435	4,515,019,374	2,348,212,742	230,779,057	552,863	86,983	2,166,253,769	
	機械装置	373,507,980	0	48,842,834	324,665,146	324,389,365	5,069,519	0	0	275,781	
	工具器具備品	42,616,855	0	0	42,616,855	38,910,885	3,141,032	0	0	3,705,970	
非償却資産	計	53,288,064,268	3,099,790,705	311,734,355	56,076,120,618	21,167,469,981	2,085,264,182	15,486,163	14,580,320	34,893,164,474	
	土地	39,510,743,834	0	107,285,749	39,403,458,085	0	0	92,605,938	37,212,012	39,310,852,147	
	建設仮勘定	1,990,373,795	6,051,742,396	5,841,860,630	2,200,255,561	0	0	0	0	2,200,255,561	
有形固定資産合計	計	41,501,117,629	6,051,742,396	5,949,146,379	41,603,713,646	0	0	92,605,938	37,212,012	41,511,107,708	
	建物	56,766,814,395	3,784,758,630	389,781,341	60,161,791,684	20,912,437,595	2,263,596,032	14,933,301	14,493,338	39,234,420,788	
	構築物	6,444,540,846	498,945,371	54,509,309	6,888,976,908	3,384,919,356	394,735,114	671,718	86,984	3,503,385,834	
	機械装置	46,724,620,283	6,096,671,783	3,404,234,903	49,417,057,163	27,884,358,312	5,834,127,747	0	0	21,532,698,851	
	車両運搬具	346,186,964	32,334,259	6,912,060	371,609,163	311,366,461	28,575,885	0	0	60,242,702	
無形固定資産	工具器具備品	2,862,368,047	579,818,833	148,928,894	3,293,257,986	1,858,105,940	399,764,029	0	0	1,435,152,046	
	土地	39,510,743,834	0	107,285,749	39,403,458,085	0	0	92,605,938	37,212,012	39,310,852,147	
	建設仮勘定	1,990,373,795	6,051,742,396	5,841,860,630	2,200,255,561	0	0	0	0	2,200,255,561	
	計	154,645,648,164	17,044,271,272	9,953,512,886	161,736,406,550	54,351,187,664	8,920,798,807	108,210,957	51,792,334	107,277,007,929	
	電話加入権	911	0	0	911	0	0	0	0	911	
投資その他の資産	計	911	0	0	911	0	0	0	0	911	
	長期性預金	0	4,000,000,000	0	4,000,000,000	0	0	0	0	4,000,000,000	
	長期未収金	0	4,050,410	0	4,050,410	0	0	0	0	4,050,410	
	敷金	5,857,500	1,031,000	1,360,500	5,528,000	0	0	0	0	5,528,000	
	退職給付引当金見返	37,702,531,511	807,867,088	2,826,161,462	35,684,237,137	0	0	0	0	35,684,237,137	
無形固定資産合計	差入保証金	0	10,000,000	0	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	
	計	37,708,389,011	4,822,948,498	2,827,521,962	39,703,815,547	0	0	0	0	39,703,815,547	

(注1) 建物の当期増加額 3,784,758,630円は、職業能力開発施設の改修工事等によるものである。

(注2) 機械装置の当期増加額 6,096,671,783円は、職業訓練用機器の取得によるものである。

(注3) 機械装置の当期減少額 3,404,234,903円は、職業訓練用機器の除却によるものである。

(注4) 建設仮勘定の当期増加額 6,051,742,396円は、職業能力開発施設の改修工事等によるものである。

(注5) 建設仮勘定の当期減少額 5,841,860,630円は、職業能力開発施設の改修工事等によるものである。

(注6) 長期性預金の当期増加額 4,000,000,000円は、新規預入によるものである。

2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	256,560	366,902	0	256,560	0	366,902	
計	256,560	366,902	0	256,560	0	366,902	

3. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	2,121,030,814	1,873,912,224	2,091,163,702	29,867,112	1,873,912,224	「当期減少額（その他）」は、支給見込額と実支給額の差額である。
計	2,121,030,814	1,873,912,224	2,091,163,702	29,867,112	1,873,912,224	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸 付 金 等 の 残 高		貸 倒 引 当 金 の 残 高		摘 要
	期 首 残 高	当 期 増 減 額	期 末 残 高	期 首 残 高	
未収金	4,026,927,304	1,535,358,051	5,562,285,355	0	0
一般債権	4,026,927,304	1,535,358,051	5,562,285,355	0	0
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0
破産更生債権等	0	0	0	0	0
敷金	5,857,500	△ 329,500	5,528,000	0	0
一般債権	5,857,500	△ 329,500	5,528,000	0	0
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0
破産更生債権等	0	0	0	0	0
計	4,032,784,804	1,535,028,551	5,567,813,355	0	0

※算定方法については、注記を参照

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
①退職給付債務合計額	66,406,542,074	783,156,911	27,674,878,049	39,514,820,936	
退職一時金に係る債務	25,623,705,177	398,328,483	1,373,941,368	24,648,092,292	
企業年金基金等に係る債務	40,782,836,897	384,828,428	26,300,936,681	14,866,728,644	
②未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	5,584,924,999	845,701,411	1,073,015,445	5,357,610,965	
③年金資産	34,288,935,562	593,524,409	25,694,265,207	9,188,194,764	
退職給付引当金 (①+②△③)	37,702,531,511	1,035,333,913	3,053,628,287	35,684,237,137	

6. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
石綿障害予防規則に基づく処理義務	112,352,006	439,037	0	112,791,043	独立行政法人会計基準第91の特定：有
計	112,352,006	439,037	0	112,791,043	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
1,345,503,000	54,551,211,000	43,788,470,573	4,821,382,031		48,609,852,604	3,999,791,396	3,287,070,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

(単位：円)

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	41,145,637,130	39,157,165,149	人件費 職業能力開発関係業務 18,449,489,410円 20,707,675,739円
期間進行基準による振替額	2,642,833,443	2,457,410,338	人件費 謝金 その他一般管理費 1,214,167,890円 90,860,253円 1,152,382,195円
費用進行基準による振替額	0	0	
合計	43,788,470,573	41,614,575,487	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替			資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途	
職業能力開発事業	4,821,382,031	改修工事等 (建物、構築物、建設仮勘定) 機械装置 車両運搬具 工具器具備品 その他 1,195,655,286円 3,022,389,363円 32,334,259円 569,972,123円 1,031,000円	0		
合計	4,821,382,031		0		

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
職業能力開発事業	3,999,791,396	賞与引当金見返 2,091,163,702円 退職給付引当金見返 1,908,627,694円
合 計	3,999,791,396	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使 用 見 込 み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○費用進行基準を採用した業務はない。
配分留保額	3,287,070,000	法人運営上、以下の事態等へ対応するため留保している額：3,287,070,000円 ○重要度が高く、緊急に対応を求められる業務等の実施 ○天災地変等による施設の修繕等 ○予定外の退職者の発生に対応
計	3,287,070,000	

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	3,803,521,702	1,880,672,159	1,447,104,326	475,745,217	
計	3,803,521,702	1,880,672,159	1,447,104,326	475,745,217	

(注) 「その他」は、修繕費等に対応するものである。

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳				摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	
雇用開発支援事業費等補助金	25,334,898	0	0	0	0	25,334,898
計	25,334,898	0	0	0	0	25,334,898

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(2,099) 59,932	(-) -	(-) 0	(-) -
職 員	(-) 19,601,625	(-) -	(-) 0	(-) -
合 計	(2,099) 19,661,557	(-) -	(-) 0	(-) -

()は非常勤

(注1) 役員に対する報酬等の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程（平成15年規程第4号）、職員給与規程（平成25年規程第7号）、役員退職手当規程（平成15年規程第5号）及び職員退職手当規程（平成25年規程第6号）に基づいている。

(注2) 支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしていない。

(注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事で、外数である。

(注4) 上記明細のほか、パートナ－職員に係る給与等として、3,736,965千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目（謝金）として整理している。

(注5) 損益計算書において、退職給付費用として業務費に474,802千円及び一般管理費に22,202千円を計上している。

(注6) 単位未満は、切捨てにより表示している。

10. 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件数	摘 要
基盤研究 (B) (一般)	(1, 100, 000) 330, 000	1	
基盤研究 (C) (一般)	(8, 500, 000) 2, 550, 000	10	
若手研究	(7, 500, 000) 2, 250, 000	7	
合 計	(17, 100, 000) 5, 130, 000	18	

(注) 当期受入には間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として () 内に記載している。

11. 開示すべきセグメント情報

職業能力開発勘定は、単一セグメントであり、職業能力開発事業のみを実施していることから、当該勘定別附属明細書におけるセグメント情報の記載を省略しております。

なお、職業能力開発事業セグメントの財務情報については、法人単位附属明細書の「16. 開示すべきセグメント情報」に記載しております。

12. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等（「第106 関連公益法人等の範囲」において定める関連公益法人等をいう。以下同じ。）の情報

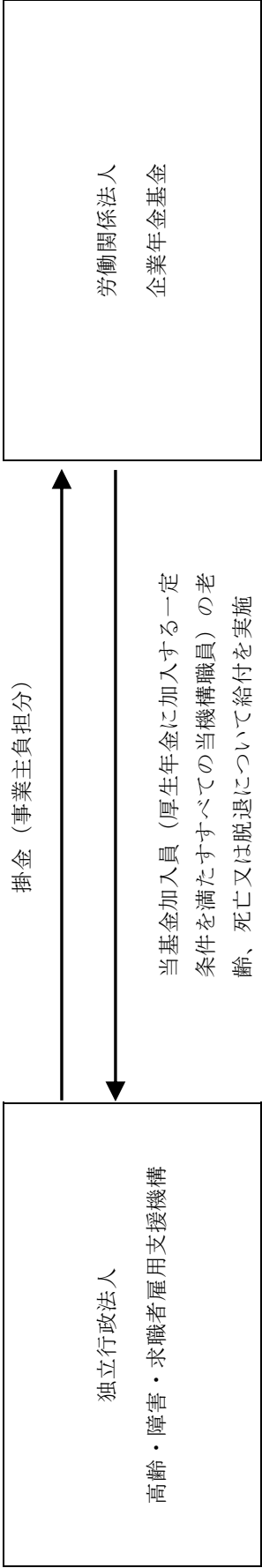
① 労働関係法人企業年金基金

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
労働関係法人 企業年金基金	確定給付企業年金法（平成13年6月15日法律第50号）に基づき、加入者の老齢、死亡又は脱退について給付を行い、もって加入者及びその遺族の生活の安定をはかることを目的とする。	当基金は、平成29年に設立され、実施事業所の一つとして当機構が含まれる。	松見 和彦 星 直幸 田畑 一雄 永野 朝子 若林 革 ※ 山本 英治 ※ 堀之内 治史 ※ 内山 元 ※	(理事長代理) (千葉支部長) (千葉職業能力開発短期大学校) (京都職業能力開発促進センター) (熊本職業能力開発促進センター) 荒尾訓練センター) (東北職業能力開発大学校)

(注) ※印を付した者は、確定給付企業年金法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)					
関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額
労働関係法人 企業年金基金	14,629,201,387	16,321,594,235	△ 1,692,392,848	972,045,651	1,307,539,185
				△ 335,493,534	

(注) 上記金額は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人企業年金基金	—	768,365,400

(注1) 上記金額は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科 目	金 額	科 目	金 額
労働関係法人企業年金基金	—	—	未払金	63,890,500

(注) 上記金額は、令和3年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人企業年金基金	972,045,651	0	—

(注) 上記金額は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの期間の金額である。

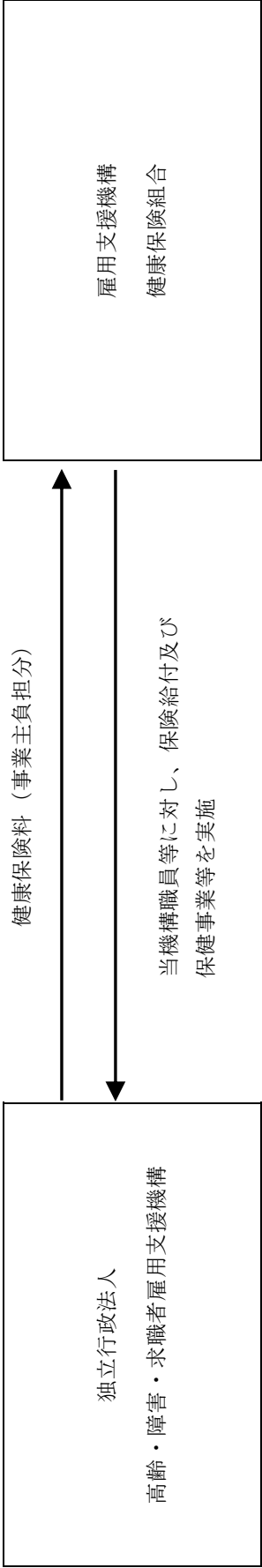
② 雇用支援機構健康保険組合

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、被保険者及び被扶養者に対して保険給付や保健事業等を実施している。	当組合は、昭和36年に設立され、当機構においては、昭和52年から加入している。	田畑 一雄 ※ 原口 剛 ※ 河田 恵一 ※ 藤盛 康雅 ※ 赤松 伸一 ※ 小笠原 雅彦 ※ 松原 和範 ※ 横山 真樹 ※	(理事長代理) (総務部長) (経理部次長) (茨城支部) (島根職業能力開発短期大学校) (愛媛職業能力開発促進センター) (福岡職業能力開発促進センター) (北海道職業能力開発大学校)

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)					
関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額
雇用支援機構 健康保険組合	2,007,213,432	176,330,037	1,830,883,395	3,949,269,394	3,898,669,761
				当期収支差額	
				50,599,633	

(注) 上記金額は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	—	1,818,905,560

(注1) 上記金額は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科 目	金 額	科 目	金 額
雇用支援機構健康保険組合	—	—	未払金	124,870,327

(注) 上記金額は、令和3年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

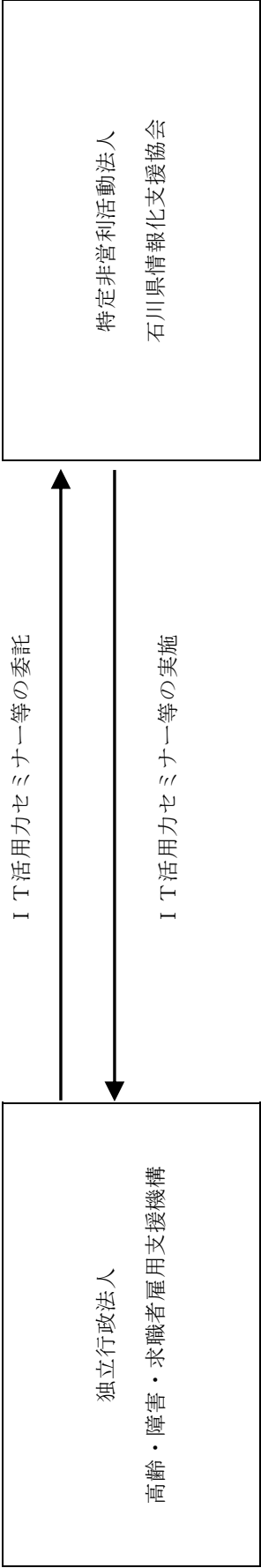
関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3,949,269,394	0	—

(注) 上記金額は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの期間の金額である。

③ 特定非営利活動法人石川県情報化支援協会
 (1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
特定非営利 活動法人 石川県情報化 支援協会	石川県内の経営者やIT コーディネーター等のコンサルタントに対して、戦略的経営とIT に関する教育を行い、経営者やIT コーディネーター等の資質向上を図り、情報化社会の発展と経済活動の活性化に寄与することを目的とした活動を行っている。	IT 活用力セミナー等の業務を委託している。	横屋 俊一 岩村 修 酒井 正幸 春田 宏幸 林 良隆 福田 和夫 宮本 茂明 村本 達昭 清水 尚志

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)					
関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額
特定非営利活動法人 石川県情報化支援協会	2, 866, 583	293, 366	2, 573, 217	4, 676, 725	4, 570, 732
				105, 993	

(注) 上記金額は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
特定非営利活動法人石川県情報化支援協会	—	—

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科 目	金 額	科 目	金 額
特定非営利活動法人石川県情報化支援協会	—	—	—	—

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
特定非営利活動法人石川県情報化支援協会	4,676,725	1,911,900	40.9%

(注) 上記金額は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの期間の金額である。

令和 2 事業年度

財 務 諸 表 (認定特定求職者職業訓練勘定)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

(認定特定求職者職業訓練勘定)

貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I	流動資産		
	現金及び預金	2,105,255,050	
	未収金	5,633,248	
	賞与引当金見返(注)	126,171,468	
	棚卸資産	18,438	
	前払金	1,167	
	前払費用	4,514,989	
	流動資産合計		2,241,594,360
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	車両運搬具	34,650,315	
	減価償却累計額	△ 32,874,024	1,776,291
	工具器具備品	48,146,010	
	減価償却累計額	△ 23,670,215	24,475,795
	有形固定資産合計		26,252,086
2	投資その他の資産		
	敷金	89,800	
	退職給付引当金見返(注)	4,001,195,155	
	投資その他の資産合計		4,001,284,955
	固定資産合計		4,027,537,041
	資産合計		6,269,131,401

(認定特定求職者職業訓練勘定)

貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：円)

負債の部

I 流動負債			
運営費交付金債務 (注)		724,796,000	
未払金		427,855,174	
未払費用		245,100	
未払消費税等		60,637	
引当金			
賞与引当金	126,171,468	126,171,468	
流動負債合計			1,279,128,379
II 固定負債			
資産見返負債 (注)			
資産見返運営費交付金	26,341,886	26,341,886	
引当金			
退職給付引当金	4,001,195,155	4,001,195,155	
固定負債合計			4,027,537,041
負債合計			5,306,665,420

純資産の部

I 利益剰余金			
積立金		858,638,590	
当期末処分利益		103,827,391	
(うち当期総利益 103,827,391)			
利益剰余金合計			962,465,981
純資産合計			962,465,981
負債純資産合計			6,269,131,401

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

(認定特定求職者職業訓練勘定)

行政コスト計算書

(令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日)

(単位：円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費	1,655,879,772	
	一般管理費	158,871,416	
	臨時損失	14,897,932	
	損益計算書上の費用合計	<u>1,829,649,120</u>	<u>1,829,649,120</u>
II	行政コスト		<u>1,829,649,120</u>

損益計算書

(令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費			
人件費	1,092,728,615		
減価償却費	9,439,683		
賞与引当金繰入	113,627,085		
退職給付費用	△ 233,912,869		
その他の業務費	673,997,258	1,655,879,772	
一般管理費			
人件費	78,590,636		
賞与引当金繰入	6,380,115		
退職給付費用	△ 14,554,854		
その他の一般管理費	88,455,519	158,871,416	
経常費用合計			1,814,751,188

経常収益

運営費交付金収益（注）			
運営費交付金収益	2,030,128,323		
資産見返運営費交付金戻入	9,478,186	2,039,606,509	
賞与引当金見返に係る収益（注）		120,007,200	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		△ 248,467,723	
雑益		7,432,596	
経常収益合計			1,918,578,582
経常利益			103,827,394

臨時損失

固定資産除却損		3	
厚生年金基金代行返上損		14,897,929	
臨時損失合計			14,897,932

臨時利益

退職給付制度終了益		43,972,373	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		△ 29,074,444	
臨時利益合計			14,897,929

当期純利益

103,827,391

当期総利益

103,827,391

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

純資産変動計算書

(令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日)

	I 利益剰余金				純資産合計
	積立金	当期末処分利益	利益剰余金合計		
			うち当期総利益		
当期末残高	602,396,891	256,241,699	—	858,638,590	858,638,590
当期変動額					
I 利益剰余金の当期変動額					
(1) 利益の処分					
利益処分による積立て	256,241,699	△ 256,241,699		0	
(2) その他					
当期純利益		103,827,391	103,827,391	103,827,391	103,827,391
当期変動額合計	256,241,699	△ 152,414,308	103,827,391	103,827,391	103,827,391
当期末残高	858,638,590	103,827,391	103,827,391	962,465,981	962,465,981

(認定特定求職者職業訓練勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務費及び一般管理費による支出	△ 766,710,982
人件費支出	△ 1,455,516,361
運営費交付金収入	2,537,919,000
その他業務収入	7,944,868

業務活動によるキャッシュ・フロー	323,636,525
------------------	-------------

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 6,758,083
敷金の差入による支出	△ 70,000
敷金の回収による収入	38,500

投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,789,583
------------------	-------------

III 資金増加額	316,846,942
-----------	-------------

IV 資金期首残高	1,788,408,108
-----------	---------------------

V 資金期末残高	2,105,255,050
----------	---------------------------

(認定特定求職者職業訓練勘定)

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益 当期総利益	103,827,391	103,827,391
II 利益処分額 積立金		<u>103,827,391</u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和2年3月26日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A（令和2年6月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

管理部門の活動については、期間進行基準を採用しています。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

車両運搬具	4年
工具器具備品	3～6年

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

6. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、退職一時金並びに確定給付企業年金等に係る掛金及び年金積立金不足額については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

〔行政コスト計算書関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1, 829, 649, 120 円
自己収入等	△ 7, 432, 596 円
機会費用	374, 854 円

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	1, 822, 591, 378 円
-------------------------------	--------------------

2. 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書関係〕

・業務費 人件費の内訳

給与及び手当	930, 393, 066 円
法定福利費（職員）	162, 335, 549 円

・その他の業務費のうち主要な費目及び金額

謝金	531, 119, 697 円
消耗品費	25, 978, 809 円
賃借料	21, 628, 306 円
賃金	21, 411, 590 円
旅費交通費	14, 845, 000 円

・一般管理費 人件費の内訳

給与及び手当	64, 105, 674 円
法定福利費（職員）	11, 391, 835 円
役員報酬	2, 765, 279 円
法定福利費（役員）	327, 848 円

・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額

雑役務費	39, 646, 772 円
保守料	11, 104, 496 円
謝金	6, 673, 049 円
消耗品費	6, 366, 971 円
備品費	5, 888, 532 円

・雑益の内訳

職員宿舎使用料	6,003,246 円
その他の雑収入	1,429,050 円
情報公開開示手数料	300 円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	2,105,255,050 円
資金期末残高	2,105,255,050 円

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第 47 条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有しておりません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和 3 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注 2）参照）。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,105,255,050 円	2,105,255,050 円	—
(2) 未収金	5,633,248 円	5,633,248 円	—
資産 計	2,110,888,298 円	2,110,888,298 円	—
(1) 未払金	(427,855,174 円)	(427,855,174 円)	—
負債 計	(427,855,174 円)	(427,855,174 円)	—

(注) 負債に計上されるものは（ ）で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

○資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

○負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難な金融商品に関する事項

敷金（貸借対照表計上額 89,800 円）については、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

〔退職給付債務関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。企業年金基金制度（積立型制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

企業年金基金制度では、労働関係法人企業年金基金に加入しております。同基金は、平成29年4月1日に労働関係法人厚生年金基金から移行したものであります。なお、同厚生年金基金の代行部分については、平成28年4月1日付で、将来分支給義務免除の認可を受けており、平成29年3月31日付で、過去分支給義務免除の認可を受けており、令和2年10月16日付で、国への返還額（最低責任準備金）の精算を行っております。同厚生年金基金の残余財産については、加入員及び年金受給者（受給待機者を含む。）に対して分配しております。このうち一部の年金受給者に対しては一時金として支給しており、これに伴い退職給付制度の一部終了の処理を行っております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,135,047,663 円
勤務費用	99,238,343 円
利息費用	1,984,944 円
数理計算上の差異の当期発生額	498,172,402 円
退職給付の支払額	△ 82,401,508 円
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	△ 1,115,701,982 円
退職給付制度の一部終了に伴う減少額	△ 116,998,317 円
期末における退職給付債務	2,419,341,545 円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,643,281,062 円
期待運用収益	7,918,446 円
数理計算上の差異の当期発生額	105,066,835 円
事業主からの拠出額	30,150,898 円
退職給付の支払額	△ 34,561,246 円
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	△ 1,130,599,911 円
退職給付制度の一部終了に伴う減少額	△ 73,025,944 円
期末における年金資産	548,230,140 円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	887,050,062 円
年金資産	△ 548,230,140 円
積立型制度の未積立退職給付債務	338,819,922 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	1,532,291,483 円
小 計	1,871,111,405 円
未認識数理計算上の差異	1,675,172,734 円
未認識過去勤務費用	454,911,016 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,001,195,155 円
退職給付引当金	4,001,195,155 円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,001,195,155 円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	99,238,343 円
利息費用	1,984,944 円
期待運用収益	△ 7,918,446 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 267,893,810 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 73,878,754 円
小 計	△ 248,467,723 円
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益 (注1)	14,897,929 円
退職給付制度の一部終了に伴う損益 (注2)	△ 43,972,373 円
合 計	△ 277,542,167 円

(注1) 臨時損失に計上しております。

(注2) 臨時利益に計上しております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	57.7%
株式	16.6%
預金	0.1%
その他	25.6%
合 計	100.0%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しております。)

割引率 0.000% (一時金)

0.275% (年金)

長期期待運用収益率 1.930%

〔重要な債務負担行為〕

該当する事項はありません。

〔重要な後発事象〕

該当する事項はありません。

令和2事業年度

附 属 明 細 書 (認定特定求職者職業訓練勘定)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
 自 令和 2年 4月 1日
 至 令和 3年 3月 31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額	当期償却額	当期減損額	当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	車両運搬具	34,506,414	1,401,211	1,257,310	34,650,315	32,874,024	1,625,605	0	0	1,776,291	
	工具器具備品	42,796,514	7,360,522	2,011,026	48,146,010	23,670,215	7,814,078	0	0	24,475,795	
	計	77,302,928	8,761,733	3,268,336	82,796,325	56,544,239	9,439,683	0	0	26,252,086	
有形固定資産合計	車両運搬具	34,506,414	1,401,211	1,257,310	34,650,315	32,874,024	1,625,605	0	0	1,776,291	
	工具器具備品	42,796,514	7,360,522	2,011,026	48,146,010	23,670,215	7,814,078	0	0	24,475,795	
	計	77,302,928	8,761,733	3,268,336	82,796,325	56,544,239	9,439,683	0	0	26,252,086	
投資その他の資産	敷金	58,300	70,000	38,500	89,800	0	0	0	0	89,800	
	退職給付引当金見返	4,356,728,482	△ 233,569,794	121,963,533	4,001,195,155	0	0	0	0	4,001,195,155	
	計	4,356,786,782	△ 233,499,794	122,002,033	4,001,284,955	0	0	0	0	4,001,284,955	

2. 棚卸資産の明細

(単位：円)							
種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	58,116	18,438	0	58,116	0	18,438	
計	58,116	18,438	0	58,116	0	18,438	

(単位：円)

3. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	125,432,052	126,171,468	119,267,784	6,164,268	126,171,468	「当期減少額（その他）」は、支給見込額と実支給額の差額である。
計	125,432,052	126,171,468	119,267,784	6,164,268	126,171,468	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸 付 金 等 の 残 高			貸 倒 引 当 金 の 残 高			摘 要
	期 首 残 高	当 期 増 減 額	期 末 残 高	期 首 残 高	当 期 増 減 額	期 末 残 高	
未収金	0	5,633,248	5,633,248	0	0	0	
一般債権	0	5,633,248	5,633,248	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
敷金	58,300	31,500	89,800	0	0	0	※算定方法については、注記を参照
一般債権	58,300	31,500	89,800	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
計	58,300	5,664,748	5,723,048	0	0	0	

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
①退職給付債務合計額	3, 135, 047, 663	599, 395, 689	1, 315, 101, 807	2, 419, 341, 545	
退職一時金に係る債務	1, 180, 549, 442	399, 582, 303	47, 840, 262	1, 532, 291, 483	
企業年金基金等に係る債務	1, 954, 498, 221	199, 813, 386	1, 267, 261, 545	887, 050, 062	
②未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	2, 864, 961, 881	△ 393, 105, 567	341, 772, 564	2, 130, 083, 750	
③年金資産	1, 643, 281, 062	143, 136, 179	1, 238, 187, 101	548, 230, 140	
退職給付引当金 (①+②△③)	4, 356, 728, 482	63, 153, 943	418, 687, 270	4, 001, 195, 155	

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期 首 残 高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額			引当金見返との相殺額	期 末 残 高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
423,096,000	2,537,919,000	2,030,128,323	8,831,733	0	2,038,960,056	724,796,000

(単位：円)

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細		運 営 費 交 付 金 の 主 な 使 途	
区 分	運営費交付金収益	費 用	主 な 使 途
業務達成基準による振替額	1,865,026,130	1,766,637,359	人件費 特定求職者職業訓練認定関係業務 1,092,728,615円 673,908,744円
期間進行基準による振替額	165,102,193	159,623,895	人件費 耐金 その他一般管理費 78,590,636円 5,858,653円 75,174,606円
費用進行基準による振替額	0	0	
合 計	2,030,128,323	1,926,261,254	

(単位：円)

(2) 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細		資 本 剰 余 金 へ の 振 替	
セグメント	振 替 額	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金 へ の 振 替	振 替 額
認定特定求職者職業訓練事業	8,831,733	車両運搬具 工具器具備品 その他 1,401,211円 7,360,522円 70,000円	0
合 計	8,831,733		0

(単位：円)

(3) 引当金見返との相殺額の明細 (単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
認定特定求職者職業訓練事業	197,258,944	賞与引当金見返 119,267,784円 退職給付引当金見返 77,991,160円
合 計	197,258,944	

(4) 運営費交付金債務残高の明細 (単位：円)

運営費交付金債務残高		使 用 見 込 み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○費用進行基準を採用した業務はない。
配分留保額	724,796,000	法人運営上、以下の事態等へ対応するため留保している額：724,796,000円 ○重要度が高く、緊急に対応を求められる業務等の実施 ○予定外の退職者の発生に対応
計	724,796,000	

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(120) 2,972	(-) -	(-) -	(-) -
職 員	(-) 1,168,226	(-) -	(-) 0	(-) -
合 計	(120) 1,171,198	(-) -	(-) 0	(-) -

()は非常勤

(注1) 役員に対する報酬等の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程（平成15年規程第4号）、職員給与規程（平成25年規程第7号）、役員退職手当規程（平成15年規程第5号）及び職員退職手当規程（平成25年規程第6号）に基づいている。

(注2) 支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしていない。

(注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事で、外数である。

(注4) 上記明細のほか、パートナ－職員に係る給与等として、535,149千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目（謝金）として整理している。

(注5) 損益計算書において、退職給付費用として業務費に△233,912千円及び一般管理費に△14,554千円を計上している。

(注6) 単位未満は、切捨てにより表示している。

8. 開示すべきセグメント情報

認定特定求職者職業訓練勘定は、単一セグメントであり、認定特定求職者職業訓練事業のみを実施していることから、当該勘定別附属明細書におけるセグメント情報の記載を省略しております。

なお、認定特定求職者職業訓練事業セグメントの財務情報については、法人単位附属明細書の「16. 開示すべきセグメント情報」に記載しております。

9. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等（「第106 関連公益法人等の範囲」において定める関連公益法人等をいう。以下同じ。）の情報

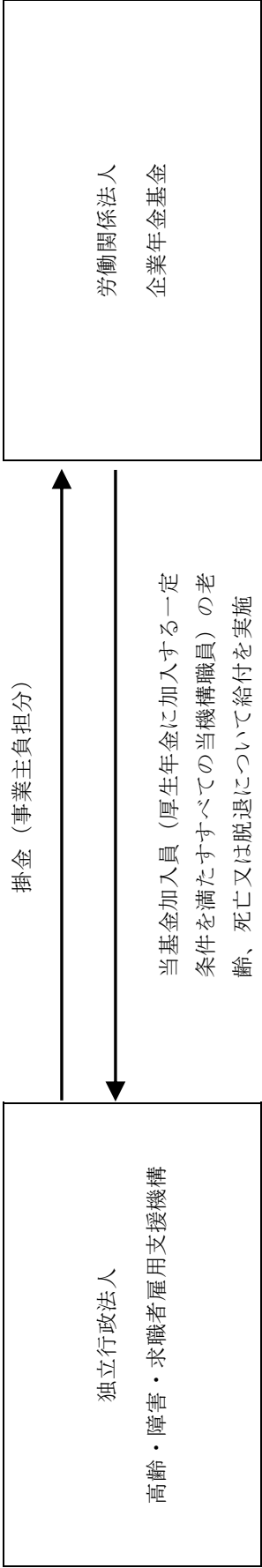
① 労働関係法人企業年金基金

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
労働関係法人 企業年金基金	確定給付企業年金法（平成13年6月15日法律第50号）に基づき、加入者の老齢、死亡又は脱退について給付を行い、もって加入者及びその遺族の生活の安定をはかることを目的とする。	当基金は、平成29年に設立され、実施事業所の一つとして当機構が含まれる。	松見 和彦 星 直幸 田畑 一雄 永野 朝子 若林 革 ※ 山本 英治 ※ 堀之内 治史 ※ 内山 元 ※ (理事長代理) (千葉支部長) (千葉職業能力開発短期大学校) (京都職業能力開発促進センター) (熊本職業能力開発促進センター) 荒尾訓練センター) (東北職業能力開発大学校)

(注) ※印を付した者は、確定給付企業年金法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)					
関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額
労働関係法人 企業年金基金	14,629,201,387	16,321,594,235	△ 1,692,392,848	972,045,651	1,307,539,185
				△ 335,493,534	

(注) 上記金額は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人企業年金基金	—	768,365,400

(注1) 上記金額は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科 目	金 額	科 目	金 額
労働関係法人企業年金基金	—	—	未払金	63,890,500

(注) 上記金額は、令和3年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人企業年金基金	972,045,651	0	—

(注) 上記金額は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの期間の金額である。

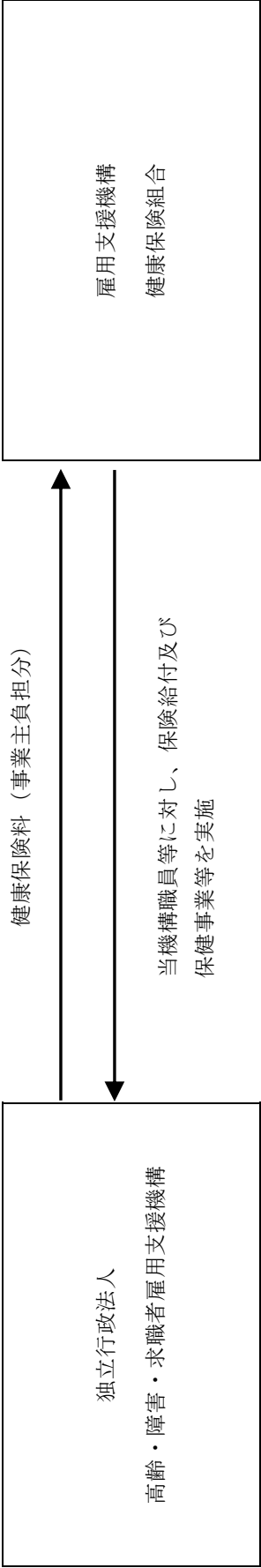
② 雇用支援機構健康保険組合

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、被保険者及び被扶養者に対して保険給付や保健事業等を実施している。	当組合は、昭和36年に設立され、当機構においては、昭和52年から加入している。	田畑 一雄 ※ 原口 剛 ※ 河田 恵一 ※ 藤盛 康雅 ※ 赤松 伸一 ※ 小笠原 雅彦 ※ 松原 和範 ※ 横山 真樹 ※	(理事長代理) (総務部長) (経理部次長) (茨城支部) (島根職業能力開発短期大学校) (愛媛職業能力開発促進センター) (福岡職業能力開発促進センター) (北海道職業能力開発大学校)

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)					
関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額
雇用支援機構 健康保険組合	2,007,213,432	176,330,037	1,830,883,395	3,949,269,394	3,898,669,761
				当期収支差額	
				50,599,633	

(注) 上記金額は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	—	1,818,905,560

(注1) 上記金額は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科 目	金 額	科 目	金 額
雇用支援機構健康保険組合	—	—	未払金	124,870,327

(注) 上記金額は、令和3年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3,949,269,394	0	—

(注) 上記金額は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの期間の金額である。

令和 2 事業年度

財 務 諸 表 (宿 舎 等 勘 定)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

貸借対照表
(令和3年3月31日)

(宿舍等勘定)

(単位 : 円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	30,062,478,221
未収金	54,203,364
未収収益	9,313,423
前払金	157,420,000

流動資産合計

30,283,415,008

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	1,122,327,261	
減価償却累計額	△ 109,818,389	
減損損失累計額	△ 1,012,508,863	9
構築物	11,154,738	
減価償却累計額	△ 6,136,116	
減損損失累計額	△ 5,018,622	0
車両運搬具	25,479,521	
減価償却累計額	△ 25,479,508	13

有形固定資産合計

22

2 投資その他の資産

破産更生債権等	1,881,129,733	
貸倒引当金	△ 1,881,129,733	0

投資その他の資産合計

0

固定資産合計

22

資産合計

30,283,415,030

貸借対照表
(令和3年3月31日)

(宿舍等勘定)

(単位 : 円)

負債の部

I 流動負債			
未払金		303,185,247	
未払消費税等		1,893,214	
前受金		6,000	
預り金		5,980,060	
引当金			
賞与引当金	6,275,518	6,275,518	
資産除去債務		1,116,241,155	
流動負債合計			1,433,581,194
II 固定負債			
長期預り金		1,460,369	
引当金			
退職給付引当金	177,540,799	177,540,799	
固定負債合計			179,001,168
負債合計			1,612,582,362

純資産の部

I 資本金			
政府出資金		29,434,705	
資本金合計			29,434,705
II 資本剰余金			
その他行政コスト累計額 (注)		△ 825,087,878	
減価償却相当累計額 (△)		△ 115,954,505	
減損損失相当累計額 (△)		△ 696,939,512	
利息費用相当累計額 (△)		△ 12,193,861	
資本剰余金合計			△ 825,087,878
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金 (注)		28,491,586,285	
当期未処分利益		974,899,556	
(うち当期総利益 974,899,556)			
利益剰余金合計			29,466,485,841
純資産合計			28,670,832,668
負債純資産合計			30,283,415,030

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

行政コスト計算書
(令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日)

(宿舎等勘定)

(単位 : 円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費	1,336,263,871	
	一般管理費	33,073,101	
	臨時損失	471,111,750	
	損益計算書上の費用合計		1,840,448,722
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額 (注)	△ 175,555,173	
	減損損失相当額 (注)	△ 1,316,286,886	
	利息費用相当額 (注)	△ 5,118,888	
	除売却差額相当額 (注)	△ 52,883,221	
	その他行政コスト合計		△ 1,549,844,168
III	行政コスト		<u>290,604,554</u>

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

(宿舍等勘定)

損益計算書

(令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費		
人件費	55,547,364	
減価償却費	2,561,998	
賞与引当金繰入	5,188,000	
退職給付費用	△ 1,421,841	
その他の業務費	1,274,388,350	1,336,263,871

一般管理費		
人件費	5,613,617	
賞与引当金繰入	833,209	
退職給付費用	△ 17,516	
その他の一般管理費	26,643,791	33,073,101

経常費用合計 1,369,336,972

経常収益

業務収益		
宿舍等業務収益	18,499,058	18,499,058

国庫納付控除金収益 916,688,825

財務収益		
受取利息	9,303,012	9,303,012

雑益 10,482,974

経常収益合計 954,973,869

経常損失 △ 414,363,103

臨時損失

固定資産除却損 1,339

国庫納付金（注） 3,936,126

減損損失 320,587,973

前期損益修正損 145,413,246

厚生年金基金代行返上損 1,173,066

臨時損失合計 471,111,750

臨時利益

前期損益修正益 3,286,008

退職給付制度終了益 3,462,391

その他の臨時利益 1,853,626,010

臨時利益合計 1,860,374,409

当期純利益 974,899,556

当期総利益 974,899,556

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

純資産変動計算書

(令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金						Ⅲ 利益剰余金			純資産合計
	政府出資金	資本金合計	その他行政コスト累計額					資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	利益剰余金合計		
			減価償却相当累計額(△)	減損損失相当累計額(△)	利息費用相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)	当期未処分利益			うち当期総利益		
当期首残高	1,944,698,580	1,944,698,580	△ 329,560,480	△ 2,642,022,692	△ 17,312,749	0	△ 3,188,895,921	28,491,586,285	0	-	28,491,586,285	27,247,388,944
当期変動額												
Ⅰ 資本金の当期変動額												
機構法に基づく減資(注)	△ 1,915,263,875	△ 1,915,263,875										△ 1,915,263,875
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の除売却			38,050,802	828,796,294		△ 813,963,875	52,883,221					52,883,221
固定資産の減損				△ 1,283,920			△ 1,283,920					△ 1,283,920
資産除去債務の見積りの変更による影響額			140,239,452	103,531,470	852,116		244,623,038					244,623,038
時の経過による資産除去債務の調整額					3,249,829		3,249,829					3,249,829
資産除去債務の履行に伴う取り崩し			35,315,721	1,214,039,336	1,016,943		1,250,372,000					1,250,372,000
機構法に基づく国庫納付(注)						813,963,875	813,963,875					813,963,875
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額												
(1)その他												
当期純利益									974,899,556	974,899,556	974,899,556	974,899,556
当期変動額合計	△ 1,915,263,875	△ 1,915,263,875	213,605,975	2,145,083,180	5,118,888	0	2,363,808,043	0	974,899,556	974,899,556	974,899,556	1,423,443,724
当期末残高	29,434,705	29,434,705	△ 115,954,505	△ 696,939,512	△ 12,193,861	0	△ 825,087,878	28,491,586,285	974,899,556	974,899,556	29,466,485,841	28,670,832,668

(注)については、注記事項(雇用促進住宅の処分に係る会計処理について)をご参照ください。

キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日)

(宿舍等勘定)

(単位 : 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務費及び一般管理費による支出	△ 649,869,942
人件費支出	△ 80,357,823
その他預り金支出	△ 17,933,544
業務収入	105,296,301
その他預り金収入	10,400,601
その他業務収入	<u>101,821,750</u>
小計	△ 530,642,657
利息の受取額	1,638,201
国庫納付金の支払額	<u>△ 108,268,126</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 637,272,582

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の売却による収入	947,903,446
定期預金の預入による支出	△ 11,000,000,000
資産除去債務の履行による支出	<u>△ 962,269,652</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,014,366,206

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

政府出資の払戻による支出	<u>△ 184,611,175</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 184,611,175

IV 資金減少額	△ 11,836,249,963
V 資金期首残高	<u>28,898,728,184</u>
VI 資金期末残高	<u><u>17,062,478,221</u></u>

利益の処分に關する書類

(宿舍等勘定)

(単位：円)

I 当期末処分利益 当期総利益	974, 899, 556	974, 899, 556
II 利益処分額 積立金		<u>974, 899, 556</u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和2年3月26日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和2年6月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～47年
構築物	5～50年
車両運搬具	6年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

2. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

3. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

会計上の見積りの変更

資産除去債務の見積りの変更

(1) 石綿障害予防規則（平成 17 年 2 月 24 日公布）に基づく処理義務

資産除去債務を計上していた雇用促進住宅のうち 4 住宅について、当事業年度にアスベストの除去を要しない譲渡取引を行うことが決定したため、資産除去債務を減少させております。これによる影響額は、△115,992,000 円であります。

また、新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。これによる影響額は、18,398,906 円であります。

(2) 不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務

雇用促進住宅の設置に伴い締結している一部の不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務として計上していた資産除去債務について、新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。これによる影響額は、174,841,949 円であります。

注記事項

〔貸借対照表関係〕

- ・その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

△ 825,087,878 円

〔行政コスト計算書関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	290,604,554 円
自己収入等	△ 1,898,659,453 円
法人税等及び国庫納付額	△ 3,936,126 円
機会費用	△ 755,099 円

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト △ 1,612,746,124 円

2. 機会費用の計上方法

- (1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 3 年 3 月末利回りを参考に 0.12% で計算しております。

- (2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書関係〕

- ・業務費 人件費の内訳

給与及び手当 47,640,635 円

法定福利費（職員） 7,906,729 円

- ・その他の業務費のうち主要な費目及び金額

雑役務費 1,041,806,334 円

賃借料 151,771,944 円

租税公課 29,899,974 円

立ち退き料 29,166,800 円

謝金 13,657,469 円

- ・一般管理費 人件費の内訳

給与及び手当 4,578,977 円

法定福利費（職員） 813,703 円

役員報酬 197,520 円

法定福利費（役員） 23,417 円

(宿舍等勘定)

・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額

謝金	11,297,592 円
雑役務費	4,418,444 円
租税公課	2,106,703 円
支払手数料	1,987,935 円
雑費	1,645,898 円

・雑益のうち主要なもの及び金額

その他の雑収入	5,218,473 円
延滞利息	1,631,277 円
職員宿舍使用料	428,804 円
電柱等土地敷地使用料	72,000 円
情報公開開示手数料	1,680 円

・臨時損失に計上した前期損益修正損 145,413,246 円は、前事業年度に業務費として計上すべき費用を、当事業年度に計上したことによるものであります。

・臨時利益に計上した前期損益修正益 3,286,008 円は、前事業年度に業務費として計上した費用を、当事業年度に修正したことによるものであります。

・臨時利益に計上したその他の臨時利益 1,853,626,010 円は、雇用促進住宅に係る預り修繕費について、当事業年度において空家補修業務が終了したため、収益計上したものであります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	30,062,478,221 円
現金及び預金勘定のうち定期預金 (△)	13,000,000,000 円
資金期末残高	17,062,478,221 円

・重要な非資金取引

重要な資産除去債務の計上	320,587,973 円
--------------	---------------

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第 47 条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有しておりません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和 3 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	30,062,478,221 円	30,085,032,848 円	22,554,627 円
(2) 未収金	54,203,364 円	54,203,364 円	—
資産 計	30,116,681,585 円	30,139,236,212 円	22,554,627 円
(1) 未払金	(303,185,247 円)	(303,185,247 円)	—
(2) 預り金	(5,980,060 円)	(5,980,060 円)	—
負債 計	(309,165,307 円)	(309,165,307 円)	—

(注) 負債に計上されるものは () で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

○資産

(1) 現金及び預金

現金及び預金（定期預金除く）については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

定期預金については、新規に同様の預入を行った場合に想定される預金金利で割り引いて算出する方法によっております。

(2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

○負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

〔雇用促進住宅の処分に係る会計処理について〕

雇用促進住宅の処分を行った場合については、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法（平成 14 年法律第 165 号。以下「機構法」といいます。）附則第 5 条第 6 項に基づき、資本金を減少させる会計処理を行っております。また、当該処分に係る収入については、同条第 4 項に基づき、厚生労働大臣が定める額を控除して国庫納付を行っております。

なお、当該控除額を負債の部に「国庫納付控除金預り金」として計上し、当該控除の目的に従った業務の進行に応じて、「国庫納付控除金収益」として収益化しております。

当事業年度における会計処理額は以下のとおりです。

1. 資本金の推移

雇用促進住宅の処分を行ったことに伴う、当事業年度における宿舍等勘定の資本金（政府出資金）の推移及びその内訳は以下のとおりです。

当事業年度期首の資本金額	1,944,698,580 円
当期増加額	0 円
当期減少額	1,915,263,875 円
当事業年度期末の資本金額	29,434,705 円
(減少額の内訳)	
建 物（茅ヶ崎宿舎外 11 件）	42,863,592 円
構 築 物（茅ヶ崎宿舎外 10 件）	7,293,376 円
土 地（茅ヶ崎宿舎 1 件）	1,865,106,907 円
資本金の減少額	1,915,263,875 円

2. 雇用促進住宅の処分により生じた収入等に係る会計処理について

(1) 当事業年度に雇用促進住宅の処分により生じた収入額 1,170,898,126 円

(2) 当事業年度に国庫納付控除金預り金として計上した額（機構法附則第 5 条第 4 項に基づき厚生労働大臣が定め譲渡収入から控除された額） 916,688,825 円

(3) 当事業年度に国庫納付控除金収益として収益化した額及び国庫納付控除金預り金の残高

発生年度	国庫納付控除金 預り金期首残高	国庫納付控除金 預り金増加額	国庫納付控除金 収益への振替額	国庫納付控除金 預り金期末残高
令和 2 年度	0 円	916,688,825 円	916,688,825 円	0 円

(4) 当該事業年度に国庫納付した額（機構法附則第 5 条第 4 項に基づき処分により生じた収入の総額から厚生労働大臣が定める額を控除した残余の額） 292,879,301 円（現金納付）

（うち前事業年度の処分により生じた国庫納付額 38,670,000 円）

〔資産除去債務関係〕

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

① 石綿障害予防規則（平成17年2月24日公布）に基づく処理義務

当機構が保有している一部の固定資産にはアスベスト（石綿）が使用されており、除去について石綿障害予防規則に基づく処理が義務付けられていることから、当該法的義務に係る資産除去債務を計上しております。

② 不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務

当機構が雇用促進住宅の設置に伴い締結している一部の不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務のうち、その履行期間が明らかになったものについて、当該義務に係る資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

① 石綿障害予防規則（平成17年2月24日公布）に基づく処理義務

雇用促進住宅の撤去工事に伴うアスベスト除去の実施計画に基づき、1年以内の履行を見込んでおります。資産除去債務の算定にあたり、割引率は-0.130%から1.927%を適用しております。

② 不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務

雇用促進住宅の撤去工事の実施計画に基づき、1年以内の履行を見込んでおります。資産除去債務の算定にあたり、割引率は-0.162%及び-0.130%を適用しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	2,292,614,129 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
見積りの変更による影響額	77,248,855 円
時の経過等による調整額	△ 3,249,829 円
資産除去債務の履行による減少額	△ 1,250,372,000 円
当事業年度末残高	1,116,241,155 円

(4) 当該資産除去債務の見積りの変更

① 石綿障害予防規則（平成17年2月24日公布）に基づく処理義務

資産除去債務を計上していた雇用促進住宅のうち4住宅について、当事業年度にアスベストの除去を要しない譲渡取引を行うことが決定したため、資産除去債務を減少させております。これによる影響額は、△115,992,000 円であります。

また、新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。これによる影響額は、18,398,906 円であります。

② 不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務

雇用促進住宅の設置に伴い締結している一部の不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務として計上していた資産除去債務について、新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。これによる影響額は、174,841,949 円であります。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

対象となるものではありません。

〔減損損失関係〕

【減損の認識に関する事項】

当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

1. 減損認識の対象資産

用途	種類	場所	帳簿価額
雇用促進住宅	建物	大阪府大阪市外8箇所	321,871,902 円

なお、帳簿価額については、減損認識前の期末帳簿価額を記載しております。

2. 減損の認識に至った経緯

前事業年度までに雇用促進住宅の管理運営の終了等により減損を認識した資産について、見積りの変更により資産除去債務を計上しました。前事業年度までの減損の認識に至った経緯が継続しているため、減損を認識しております。

3. 減損損失の金額

区 分	損益計算書に 計上していない金額	損益計算書に 計上した金額	合計
建 物	1,283,920 円	320,587,973 円	321,871,893 円
合 計	1,283,920 円	320,587,973 円	321,871,893 円

4. 減損損失額の測定方法

使用価値相当額で測定しております。土地賃貸借契約に基づき対象資産の取壊しを行うため、備忘価額によっております。

〔退職給付債務関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。企業年金基金制度（積立型制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

企業年金基金制度では、労働関係法人企業年金基金に加入しております。同基金は、平成29年4月1日に労働関係法人厚生年金基金から移行したものであります。なお、同厚生年金基金の代行部分については、平成28年4月1日付で、将来分支給義務免除の認可を受けており、平成29年3月31日付で、過去分支給義務免除の認可を受けており、令和2年10月16日付で、国への返還額（最低責任準備金）の精算を行っております。同厚生年金基金の残余財産については、加入員及び年金受給者（受給待機者を含む。）に対して分配しております。このうち一部の年金受給者に対しては一時金として支給しており、これに伴い退職給付制度の一部終了の処理を行っております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	256,510,867 円
勤務費用	4,029,952 円
利息費用	156,294 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 59,141,098 円
退職給付の支払額	△ 1,641,149 円
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	△ 87,850,549 円
退職給付制度の一部終了に伴う減少額	△ 9,212,465 円
期末における退職給付債務	102,851,852 円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	129,392,209 円
期待運用収益	623,500 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 14,130,648 円
事業主からの拠出額	1,594,785 円
退職給付の支払額	△ 1,346,542 円
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	△ 89,023,615 円
退職給付制度の一部終了に伴う減少額	△ 5,750,074 円
期末における年金資産	21,359,615 円

(宿舎等勘定)

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	34,560,392 円
年金資産	△ 21,359,615 円
積立型制度の未積立退職給付債務	13,200,777 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	68,291,460 円
小 計	81,492,237 円
未認識数理計算上の差異	78,074,212 円
未認識過去勤務費用	17,974,350 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	177,540,799 円
退職給付引当金	177,540,799 円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	177,540,799 円

(4) 退職給付に関連する損益	
勤務費用	4,029,952 円
利息費用	156,294 円
期待運用収益	△ 623,500 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 2,117,199 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 2,884,904 円
小 計	△ 1,439,357 円
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益 (注1)	1,173,066 円
退職給付制度の一部終了に伴う損益 (注2)	△ 3,462,391 円
合 計	△ 3,728,682 円

(注1) 臨時損失に計上しております。

(注2) 臨時利益に計上しております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	57.7%
株式	16.6%
預金	0.1%
その他	25.6%
合 計	100.0%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しております。)

割引率 0.000% (一時金)

0.275% (年金)

長期期待運用収益率 1.930%

(宿舎等勘定)

〔重要な債務負担行為〕

該当する事項はありません。

〔重要な後発事象〕

該当する事項はありません。

令和2事業年度

附属明細書 (宿舍等勘定)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
 自 令和2年4月1日
 至 令和3年3月31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額	当期償却額	当期減損額	当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	0	320,587,973	0	320,587,973	0	0	320,587,973	320,587,973	0	
	構築物	4,503,692	0	4,503,692	0	0	0	0	0	0	
	車両運搬具	25,479,521	0	0	25,479,521	25,479,508	2,561,998	0	0	13	
	工具器具備品	34,601,725	0	34,601,725	0	0	0	0	0	0	
	計	64,584,938	320,587,973	39,105,417	346,067,494	25,479,508	2,561,998	320,587,973	320,587,973	13	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	2,336,444,939	1,283,920	1,535,989,571	801,739,288	109,818,389	0	691,920,890	1,283,920	9	
	構築物	18,448,114	0	7,293,376	11,154,738	6,136,116	0	5,018,622	0	0	
	計	2,354,893,053	1,283,920	1,543,282,947	812,894,026	115,954,505	0	696,939,512	1,283,920	9	
非償却資産	土地	1,865,106,907	0	1,865,106,907	0	0	0	0	0	0	
	計	1,865,106,907	0	1,865,106,907	0	0	0	0	0	0	
有形固定資産合計	建物	2,336,444,939	321,871,893	1,535,989,571	1,122,327,261	109,818,389	0	1,012,508,863	321,871,893	9	
	構築物	22,951,806	0	11,797,068	11,154,738	6,136,116	0	5,018,622	0	0	
	車両運搬具	25,479,521	0	0	25,479,521	25,479,508	2,561,998	0	0	13	
	工具器具備品	34,601,725	0	34,601,725	0	0	0	0	0	0	
	土地	1,865,106,907	0	1,865,106,907	0	0	0	0	0	0	
	計	4,284,584,898	321,871,893	3,447,495,271	1,158,961,520	141,434,013	2,561,998	1,017,527,485	321,871,893	22	
無形固定資産	電話加入権	1,316	0	1,316	0	0	0	0	0	0	
	計	1,316	0	1,316	0	0	0	0	0	0	
	長期性預金	2,000,000,000	11,000,000,000	13,000,000,000	0	0	0	0	0	0	
	長期未収金	15,233	0	15,233	0	0	0	0	0	0	
	破産更生債権等	1,987,021,249	1,881,129,733	1,987,021,249	1,881,129,733	0	0	0	0	1,881,129,733	
投資その他の資産	貸倒引当金	△ 1,987,021,249	△ 1,881,129,733	△ 1,987,021,249	△ 1,881,129,733	0	0	0	0	△ 1,881,129,733	
	差入保証金	10,000,000	0	10,000,000	0	0	0	0	0	0	
	計	2,010,015,233	11,000,000,000	13,010,015,233	0	0	0	0	0	0	

(注1) 建物の当期増加額 321,587,973円は、資産除去債務の計上によるものである。

(注2) 建物の当期減少額 1,535,989,571円は、雇用促進住宅の処分によるものである。

(注3) 土地の当期減少額 1,865,106,907円は、雇用促進住宅の処分によるものである。

(注4) 長期性預金の当期増加額 11,000,000,000円は、新規預入によるものである。

(注5) 長期性預金の当期減少額 13,000,000,000円は、流動資産（現金及び預金）への振替によるものである。

2. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	10,170,766	6,275,518	9,916,457	254,309	6,275,518	「当期減少額（その他）」は、支給見込額と実支給額の差額である。
計	10,170,766	6,275,518	9,916,457	254,309	6,275,518	

3. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金	443,918,945	△ 274,378,416	169,540,529	115,337,165	0	115,337,165	※算定方法については、注記を参照
一般債権	328,581,780	△ 274,378,416	54,203,364	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	115,337,165	0	115,337,165	115,337,165	0	115,337,165	
未収貸貸料等収入	1,871,750,184	△ 105,957,616	1,765,792,568	1,871,684,084	△ 105,891,516	1,765,792,568	
一般債権	66,100	△ 66,100	0	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	1,871,684,084	△ 105,891,516	1,765,792,568	1,871,684,084	△ 105,891,516	1,765,792,568	
計	2,315,669,129	△ 380,336,032	1,935,333,097	1,987,021,249	△ 105,891,516	1,881,129,733	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
①退職給付債務合計額	256,510,867	△ 54,954,852	98,704,163	102,851,852	
退職一時金に係る債務	102,613,370	△ 34,027,303	294,607	68,291,460	
企業年金基金等に係る債務	153,897,497	△ 20,927,549	98,409,556	34,560,392	
②未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	56,040,215	45,010,450	5,002,103	96,048,562	
③年金資産	129,392,209	△ 11,912,363	96,120,231	21,359,615	
退職給付引当金 (①+②△③)	183,158,873	1,967,961	7,586,035	177,540,799	

5. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
石綿障害予防規則に基づく処理義務	286,539,300	0	179,915,260	106,624,040	独立行政法人会計基準第91の特定：有
石綿障害予防規則に基づく処理義務	0	43,516,065	0	43,516,065	独立行政法人会計基準第91の特定：無
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	2,006,074,829	1,283,920	1,318,329,607	689,029,142	独立行政法人会計基準第91の特定：有
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	0	277,071,908	0	277,071,908	独立行政法人会計基準第91の特定：無
計	2,292,614,129	321,871,893	1,498,244,867	1,116,241,155	

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(8) 212	(-) -	(-) -	(-) -
職 員	(-) 60,940	(-) -	(-) 0	(-) -
合 計	(8) 61,152	(-) -	(-) 0	(-) -

()は非常勤

- (注1) 役員に対する報酬等の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程（平成15年規程第4号）、職員給与規程（平成25年規程第7号）、役員退職手当規程（平成15年規程第5号）及び職員退職手当規程（平成25年規程第6号）に基づいている。
- (注2) 支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしていない。
- (注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事で、外数である。
- (注4) 上記明細のほか、パートナ－職員に係る給与等として、23,916千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目（謝金）として整理している。
- (注5) 損益計算書において、退職給付費用として業務費に△1,421千円及び一般管理費に△17千円を計上している。
- (注6) 単位未満は、切捨てにより表示している。

7. 開示すべきセグメント情報

宿舎等勘定は、単一セグメントであり、宿舎等事業のみを実施していることから、当該勘定別附属明細書におけるセグメント情報の記載を省略しております。

なお、宿舎等事業セグメントの財務情報については、法人単位附属明細書の「16. 開示すべきセグメント情報」に記載しております。

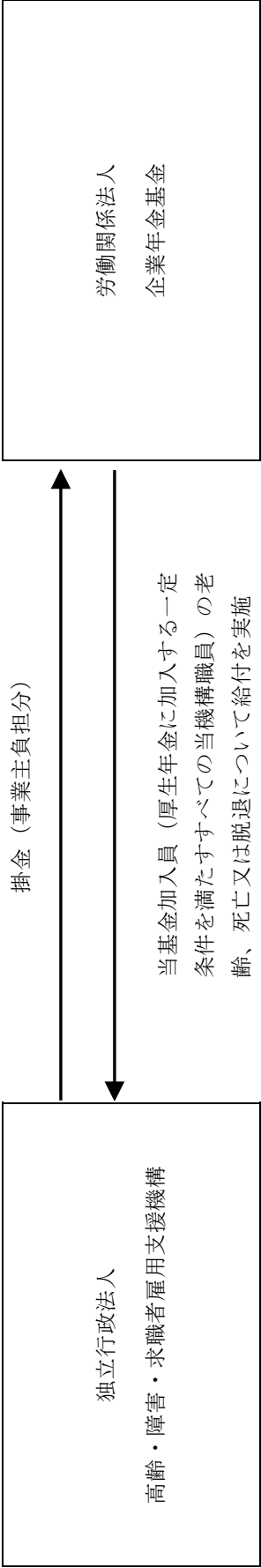
8. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等（「第106 関連公益法人等の範囲」において定める関連公益法人等をいう。以下同じ。）の情報

① 労働関係法人企業年金基金
 (1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
労働関係法人 企業年金基金	確定給付企業年金法（平成13年6月15日法律第50号）に基づき、加入者の老齢、死亡又は脱退について給付を行い、もって加入者及びその遺族の生活の安定をはかることを目的とする。	当基金は、平成29年に設立され、実施事業所の一つとして当機構が含まれる。	松見 和彦 星 直幸 田畑 一雄 永野 朝子 若林 革 ※ 山本 英治 ※ 堀之内 治史 ※ 内山 元 ※	(理事長代理) (千葉支部長) (千葉職業能力開発短期大学校) (京都職業能力開発促進センター) (熊本職業能力開発促進センター) 荒尾訓練センター) (東北職業能力開発大学校)

(注) ※印を付した者は、確定給付企業年金法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)					
関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額
労働関係法人 企業年金基金	14,629,201,387	16,321,594,235	△ 1,692,392,848	972,045,651	1,307,539,185
				△ 335,493,534	

(注) 上記金額は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人企業年金基金	—	768,365,400

(注1) 上記金額は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科 目	金 額	科 目	金 額
労働関係法人企業年金基金	—	—	未払金	63,890,500

(注) 上記金額は、令和3年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人企業年金基金	972,045,651	0	—

(注) 上記金額は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの期間の金額である。

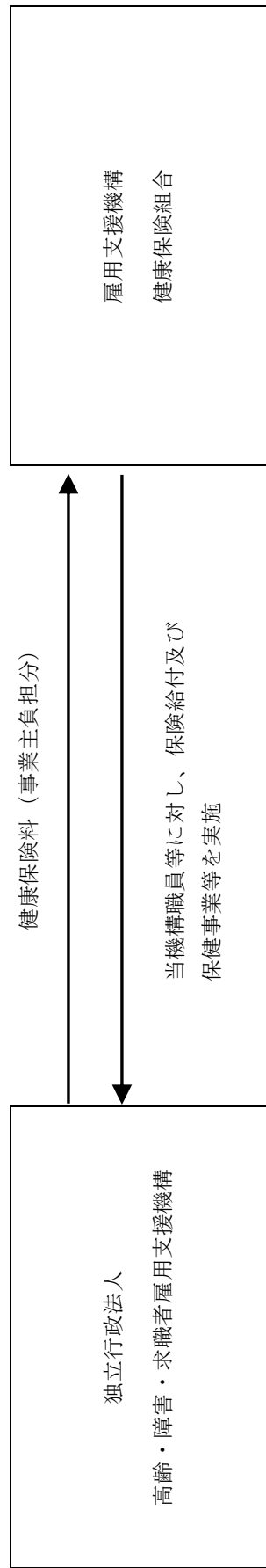
② 雇用支援機構健康保険組合

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、被保険者及び被扶養者に対して保険給付や保健事業等を実施している。	当組合は、昭和36年に設立され、当機構においては、昭和52年から加入している。	田畑 一雄 ※	(理事長代理)
			原口 剛 ※	(総務部長)
			河田 恵一 ※	(経理部次長)
			藤盛 康雅 ※	(茨城支部)
			赤松 伸一 ※	(島根職業能力開発短期大学校)
			小笠原 雅彦 ※	(愛媛職業能力開発促進センター)
			松原 和範 ※	(福岡職業能力開発促進センター)
			横山 真樹 ※	(北海道職業能力開発大学校)

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

		(単位：円)			
関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額
雇用支援機構 健康保険組合	2,007,213,432	176,330,037	1,830,883,395	3,949,269,394	3,898,669,761
(注) 上記金額は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの期間の金額である。				50,599,633	

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	—	1,818,905,560

(注1) 上記金額は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科 目	金 額	科 目	金 額
雇用支援機構健康保険組合	—	—	未払金	124,870,327

(注) 上記金額は、令和3年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3,949,269,394	0	—

(注) 上記金額は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの期間の金額である。

令和2事業年度 事業報告書

独立行政法人 高齡・障害・求職者雇用支援機構

令和2事業年度 事業報告書 目次

1	理事長によるメッセージ	1
2	機構の目的及び業務内容	2
	(1) 機構の目的	
	(2) 業務内容	
3	国の政策における機構の位置付け及び役割	3
4	中期目標の概要	4
	(1) 機構が所掌する事務事業を取り巻く現状、目指すべき姿 (厚生労働省第4期中期目標(平成30年4月～令和5年3月))	
	(2) 一定の事業等のまとめ	
	(3) 政策実施体系	
5	理事長の理念並びに運営上の方針及び戦略	6
6	中期計画及び年度計画の概要	7
7	持続的に適正なサービスを提供するための源泉	9
	(1) ガバナンスの状況	
	(2) 役員等の状況	
	(3) 常勤職員の状況	
	(4) 重要な施設等の整備等の状況	
	(5) 純資産の状況	
	(6) 財源の内訳	
	(7) 社会及び環境への配慮等の状況	
	(8) その他源泉の状況(法人の強みや基盤を維持・創出していくための源泉)	
8	業務運営上の課題及びリスクの状況並びにその対応策	15
	(1) リスク管理の状況	
	(2) 業務運営上の課題及びリスクの状況並びにその対応策	
9	業績の適正な評価に資する情報	16
10	業務の成果及び当該業務に要した資源	22
	(1) 令和2年度の業務実績とその自己評価	
	(2) 当中期目標期間における主務大臣による過年度の総合評価の状況	

11 予算及び決算の概要 2 3

12 財務諸表の要約 2 4

 (1) 貸借対照表

 (2) 行政コスト計算書

 (3) 損益計算書

 (4) 純資産変動計算書

 (5) キャッシュ・フロー計算書

13 財政状態及び運営状況の理事長による説明 2 5

 (1) 各財務諸表の概要

 (2) 業務の概要及び財源とコストについて

14 内部統制の運用状況 2 8

15 機構に関する基礎的な情報 2 9

 (1) 沿革

 (2) 設立に係る根拠法

 (3) 主務大臣（主務省所管課）

 (4) 組織図

 (5) 事務所の所在地等

 (6) 主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況

 (7) 主要な財務データ（法人単位）の経年比較

 (8) 翌事業年度の予算、収支計画及び資金計画（法人単位）

16 参考情報 3 4

 (1) 要約した法人単位財務諸表の科目の説明

 (2) その他公表資料等との関係の説明

1 理事長によるメッセージ

我が国は、少子高齢化の進展により本格的な人口減少社会の入り口に立っていますが、こうした状況の中で、今後とも経済社会の活力を維持していくためには、高齢者や障害者の方々を含め、働く意欲と能力を持つすべての国民の皆様が、生涯にわたってその能力を発揮していくことが不可欠です。

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構は、こうした課題への対応に寄与すべく、平成30年度から新たに開始した中期目標期間においては、

- ・ 高齢者が年齢に関わりなく働き続けることができる生涯現役社会の実現
 - ・ 障害の有無に関係なく、希望や能力、適性等に応じて活躍できる社会の実現
 - ・ 第4次産業革命（IoT、ロボット、ビッグデータ、AI等）の進展に対応した中小企業等の生産性の向上
- を目指し、
- ・ 65歳を超えた継続雇用延長や65歳以上への定年引上げに取り組む事業主に対する支援の充実
 - ・ 新たに障害者を雇用する企業や、より困難性の高い障害者への個別対応の強化、地域の就労支援機関や企業が相互に連携し、障害者雇用に独自に取り組めるような環境・体制整備
 - ・ 公共職業訓練等を通じた雇用のセーフティネットの維持、技術革新に対応できる質の高い労働者の輩出・技能向上、中小企業等の生産性向上に向けた支援
- を重点的に実施しているところです。

特に、中期目標期間の3年目となる令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の拡大がみられたが、

- ・ 65歳を超えた継続雇用延長や65歳以上への定年引上げに係る制度改善提案における評価・報酬に関する技術的支援
 - ・ 障害者雇用に係る提案型の事業主支援計画に基づく体系的支援の積極的展開
 - ・ 第4次産業革命の進展に対応した離職者訓練コースの拡充、生産ロボットシステムコースの実施・新規設置準備
- に取り組んだところです。

これらの業務の運営に当たっては、省資源・省エネルギーの徹底、契約の適正化の推進、徹底した経費の節減等の一層の効率化を進め、機構のミッションを有効かつ効率的に達成するため、「行動規範」の浸透による統制環境の確保、リスク管理委員会を中心としたリスクの評価と対応、内部監査室によるモニタリングの充実等に積極的に取り組み、内部統制の充実・強化を図っているところです。

令和3年度においても、引き続き、第4期中期目標の達成に向けて事業を実施する上で、①高齢者、障害者、求職者、事業主といった利用者の皆様の立場に立ったサービスの提供、②PDCAサイクルによる業務運営の絶え間ない改善、③高齢者雇用支援・障害者雇用支援及び職業能力開発の各種業務のシナジー効果の発揮、④全部署におけるさらなる業務効率化と生産性向上の視点到意し、当機構のスケールメリットを最大限活用しつつ、役職員が一丸となって全力で取り組むことといたしております。

本事業報告書が、業務実績等報告書や環境報告書などとともに、当機構の様々な活動についてご理解いただく一助になることを願っております。

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
理事長 和田 慶宏

2 機構の目的及び業務内容

(1) 機構の目的

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構は、高年齢者等を雇用する事業主等に対する給付金の支給、高年齢者等の雇用に関する技術的事項についての事業主等に対する相談その他の援助、障害者の職業生活における自立を促進するための施設の設置及び運営、障害者の雇用に伴う経済的負担の調整の実施その他高年齢者等及び障害者の雇用を支援するための業務並びに求職者その他の労働者の職業能力の開発及び向上を促進するための施設の設置及び運営の業務等を行うことにより、高年齢者等及び障害者並びに求職者その他の労働者の職業の安定その他福祉の増進を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与することを目的としています。（独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法（以下「機構法」という。）第3条）

(2) 業務内容

- ・ 高年齢者等の雇用促進のための給付金の支給
 - ・ 高年齢者等の雇用に関する事業主等への相談・援助
 - ・ 高齢期の職業生活設計に必要な助言・指導
 - ・ 障害者職業センターの設置及び運営
 - ・ 障害者職業能力開発校の運営
 - ・ 障害者雇用納付金関係業務（納付金の徴収、助成金等の支給、障害者の技能に関する競技大会、障害者雇用に関する講習・啓発等）
 - ・ 職業能力開発短期大学校、職業能力開発大学校、職業能力開発促進センター、職業能力開発総合大学校等の設置及び運営
 - ・ 求職者支援訓練の認定及び訓練の実施に必要な助言・指導
 - ・ 雇用促進住宅を譲渡又は廃止する業務及び譲渡等するまでの間の管理運営業務
- (※)

※機構法附則第5条に基づき、「当分の間」実施することとされている業務

3 国の政策における機構の位置付け及び役割

令和2年度の厚生労働省の政策体系は15の基本目標から構成されておりますが、当機構の各業務と厚生労働省の政策ごとの予算との対応関係につきましては、以下のとおり2つの基本目標の下に位置づけられております。

厚生労働省の基本目標	予算科目	機構の業務
基本目標Ⅴ 意欲のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること		
施策大目標3 労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること		
Ⅴ－3－1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること	・独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構高齢・障害者雇用支援勘定運営費交付金 ・高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	高齢者等に係る雇用関係業務
	・独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構高齢・障害者雇用支援勘定運営費交付金 ・独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金	障害者職業センターの設置運営業務等
	(注1)	障害者雇用納付金関係業務（障害者技能競技大会（アビリンピック）を除く）
施策大目標5 求職者支援制度の活用により、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること		
Ⅴ－5－1 求職者支援訓練の実施や職業訓練受講給付金の支給等を通じ、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構認定特定求職者職業訓練勘定運営費交付金	求職者支援制度に係る職業訓練の認定業務等
基本目標Ⅵ 労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること		
施策大目標1 多様な職業能力開発の機会を確保すること		
Ⅵ－1－1 多様な職業能力開発の機会を確保し、生産性の向上に向けた人材育成を強化すること	・独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発勘定運営費交付金 ・独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金 ・雇用開発支援事業費等補助金	職業能力開発業務
施策大目標2 働く者の職業生涯を通じた持続的な職業キャリア形成への支援等をすること		
Ⅵ－2－3 福祉から自立へ向けた職業キャリア形成の支援等をすること	(注1)	障害者雇用納付金関係業務（障害者技能競技大会（アビリンピック））
	・独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構障害者職業能力開発勘定運営費交付金	障害者職業能力開発業務

(注1) 障害者雇用納付金関係業務は、機構の自己収入（納付金収入）により運営しています。

(注2) 上記の業務以外に、雇用促進住宅を譲渡又は廃止する業務等を機構の自己収入により運営しています。

4 中期目標の概要

(1) 機構が所掌する事務事業を取り巻く現状、目指すべき姿（厚生労働省第4期中期目標（平成30年4月～令和5年3月））

少子高齢化の進展による生産年齢人口の減少や第4次産業革命の進展による産業構造と就業構造の急激な変化など、近年、我が国の労働市場を取り巻く環境が大きく変化している中、厚生労働省は、若者、女性、高齢者、障害者等の働く意欲のある全ての人々がその能力を最大限発揮できる環境の整備や、働き手一人一人の能力・スキルを産業構造の変化に合わせ、経済社会全体の生産性を向上させるための人材への投資といった取組を着実に実施していく必要があります。

機構は、高齢者の雇用確保に向けた企業支援、障害者に対する職業リハビリテーション、離職者等に対する職業訓練等を通じて、我が国経済の発展と労働者の職業の安定に貢献してきたという長い歴史と伝統を承継する法人であり、また、現在においては、機構法に基づき、高齢者、障害者、求職者及びその他の労働者の職業の安定その他福祉の増進を図るとともに経済及び社会の発展に寄与するという目的のもと、全国において、高齢者、障害者、求職者及び地域の企業その他の関係団体等に対して総合的な支援を実施している我が国唯一の法人です。

このため、機構は、これまで培ってきた支援に係るノウハウや高い専門性を有する人材、全国規模で展開する地方組織といった機構の有する強みを最大限に活用して、我が国が直面する政策課題の解決に向けて取り組むことが求められています。

以上を踏まえ、第4期中期目標期間においては、主に以下の課題に重点を置きつつ、効果的かつ効率的に業務を遂行するものとします。

- ①少子高齢化の進展による生産年齢人口の減少が課題となる中、高齢者が年齢に関わりなく働き続けることができる生涯現役社会を実現するため、65歳を超えた継続雇用延長や65歳以上への定年引上げに取り組む事業主に対する支援を充実する。
- ②障害の有無に関係なく、希望や能力、適性等に応じて活躍できる社会の実現が求められる中、個別性の高い支援を必要とする障害者が増加していることを踏まえ、新たに障害者を雇用する企業や、より困難性の高い障害者への個別対応等に直接的な支援の重点を置くとともに、地域の就労支援機関や企業が相互に連携し、障害者雇用に独自に取り組めるような環境・体制整備をさらに進める。
- ③第4次産業革命（IoT、ロボット、ビッグデータ、AI等）の進展に伴い、あらゆる産業でITとの組合せが進行していることを踏まえ、中小企業等の生産性や技能・技術の向上に向けた人材育成支援を充実させ、生産現場等の「IT力」の強化に取り組む。

詳細につきましては、第4期中期目標をご覧ください。

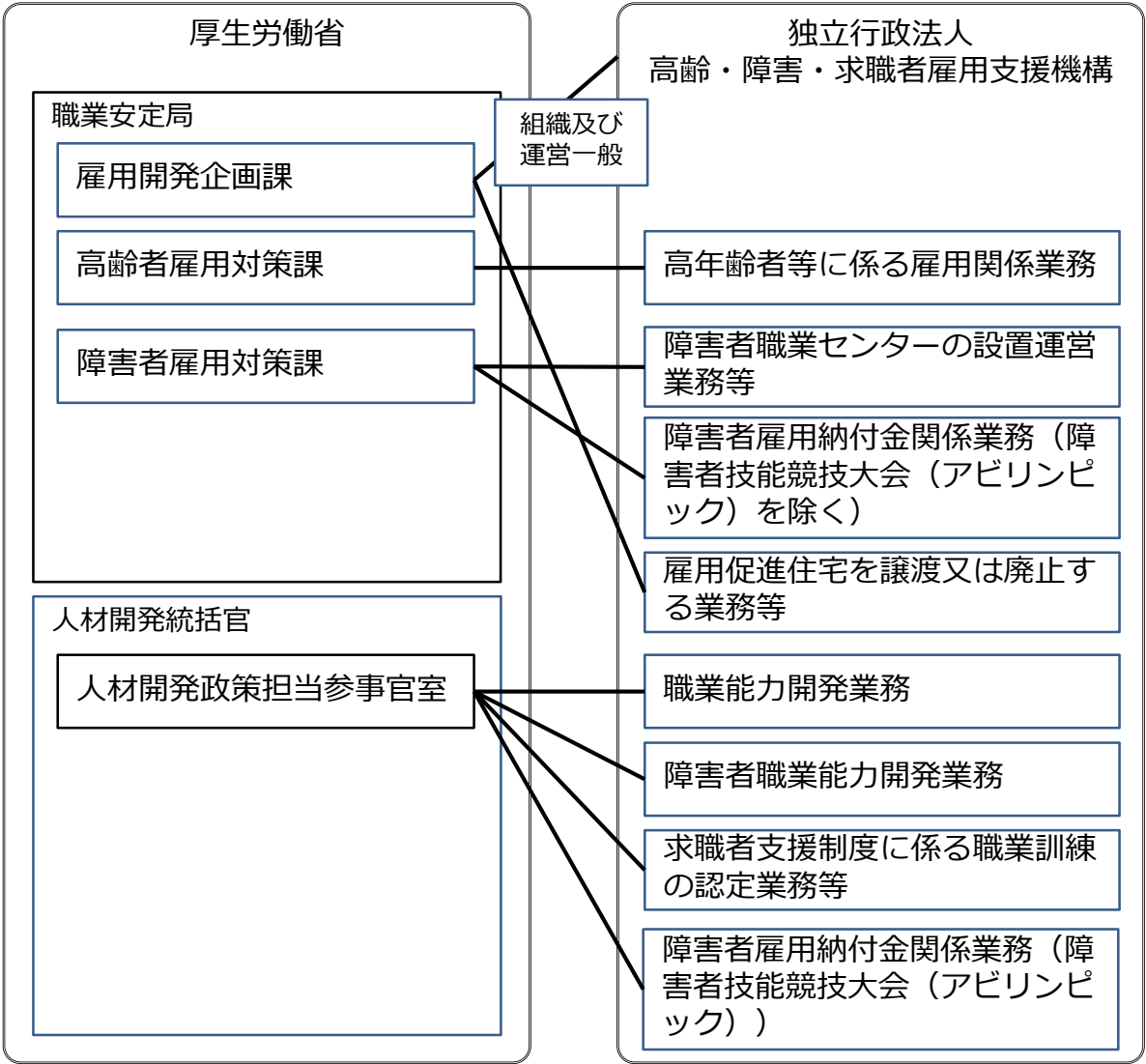
<https://www.jeed.go.jp/jeed/disclosure/law/gyoumu.html>

(2) 一定の事業等のまとめ

独立行政法人における開示すべきセグメント情報は、機構の内部管理の観点及び財務会計との整合性を確保するため、機構の経理区分に応じた一定の事業等のまとめ毎に以下のとおり設定しております。

一定の事業等のまとめ（セグメント区分）	勘定区分
ア 高年齢者等に係る雇用関係業務	高齢・障害者雇用支援勘定 （高齢者雇用支援事業経理）
イ 障害者職業センターの設置運営業務等	高齢・障害者雇用支援勘定 （障害者雇用支援事業経理）
ウ 障害者雇用納付金関係業務	障害者雇用納付金勘定
エ 職業能力開発業務	職業能力開発勘定
オ 障害者職業能力開発業務	障害者職業能力開発勘定
カ 求職者支援制度に係る職業訓練の認定業務等	認定特定求職者職業訓練勘定

(3) 政策実施体系



5 理事長の理念並びに運営上の方針及び戦略

当機構の使命は、年齢や障害の有無にかかわらず誰もが能力を発揮し、意欲を持って安心して働ける社会の実現に向け、高齢者の雇用の確保、障害者の職業的自立の推進、求職者をはじめとする労働者の職業能力の開発及び向上の促進のために、高齢者、障害者、求職者、事業主といった利用者に対し総合的な支援を行うことです。

このような使命と責任の重さを認識し、いかなる社会経済情勢の下においても、独立行政法人の基本を踏まえつつ、常に社会の信頼に応え、使命を果たしていくため、その行動理念を定めた次の「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構行動規範」に則り、役職員全てが、機構業務に誠心誠意、実践します。

(1) 法令等の遵守

法令や規程等のもとより社会的ルールを遵守するとともに、高い倫理観と良識を持って公正・公平に職務を遂行します。

(2) 利用者の信頼の維持・向上

高齢者、障害者、求職者、事業主といった利用者のニーズを的確に把握し、利用者の目線でものを考え、利用者本位の質の高いサービスを提供します。

また、利用者の個人情報等を適切に保護・管理し、利用者の信頼の維持・向上に努めます。

(3) 業務運営の効率性・透明性の確保

独立行政法人として、効率的・効果的で迅速な業務運営を行うとともに、積極的な情報開示、情報提供等に努め、説明責任を果たします。

(4) 関係機関等との連携・協力の促進

高齢者、障害者、求職者をはじめとする労働者の雇用を支援するため、国、地方公共団体、地域の就労支援機関などの各機関や事業主団体、労働者団体などの団体との連携・協力を図り、かつ健全な関係性を保持します。

(5) 環境保全への寄与

社会の一員として、環境問題に関心を持ち、業務における環境負荷の軽減に努めます。

(6) 良好な職場環境の整備

互いの尊厳と基本的人権を尊重し、快適で活気にあふれた風通しの良い職場環境の形成に努めます。

また、常に自己研鑽に励み、自らの能力を十分に発揮するよう努めます。

6 中期計画及び年度計画の概要

第4期中期計画（平成30年4月～令和5年3月）に掲げる項目及びその主な内容と令和2年度計画との関係は次のとおりです。

第4期中期計画及び令和2年度計画 主な指標等一覧

事業区分等		指標等		中期計画	令和2年度計画
国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置					
高齢者等に係る雇用関係業務に関する事項					
高齢者等の雇用の安定等を図る事業主等に対する給付金の支給		① 給付金の説明会実施回数	毎年度650回以上	650回以上	
		② 給付金の申請1件あたりの平均処理期間	90日以内	90日以内	
高齢者等の雇用に係る相談・援助、意識啓発等	重 難	① 事業主に対する65歳を超えた継続雇用延長・65歳以上の定年引上げに係る制度改善提案件数	30,000件以上	6,000件以上	
		② 制度改善提案により見直しを進めた事業主の割合	40%以上	40%以上	
障害者職業センターの設置運営業務等に関する事項					
地域障害者職業センター等における障害者及び事業主に対する専門的支援	重 難	① 職業リハビリテーションサービスを実施した精神障害者、発達障害者及び高次脳機能障害者の数	96,000人以上 (毎年度19,200人以上)	19,200人以上	
		② 障害者の雇用管理に係る支援の実施事業所数	91,000所以上 (毎年度18,200所以上)	18,200所以上	
		③ 職業準備支援の修了者のうち精神障害者、発達障害者及び高次脳機能障害者の就職率	67%以上	67%以上	
		④ ジョブコーチ支援終了者のうち精神障害者、発達障害者及び高次脳機能障害者の職場定着率	85%以上	85%以上	
地域の関係機関に対する助言・援助等及び職業リハビリテーションの専門的な人材の育成	重	① 職業リハビリテーションに関する助言・援助等を実施した就労移行支援事業所等の設置総数に占める割合	51%以上	51%以上	
		② 助言・援助等を受けた関係機関に対する追跡調査における「支援内容・方法の改善に寄与した」旨の評価	80%以上	80%以上	
		③ ジョブコーチ養成研修及び同スキル向上研修の受講者数	3,000人以上 (毎年度600人以上)	600人以上	
		④ 所属長に対する追跡調査における「障害者の職場定着に寄与した」旨の評価の割合	80%以上	80%以上	
職業リハビリテーションに関する調査・研究及び新たな技法等の開発の実施とその普及・活用の推進	難	① 各研究テーマに対する外部の研究評価委員の評価 ※1研究テーマにつき研究評価委員は3名。点数は、優れている＝2点、やや優れている＝1点、やや劣っている＝0点、劣っている＝0点の合計6点満点	平均5.0点以上	平均5.0点以上	
		② 外部の研究評価委員の評価を受ける研究テーマ数	25本以上	6本	
		③ マニュアル、教材、ツール等の作成件数	30件以上 (毎年度6件以上)	6件以上	
障害者雇用納付金関係業務に関する事項					
障害者雇用納付金の徴収並びに障害者雇用調整金及び報奨金等の支給		① 障害者雇用納付金に係る事業主説明会開催回数	毎年度480回以上	480回以上	
		② 障害者雇用納付金の収納率	99%以上	99%以上	
障害者雇用納付金に基づく助成金の支給等		① 助成金1件当たりの平均処理期間	30日以内	30日以内	
		② 障害者助成金の周知に係る事業主説明会開催回数	毎年度700回以上	700回以上	
障害者雇用に関する各種講習、啓発及び障害者技能競技大会（アビリンピック）等		① 障害者職業生活相談員資格認定講習の受講者数	28,000人以上 (毎年度5,600人以上)	5,600人以上	
		② アビリンピック来場者に対するアンケート調査における障害者の技能への理解が深まった旨の評価	90%以上	90%以上	
職業能力開発業務に関する事項					
離職者を対象とする職業訓練の実施	重 難	① ものづくり分野のIoT技術等第4次産業革命の進展に対応した離職者訓練コースの受講者数	3,760人以上	915人以上	
		② 訓練修了者の訓練終了後3か月時点の就職率	80%以上	80%以上	
高度技能者の養成のための職業訓練の実施	重 難	① ロボット技術を活用した生産システムの構築、運用管理等ができる人材を養成するための職業訓練コースを開発・実施	10校	6校	
		② ロボット技術を活用した生産システムの構築、運用管理等ができる人材を養成するための職業訓練コースの修了者数	300人以上	41人以上	
		③ 職業能力開発大学校等の修了者のうち就職希望者の就職率	95%以上	95%以上	
在職者を対象とする職業訓練及び事業主等との連携・支援の実施	重 難	① IoT技術等をはじめ、高付加価値化、業務効率化等に必要知識及び技能・技術を習得させる在職者訓練の受講者数	30万人以上	66,000人以上	
		② 在職者訓練を利用した事業主における企業の生産性向上等につながった旨の評価	90%以上	90%以上	
		③ 生産性向上人材育成支援センターを利用して生産性向上等に取り組んだ事業所数	15万事業所以上	3万事業所以上	
職業訓練指導員の養成、職業訓練コースの開発、国際協力の推進等		① 職業訓練指導員養成課程修了者数	500人以上	100人以上	
		② 職業訓練指導員の技能向上を図る研修課程（スキルアップ訓練）の受講者数	25,000人以上	5,000人以上	

事業区分等		指標等	中期計画	令和２年度計画
障害者職業能力開発業務に関する事項				
職業訓練上特別な支援を要する障害者に対する職業訓練の充実、就職に向けた取組、障害者に対する指導技法等の開発・普及	重	① 職業訓練上特別な支援を要する障害者（特別支援障害者）の定員に占める割合	60%以上	60%以上
		② 訓練修了者の訓練終了後3か月時点の就職率	75%以上	75%以上
		③ 指導技法等の提供に係る支援メニュー（「障害者職業訓練推進交流プラザ」「指導技法等体験プログラム」）の受講機関数	500機関以上	100機関以上
		④ 指導技法等の提供に係る「職業訓練実践マニュアル」、「指導技法等体験プログラム」及び「専門訓練コースの設置・運営サポート事業」の利用機関に対する追跡調査における「支援内容・方法の改善に寄与した」旨の評価	90%以上	90%以上
求職者支援制度に係る職業訓練の認定業務等に関する事項				
制度の周知・広報、審査・認定、認定職業訓練の実施状況確認、指導・助言	（定量的指標なし）	・技能の向上が図られ、就職に資するものとなっているかを踏まえた的確な審査・必要な指導及び助言を行うとともに、全ての認定職業訓練について、実地による実施状況の確認を確実に実施	同左	
業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置				
業務運営の効率化に伴う経費削減	① 一般管理費（人件費、新規に追加される業務、拡充業務分、公租公課等の所要計上を必要とする経費等を除く。）	最終事業年度において、平成29年度予算比15%以上節減	－	
	② 業務経費（事業主等に支給する障害者雇用調整金等、宿舎等業務、新規に追加される業務、拡充業務分、公租公課等の所要計上を必要とする経費等を除く。）	最終事業年度において、平成29年度予算比5%以上節減	－	
	③ 人件費（退職手当、新規に追加される業務、拡充業務分等を除く。）	第4期中期目標期間の各年度において、平成29年度予算と同額以下に抑制	同左	
予算、収支計画及び資金計画		予算の適切な管理を通じた運営	同左	
短期借入金の限度額		18,000百万円	同左	
剰余金の使途		1 事業主に対する相談・援助業務の充実 2 職業リハビリテーション業務の充実 3 障害者職業能力開発校における職業訓練業務の充実 4 職業能力開発業務及び宿舎等業務の充実 5 求職者支援制度に係る職業訓練の認定業務の充実	同左	
その他主務省令で定める業務運営に関する事項				
人事に関する計画		必要な人材の確保、人員の適正配置、研修の充実による専門性及び意識の向上	必要な人材の確保に努めるとともに、人員の適正配置、研修の充実による専門性及び意識の向上	
施設・設備に関する計画		施設の老朽化等を勘案して、計画的な施設・設備の整備、改修等	同左	
積立金の処分にに関する事項		宿舎等勘定の前中期目標期間繰越積立金は、宿舎等業務に充てる	同左	

（注１）網掛け部分は、セグメント区分（一定の事業等のまとまり）を表しています。

（注２）**重****難**の事業区分は、中期目標において重要度「高」、難易度「高」が設定されているもの。

詳細につきましては、第４期中期計画及び令和２年度業務実績等報告書の年度計画（R2）欄をご覧ください。

第４期中期計画

<https://www.jeed.go.jp/jeed/disclosure/law/gyoumu.html>

令和２年度業務実績等報告書

<https://www.jeed.go.jp/jeed/disclosure/law/jeed/jeed05.html>

7 持続的に適正なサービスを提供するための源泉

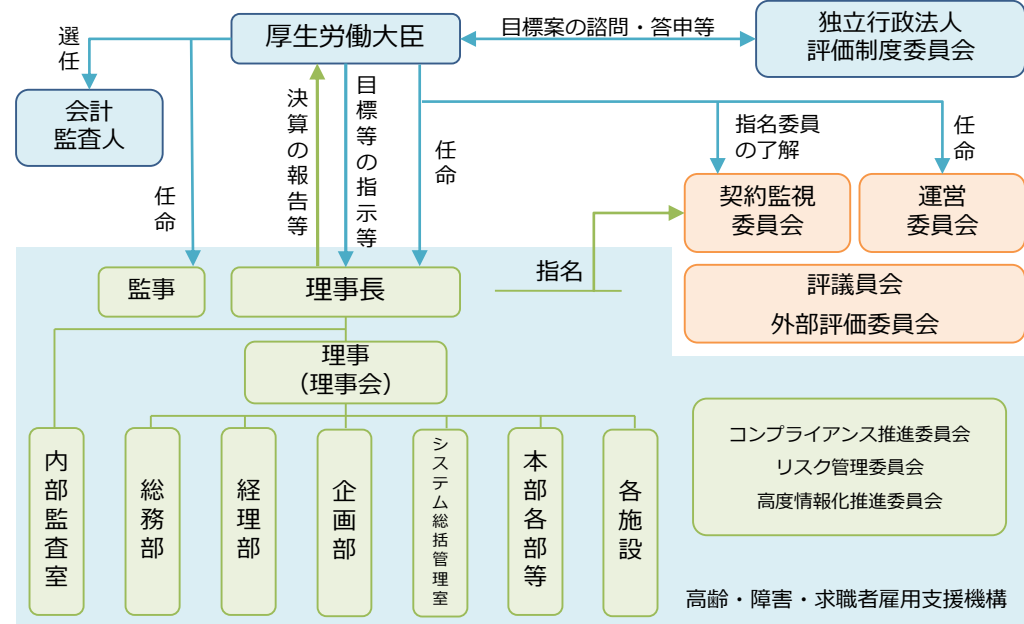
(1) ガバナンスの状況

① 主務大臣

当機構の主務大臣は厚生労働大臣となっております。

② ガバナンス体制図

ガバナンスの体制は次のとおりです。



内部統制システムの整備の詳細につきましては、業務方法書をご覧ください。

<https://www.jeed.go.jp/jeed/disclosure/law/gyoumu.html>

(2) 役員等の状況

① 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴

(令和3年3月31日現在)

役職(担当)	氏名	就任年月日	経歴
理事長	和田 慶宏	平成30年4月1日 (再任)	昭和54年4月 旭化成工業(株) 入社 平成25年6月 旭化成(株) 取締役兼上席執行役員 平成26年6月 旭化成(株) 上席執行役員
理事長代理 (総務、企画、システム総括 管理担当)	田畑 一雄	令和元年10月1日 (役員出向) (再任)	昭和62年4月 労働省採用 平成30年7月 厚生労働省大臣官房審議官(職業安定担当)
理事 (経理担当)	児玉 進矢	令和元年10月1日	昭和60年4月 東京海上火災保険(株) 入社 平成31年4月 東京海上日動火災保険(株) 公務第一部担当部長
理事 (納付金、障害者助成、雇用 開発推進、雇用推進・研究、 高齢者助成担当)	森川 善樹	令和元年10月1日 (役員出向) (再任)	昭和63年4月 労働省採用 平成29年8月 厚生労働省参事官(労使関係担当参事官室長併任)
理事 (求職者支援訓練、公共職業 訓練、住宅譲渡担当)	真下 和雄	令和元年10月1日	昭和57年4月 雇用促進事業団採用 平成29年10月 独立行政法人高年齢・障害・求職者雇用支援機構求職者支援訓練部長
理事 (障害者職業総合センター担 当)	児玉 順子	令和元年10月1日	昭和57年4月 雇用促進事業団採用 平成30年4月 独立行政法人高年齢・障害・求職者雇用支援機構職業センター長
監事	中山 洋	平成30年7月1日 (再任)	昭和55年4月 (社)経済団体連合会事務局入局 平成21年6月 (一社)日本経済団体連合会事務総長付部長 同 (一財)経済広域センター常務理事 事務局長兼国際広報部長
監事 (非常勤)	野口 新太郎	平成30年7月1日	平成15年3月 公認会計士登録 平成22年1月 公認会計士野口新太郎事務所所長

※ 1 : 理事長の任期は、中期目標期間の末日(令和5年3月31日)までである。
※ 2 : 理事(理事長代理を含む)の任期は、令和3年9月30日までである。
※ 3 : 監事の任期は、中期目標期間の最後の事業年度(令和4年度)の財務諸表承認日(主務大臣承認)までである。

② 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(3) 常勤職員の状況

常勤職員は令和2年度末現在3,793人（前年比20人増加、0.5%増）であり、平均年齢は41.3歳（前期末41.4歳）となっています。このうち、国からの出向者は46人、民間からの出向者は14人、令和3年3月31日退職者は193人です。

(4) 重要な施設等の整備等の状況

- ① 当事業年度中に完成した主要施設等
（施設整備費補助金を財源として整備したもの。）

（単位：百万円）

施設名	設備名	取得原価
福井職業能力開発促進センター	実習場建替その他	1,017
北海道職業能力開発大学校	実習場建替その他	1,004
石川職業能力開発促進センター	実習場建替その他	559
障害者職業総合センター	空気調和設備（熱源設備）	157
秋田障害者職業センター	空調設備等	31
岩手障害者職業センター	給排水設備等	16
青森障害者職業センター	給排水設備等	15

（注）各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

- ② 当事業年度において整備を継続中の主要施設等
（施設整備費補助金を財源として整備を行っているもの。）

（単位：百万円）

施設名	設備名	取得原価
山形職業能力開発促進センター	本館建替その他	488
和歌山職業能力開発促進センター	本館・実習場建替その他	464
新潟職業能力開発促進センター	本館・実習場建替その他	346
宮城職業能力開発促進センター	実習場建替その他	228
岩手職業能力開発促進センター	実習場建替その他	174
大分職業能力開発促進センター	教室棟・実習場建替その他	150
大分障害者職業センター	教室棟・実習場建替その他	71
香川職業能力開発促進センター	本館建替その他	39
島根職業能力開発促進センター	本館建替その他	34
関東職業能力開発大学校	本館外空調設備等	23
障害者職業総合センター	中央監視装置	22
長野職業能力開発促進センター	実習場建替その他	20
高度訓練センター	受変電設備等	20
栃木職業能力開発促進センター	実習場建替その他	18
群馬職業能力開発促進センター	本館昇降機設備	16
香川障害者職業センター	本館建替その他	13

（注）各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

施設名	設備名	取得原価
京都障害者職業センター	空調設備	13
熊本職業能力開発促進センター	本館空調設備等	12
島根障害者職業センター	本館建替その他	11
栃木障害者職業センター	実習場建替その他	11
関西職業能力開発促進センター	本館外空調設備	10
北海道職業能力開発促進センター	本館外空調設備（中央監視装置）	5
群馬障害者職業センター	空調設備及び照明制御設備	4
東北職業能力開発大学校	1号館空調設備・受変電設備等	4
山梨障害者職業センター	トイレ等	2
富山職業能力開発促進センター	実習棟空調設備（熱源）	2
埼玉職業能力開発促進センター	本館・1号館昇降機設備	1
茨城障害者職業センター	トイレ等	1

（注）各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

③ 当事業年度中に処分した主要施設等（売却したもの。）

（単位：百万円）

施設名	①取得原価	②減価償却相当累計額	③減損損失相当累計額	④売却額	資本剰余金の増減（△） （①－②－③－④）
雇用促進住宅	1,876	9	819	1,101	△53
職業能力開発促進センター	37	0	0	106	△69

（注）各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

④ 当事業年度中に処分した主要施設等（除却したもの。）

（単位：百万円）

施設名	①取得原価	②減価償却相当累計額	③減損損失相当累計額	資本剰余金の増減（△） （①－②－③）
職業能力開発大学校	129	75	0	54
職業能力開発促進センター	114	72	0	42
障害者職業センター	17	10	0	7
障害者職業総合センター	7	2	0	5

（注）各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

(5) 純資産の状況

① 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	令和2年度 期首残高	当期増加額	当期減少額	令和2年度 期末残高
政府出資金	93,745	－	2,167	91,579
地方公共団体出資金	208	－	－	208
資本金合計	93,954	－	2,167	91,787

(注) 各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

注 資本金の減資について

機構法附則第5条に基づき、当事業年度中に処分した雇用促進住宅の価額について減資の処理を行っております。当該減資額は1,915百万円です。

また、独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条の2に基づく不要財産の国庫納付による減資を行っております。当該減資額は251百万円です。

② 目的積立金の申請、取崩等

該当事項はありません。

(6) 財源の内訳

① 経常収益の内訳（運営費交付金、補助金等）

令和2年度の法人全体の経常収益は108,580百万円で、主な内訳は、運営費交付金収益（経常収益の58%）、納付金収入（同32%）、補助金等収益（同2%）、業務収益（同3%）となっています。

(単位：百万円)

区分	金額	構成比率
運営費交付金収益	63,085	58%
補助金等収益	1,804	2%
納付金収入	35,022	32%
業務収益	3,568	3%
その他	5,100	5%
合 計	108,580	100%

(注) 各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

② 令和２年度に交付された補助金の名称及び内容等

ア 高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金（労働保険特別会計雇用勘定）

高年齢者等の雇用促進のための給付金業務に必要な経費で、令和２年度の交付額は1,779百万円です。

イ 施設整備費補助金（労働保険特別会計雇用勘定）

職業能力開発施設等の建替等に必要な経費で、令和２年度の交付額は、4,138百万円（精算額、以下同じ）です。

ウ 雇用開発支援事業費等補助金（労働保険特別会計雇用勘定）

労働者の職業能力の開発及び向上を促進するための業務に必要な経費で、令和２年度の交付額は、25百万円です。

③ 主な自己収入の内容等

ア 納付金収入

障害者雇用納付金制度に基づく納付金収入であり、令和２年度の計上額は、35,022百万円です。

イ 職業能力開発業務収益

職業能力開発大学校等の授業料収入及び在職者訓練収入等で、令和２年度の計上額は、3,281百万円です。

ウ 宿舍等業務収益

雇用促進住宅の賃料等の収入で、令和２年度の計上額は、18百万円です。

（７）社会及び環境への配慮等の状況

当機構は、障害者の雇用支援を行う独立行政法人として、ノーマライゼーションの理念に則り、職業リハビリテーションサービスの推進に取り組むとともに、障害者雇用納付金制度を運営することにより、誰もが職業をとおして社会参加できる「共生社会」を目指しています。そのために、自らも障害者雇用に積極的に取り組み、法定雇用率2.6%のところ、令和2年6月1日において4.51%となっております。また、国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律に基づき、物品等の調達の推進を図るための方針を定め、障害者就労施設で就労する障害者、在宅就業障害者等の自立の促進に資するため、障害者就労施設等が供給する物品等の調達の推進に積極的に取り組んでおります。

さらに、当機構の業務運営に当たっては、環境に配慮した取組を平成30年3月に新たに策定した「温室効果ガスの排出の抑制等のために実行すべき措置について定める計画」等に基づき行っております。具体的には、夏季・冬季の省エネルギー対策はもとより温室効果ガスの排出の抑制に係る実行計画や、環境に配慮した物品の調達の推進を図るための方針を定め、全施設が一体となり環境負荷の低減に向けた様々な取組を行い、取組内容についての報告書を取りまとめ公表しております。

障害者の雇用状況、障害者就労施設等からの物品等の調達の概要及び環境報告書につきましては、毎年度ホームページで公表することとしておりますので、ご覧ください。

（８）その他源泉の状況（法人の強みや基盤を維持・創出していくための源泉）

当機構は、全国において、高齢者、障害者、求職者及び地域の企業その他の関係団体等に対して総合的な支援を実施している我が国唯一の組織です。

当機構は、これまで培ってきた支援に係るノウハウ等に加え、次の源泉を最大限に活用して、我が国が直面する政策課題の解決に向けて取り組んでおります。

また、専門的能力を有する外部の人材を委嘱し業務を実施するほか、都道府県労働局、公共職業安定所、地方自治体、関係機関・関係団体等との緊密な連携を図り、サービスを提供しています。

① 人的資本

障害者雇用支援を担当する「障害者職業カウンセラー」及び職業訓練業務を担当する「職業訓練指導員」等の高い専門性を有する職員が全国に設置された地域障害者職業センター、広域障害者職業センター、障害者職業総合センター、公共職業能力開発施設及び職業能力開発総合大学校等の施設においてサービスを提供しています。

② 知的資本

当機構が開発した各種ツール、カリキュラム、職業能力開発体系及び調査研究の成果や支援技法を活用し、サービスを提供しています。

③ 設備資本

全国に施設を設置するとともに、当該施設に設備を整備し、サービスを提供しています。

④ 全国規模のスケールメリット

全国規模で展開する地方組織のスケールメリットを活かし、全国均一で高品質なサービスを提供しています。

⑤ 職員の資質の向上

全国規模で展開する質の高いサービスを提供・維持するため、体系的な研修と日々のOJTにより、職員の専門性及び資質の向上に努めております。

8 業務運営上の課題及びリスクの状況並びにその対応策

(1) リスク管理の状況

毎年3月に開催するリスク管理委員会においてリスク対応策の推進状況の点検及び検討・審議を行い、翌年度におけるリスク対応方針を策定し、理事長名の文書により当該方針の周知を図っているところです。

また、機構内の部署・施設間の連携強化を図り、リスク情報の共有化を徹底し、迅速かつ的確に対応するよう取り組んでいます。

(2) 業務運営上の課題及びリスクの状況並びにその対応策

① リスク及びその対応策

令和2年3月に開催したリスク管理委員会において、令和2年度において重大リスクとして取り組むこととされた個人情報漏えいリスク及びハラスメントリスクへの対応状況については以下のとおりです。

[個人情報の漏えい]

当機構が保有する個人情報は、障害者や離職者等の機微に触れるものが多く、漏えい等が発生した場合のリスクは極めて重大であると認識しています。

そのため、業務を行う上での具体的な注意点を記載した「個人情報等の漏えい等の防止に関する指針」を定め、これに基づき個人情報の漏えい防止の徹底を図っています。また、漏えい等が発生した際には、原因を分析し、必要な再発防止策を講じた上で、再発防止のために把握しておくべき類似事例を情報共有することにより、発生防止に努めています。

[ハラスメント]

当機構は、ハラスメントを特に重大なリスクの一つと捉え、各職員へのハラスメントについての理解の促進と、問題が生じた場合の初動対応に重点を置いた「ハラスメントリスクへの対応に係る基本方針」を策定し、職場におけるハラスメント問題に取り組んでいます。また、各職場におけるハラスメント相談窓口を設置するとともに、外部相談窓口を設置し、職員からの相談に対応し、予防や解決に努めています。

② 業務実施体制の見直し

機構本部の業務部門については、令和2年度下半期に総務部において各部・室とのヒアリングを実施し、業務の質及び量の点検を行った上で、業務量の変化に見合った効率的な業務運営体制となるよう、令和3年度における業務運営体制の再構築を行いました。

また、地方組織については、機構が専門的な雇用支援を全国で実施するための拠点として、引き続き効率的・効果的な業務運営に取り組みました。

詳細につきましては、業務実績等報告書をご覧ください。

<https://www.jeed.go.jp/jeed/disclosure/law/jeed/jeed05.html>

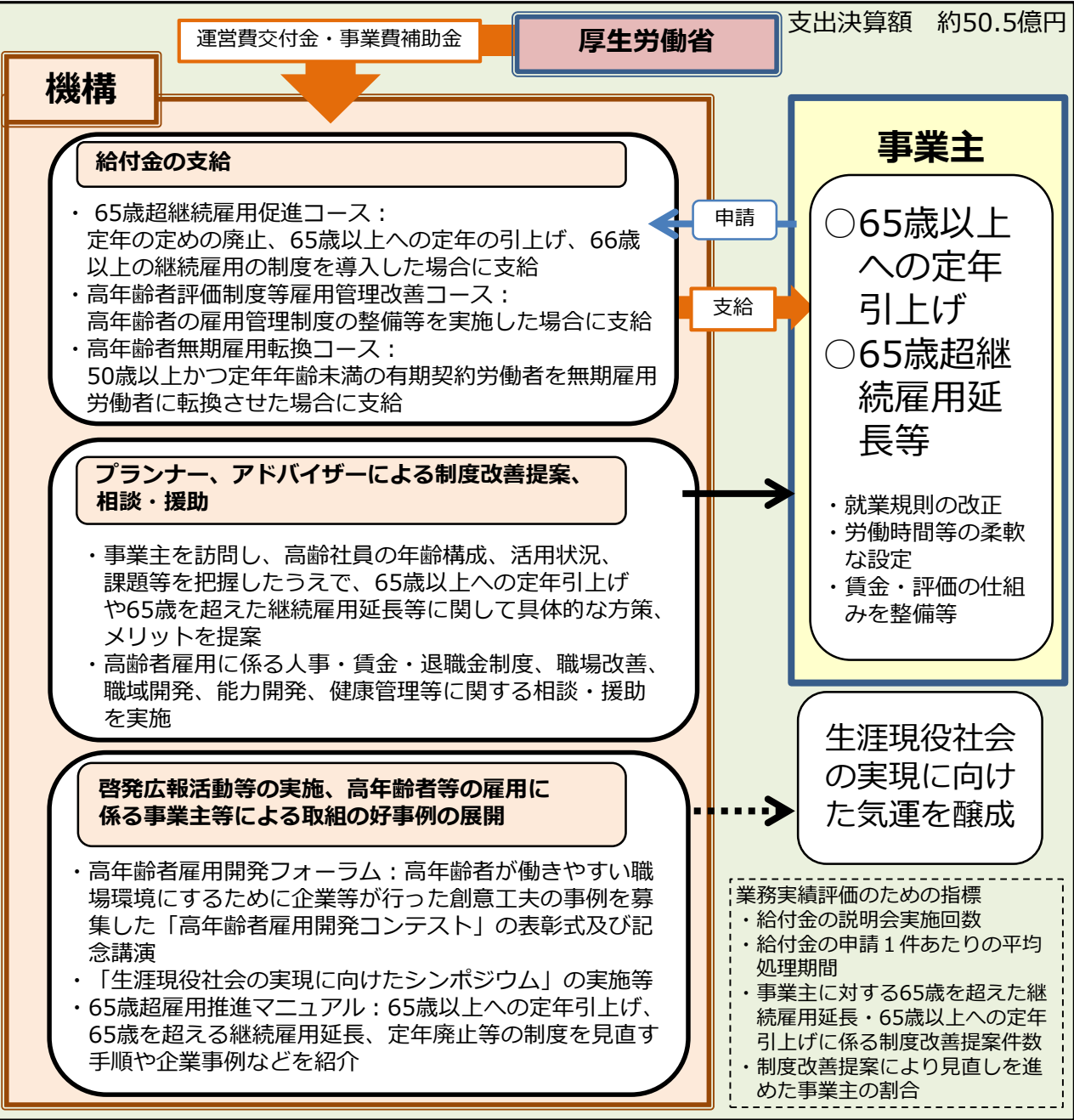
9 業績の適正な評価に資する情報

令和2年度の機構の各業務についてのご理解とその評価に資するため、以下のとおり、各事業の前提となる主な事業スキームを示します。

高齢・障害者雇用支援勘定
高齢者雇用支援事業経理

「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づき、高齢者が意欲と能力のある限り年齢に関わりなく働くことができる生涯現役社会を実現するため、65歳以上への定年引上げや高齢者の雇用管理制度の整備、高齢者の有期契約労働者の無期雇用への転換を行う事業主に対して給付金の支給を行っています。また、高齢者雇用問題に精通した専門的・実務的能力を有する人達を65歳超雇用推進プランナー（以下「プランナー」という。）、高齢者雇用アドバイザー（以下「アドバイザー」という。）として認定し、企業の実情に即して、定年制度・継続雇用制度のご提案及び条件整備の取組を支援を行っています。さらに、高齢者雇用に関する実践的手法の開発・提供・普及、生涯現役社会の実現に向けた啓発広報活動についても併せて行っています。

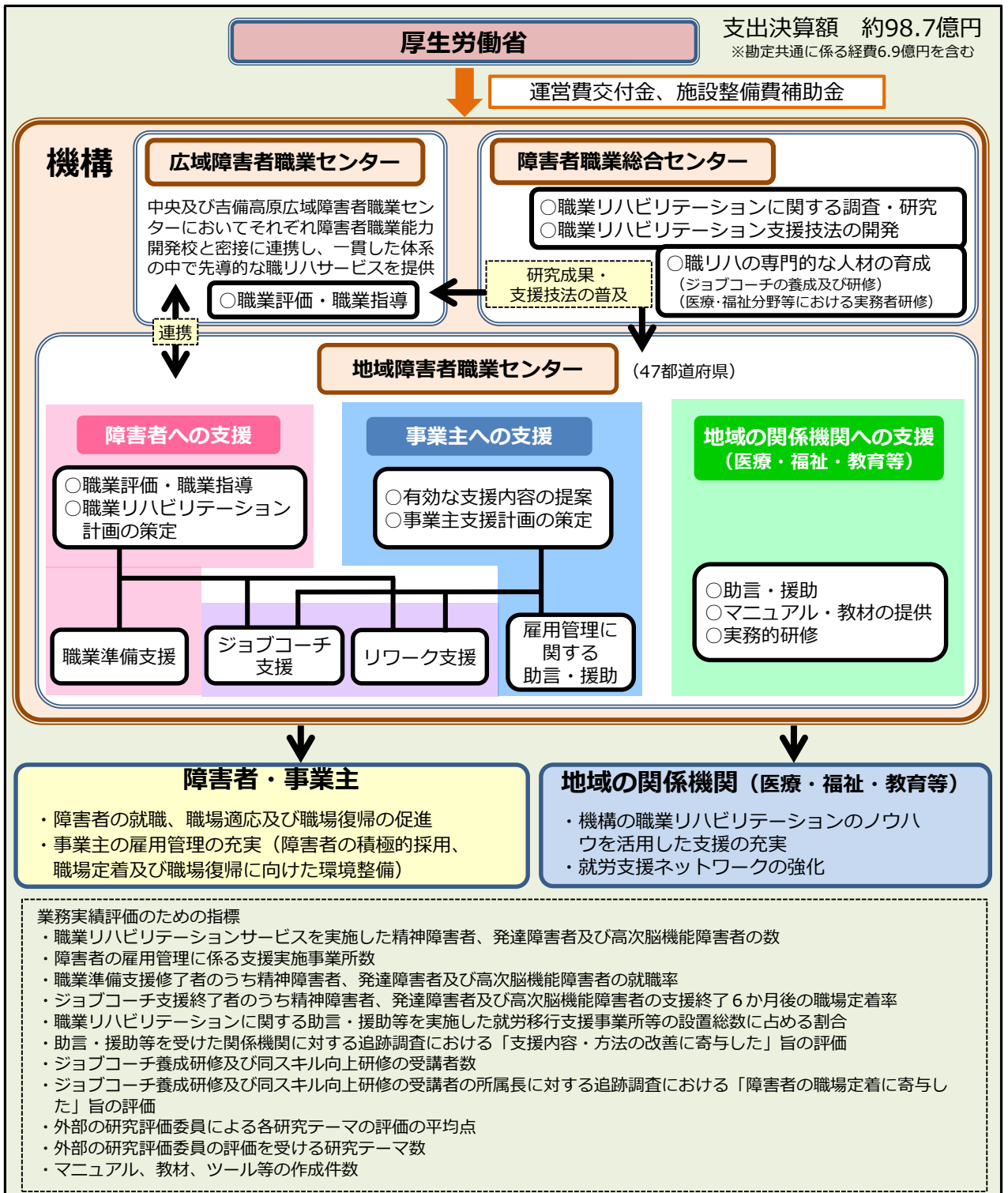
これらの業務を経理することを目的として高齢・障害者雇用支援勘定を設けた上で、高齢者雇用支援事業経理を設定し、区分経理しています。



高齢・障害者雇用支援勘定 障害者雇用支援事業経理

「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき、他の機関では就労支援のノウハウが十分でない精神障害者・発達障害者・高次脳機能障害者等に対して、個々の障害者の特性等に応じたきめ細かな支援を実施するとともに、事業主に対して、障害者の雇用管理に関する専門的な支援を行っています。また、地域の関係機関に対して、職業リハビリテーションの実施方法等に関する助言・援助を行うとともに専門的な人材の育成に努めています。さらに、就労支援機関における支援技術の向上等のための調査・研究の実施、支援技法の開発・改良を行い、それらの成果の普及を行っています。

これらの業務を経理することを目的として高齢・障害者雇用支援勘定を設けた上で、障害者雇用支援事業経理を設定し、区分経理しています。



障害者雇用納付金勘定

「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき、障害者の雇用に係る経済的負担を調整するとともに、障害者の雇用の促進等を図るため、事業主から障害者雇用納付金を徴収し、その納付金を財源として障害者雇用調整金、報奨金、在宅就業障害者特例調整金・報奨金及び各種助成金の支給を行っています。また、障害者の雇用に関する技術的事項についての講習の業務、障害者の雇用について事業主その他国民一般の理解を高めるための啓発の業務及び障害者の技能に関する競技大会に係る業務も併せて行っています。

これらの業務を経理することを目的として障害者雇用納付金勘定を設けています。

支出決算額 約296.4億円

事業主

機構

障害者雇用納付金の徴収

法定雇用障害者数（法定雇用率2.2%※）を下回る事業主から徴収。 ※令和3年3月1日から2.3%に変更

**不足1人当たり月額
5万円(注)**

(注)常用雇用労働者100人超
200人以下の事業主は、不足1
人当たり月額4万円

常用雇用労働者の総数が 100人を超える事業主

- 毎年度、申告が必要
- 法定雇用率を達成している場合も申告が必要

業務実績評価のための指標

- ・障害者雇用納付金にかかる事業主説明会開催回数
- ・障害者雇用納付金の収納率
- ・助成金1件当たりの平均処理期間
- ・障害者助成金の周知に係る事業主説明会開催回数
- ・障害者職業生活相談員資格認定講習の受講者数
- ・全国アビリンピック来場者に対するアンケート調査における障害者の技能への理解が深まった旨の評価

障害者雇用調整金及び報奨金等の支給

障害者雇用調整金の支給

超過1人当たり月額 2万7千円

法定雇用率を上回る事業主へ支給。

報奨金の支給

超過1人当たり月額 2万1千円

常時雇用している労働者数が100人以下の事業主で、各月の雇用障害者数の年度間合計数が一定数を超えて障害者を雇用している場合に支給。

在宅就業障害者特例調整金・報奨金の支給

在宅就業障害者又は在宅就業支援団体に対し仕事を発注し、業務の対価を支払った場合に支給。

障害者雇用納付金に基づく助成金の支給等

事業主等が障害者の雇用にあたって、施設・設備の整備等や適切な雇用管理を図るための特別な措置に対して支給。

障害者雇用に関する各種講習、啓発及び障害者技能競技大会等

障害者雇用に関する各種講習、啓発等

- ・障害者職業生活相談員資格認定講習：障害者を5人以上雇用する事業所で選任することが義務付けられている障害者の職業生活全般にわたる相談・指導を行う相談員の資格認定を行うための講習。
- ・就労支援機器の貸出し等。

障害者技能競技大会（アビリンピック）

障害者の職業能力の向上を図るとともに、企業や一般の方が障害者への理解と認識を深め、その雇用の促進を図ることを目的とした大会。

職業能力開発勘定

「職業能力開発促進法」等に基づき、公共職業訓練等を通じた雇用のセーフティネットの維持、技術革新に対応できる質の高い労働者の輩出及び技能向上、中小企業等の生産性向上に向けた支援を行い、求職者その他の労働者の職業の安定その他福祉の増進を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与することを目的としています。

これらの業務を経理することを目的として職業能力開発勘定を設けています。

支出決算額 約578.1億円

厚生労働省【都道府県労働局・公共職業安定所】

運営費交付金、事業費等補助金、施設整備費補助金

連携

運営委員会

意見

機構

連携

離職者訓練
標準6か月※1

高度技能者養成訓練
2～4年間※2

指導員養成訓練
1か月～2年間※3

指導員技能向上訓練
2～5日間程度※4

在職者訓練
2～5日間※5、6

指導員派遣※6

施設設備貸与

生産性向上支援訓練
6～30時間※6

IT理解・活用力習得訓練
3～18時間

訓練・就職支援
(受講料無料)

訓練・就職支援

入校料・授業料等

訓練

入校料・授業料等

人材育成の相談

提案・訓練等

受講料等

求職者

高校卒業者等

職業訓練指導員
※民間、都道府県、機構

就職

事業主

事業主団体
※対象は事業主が雇用する労働者

就職

委託

民間機関等

地域等の様々なニーズの把握

都道府県、経済産業局、教育訓練機関、金融機関等

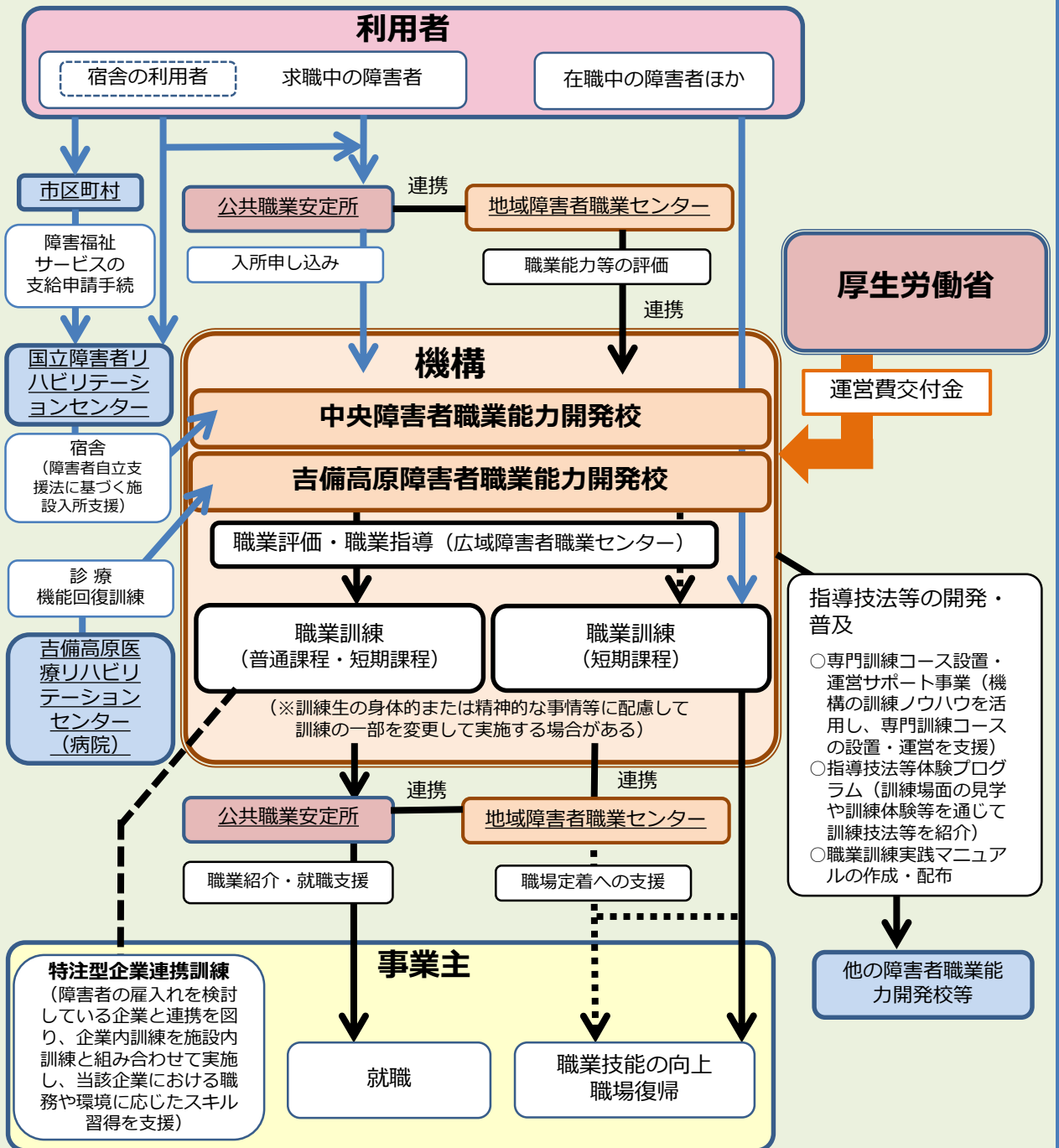
業務実績評価のための指標

- ※1.ものづくり分野のIoT技術等第4次産業革命の進展に対応した職業訓練コースの受講者数、離職者訓練修了者の3か月後の就職率
- ※2.全ての職業能力開発大学校における生産ロボットシステムコースの開発・実施、生産ロボットシステムコースの修了者数、職業能力開発大学校等の修了者のうち就職希望者の就職率
- ※3.職業訓練指導員養成課程修了者数
- ※4.職業訓練指導員の技能向上を図る研修課程の受講者数
- ※5.在職者訓練の受講者数、在職者訓練を利用した事業主における企業の生産性向上等につなげた旨の評価
- ※6.生産性向上人材育成支援センターを利用して生産性向上等に取り組んだ事業所数

障害者職業能力開発勘定

「職業能力開発促進法」に基づき、全国の広範な地域から「職業訓練上特別な支援を要する障害者」を積極的に受け入れ、障害のある方々の自立に必要な職業訓練や職業指導などを体系的に提供しています。また、他の障害者職業能力開発校等に対し、機構が開発した訓練技法の普及を行っています。これらの業務を経理することを目的として障害者職業能力開発勘定を設けています。

支出決算額 約8億円



業務実績評価のための指標

- ・特別支援障害者の定員に占める割合
- ・訓練修了者の訓練終了後3か月時点の就職率
- ・指導技法等の提供に係る支援メニュー（「障害者職業訓練推進交流プラザ」「指導技法等体験プログラム」）の受講機関数
- ・「職業訓練実践マニュアル」「指導技法等体験プログラム」「専門訓練コースの設置・運営サポート事業」の利用機関に対して実施した追跡調査で「支援内容・方法の改善に寄与した」旨の評価（※令和2年度は左記マニュアル及び体験プログラムのみ対象）

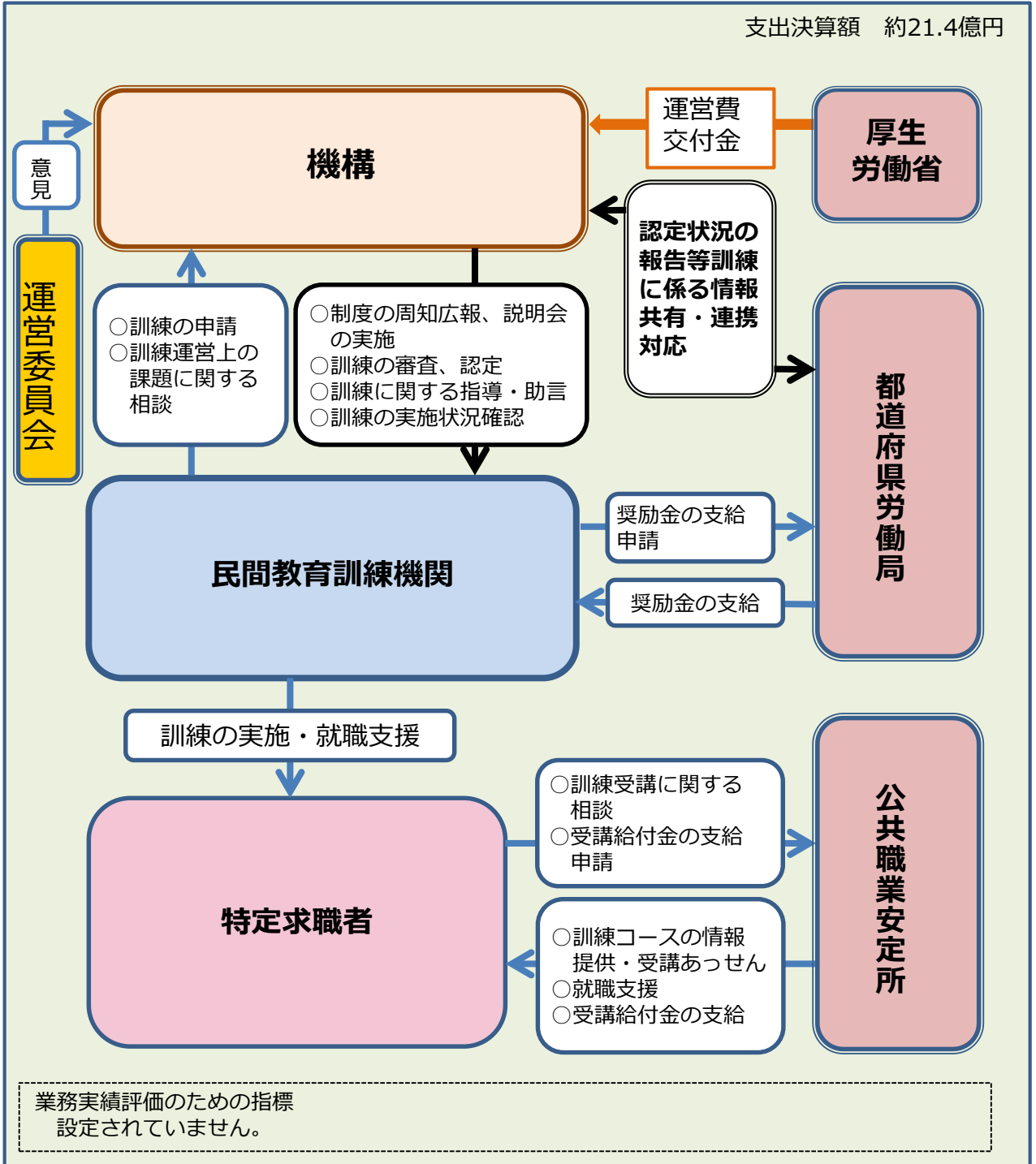
認定特定求職者職業訓練勘定

「職業訓練の実施等による特定求職者の就職支援に関する法律」に基づき、各地域での効果的な訓練コースの開講に向け、公共職業訓練における経験やノウハウ等を活かし、民間教育訓練機関に対して、求職者支援制度の周知広報、訓練計画の策定に関する相談援助、職業訓練の審査・認定、訓練実施に関する指導・助言などを行っています。

これらの業務を経営することを目的として認定特定求職者職業訓練勘定を設けています。

※求職者支援制度の概要

特定求職者（雇用保険を受給できない求職者）の方に対し、①無料の職業訓練（求職者支援訓練）を受講する機会を確保し、②一定の支給要件を満たす場合は、訓練期間中に給付金を支給するとともに、③ハローワークにおいてきめ細かな支援を実施することにより、早期の就職を支援するための制度です。



10 業務の成果及び当該業務に要した資源

(1) 令和2年度の業務実績とその自己評価

機構は、「法令等の遵守」、「利用者の信頼の維持・向上」、「業務運営の効率性・透明性の確保」、「関係機関等との連携・協力の促進」、「環境保全への寄与」及び「良好な職場環境の整備」を行動規範として掲げ、役職員一体となって着実に業務を推進してまいりました。令和2年度は年度計画及び第4期中期計画に沿って、国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に適切に取り組み、本中期目標の達成に向け、適切な業務運営を行ってまいりました。

各事業の具体的な取組結果と行政コストとの関係の概要については、次のとおりです。

令和2年度項目別評価 総括表

事業区分等	評価 (注1)	行政コスト (単位：百万円)
国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置		
高年齢者等に係る雇用関係業務に関する事項	S	5,012
高年齢者等の雇用の安定等を図る事業主等に対する給付金の支給	A	
高年齢者等の雇用に係る相談・援助、意識啓発等	S	
障害者職業センターの設置運営業務等に関する事項	A	8,896
地域障害者職業センター等における障害者及び事業主に対する専門的支援	A	
地域の関係機関に対する助言・援助等及び職業リハビリテーションの専門的な人材の育成	B	
職業リハビリテーションに関する調査・研究及び新たな技法等の開発の実施とその普及・活用の推進	A	
障害者雇用納付金関係業務に関する事項	B	35,357
障害者雇用納付金の徴収並びに障害者雇用調整金及び報奨金等の支給	B	
障害者雇用納付金に基づく助成金の支給等	B	
障害者雇用に関する各種講習、啓発及び障害者技能競技大会（アビリンピック）等	B	
職業能力開発業務に関する事項	A	54,935
離職者を対象とする職業訓練の実施	A	
高度技能者の養成のための職業訓練の実施	A	
在職者を対象とする職業訓練及び事業主等との連携・支援の実施	A	
職業訓練指導員の養成、職業訓練コースの開発、国際協力の推進等	B	
障害者職業能力開発業務に関する事項	B	777
求職者支援制度に係る職業訓練の認定業務等に関する事項	B	1,830
業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置		
効果的な業務実施体制の確立、業務運営の効率化に伴う経費削減、人事に関する計画、給与水準の適正化、契約の適正化、インフラ長寿命化計画（個別施設計画）の策定、事業の費用対効果	B	－
予算、収支計画及び資金計画、短期借入金の限度額、財産の処分等に関する計画、余剰金の使途		
予算、収支計画及び資金計画、障害者雇用納付金に係る積立金の管理・運用、雇用促進住宅の廃止、短期借入金の限度額、財産の処分等に関する計画、保有資産の見直し、剰余金の使途	B	－
その他主務省令で定める業務運営に関する事項		
関係機関との連携強化及び利用者ニーズの把握等を通じたサービスの向上、業務運営におけるシナジーの一層の発揮に向けた取組、内部統制の充実・強化、情報セキュリティの強化、職員の適正な労働条件の確保、既往の閣議決定等、施設・設備に関する計画、積立金の処分に関する事項	B	－

(注1) 評価区分

- S：目標を量的・質的に上回る顕著な成果が得られている。
- A：所期の目標を上回る成果が得られている。
- B：所期の目標を達している。
- C：所期の目標を下回っており、改善を要する。
- D：所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を要する。

(注2) 網掛け部分は、セグメント区分（一定の事業等のまとまり）を表しています。

(注3) 「重」「難」の事業区分は、中期目標において重要度「高」、難易度「高」が設定されているもの。

(注4) 行政コスト（法人全体）は107,826百万円である。

内訳：高齢障害者雇用支援勘定14,636百万円、障害者職業能力開発勘定777百万円、障害者雇用納付金勘定35,357百万円
職業能力開発勘定54,935百万円、認定特定求職者職業訓練勘定1,830百万円、宿舍等勘定291百万円

(注5) 各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

詳細につきましては、業務実績等報告書をご覧ください。
<https://www.jeed.go.jp/jeed/disclosure/law/jeed/jeed05.html>

(2) 当中期目標期間における主務大臣による過年度の総合評価の状況

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
評価	B	A	－	－	－
理由	令和元年度については、何れも項目別評価はS、A又はBであり、全体的にはB評価が大部分であり、概ね中期計画における所期の目標を達している。				

(注) 評価区分

- S：法人の活動により、全体として中期計画における所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られていると認められる。
- A：法人の活動により、全体として中期計画における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる。
- B：全体としておおむね中期計画における所期の目標を達成していると認められる。
- C：全体として中期計画における所期の目標を下回っており、改善を要する。
- D：全体として中期計画における所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める。

11 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額理由
収入			
運営費交付金	71,216	72,579	第二次補正予算の成立による増
施設整備費補助金	5,728	4,138	施設整備費の実績が計画を下回ったことによる受入額の減
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	4,196	4,196	
雇用開発支援事業費等補助金	62	25	補助事業の実績が計画を下回ったことによる受入額の減
業務収入	3,688	6,298	雇用促進住宅の譲渡収入が計画を上回ったことによる増
受託収入	4	1	
その他の収入	32,600	35,764	
計	117,493	123,001	
支出			
人件費	34,128	32,104	諸手当等が計画を下回ったことによる減
一般管理費	3,038	2,305	
業務経費	75,576	68,283	
高年齢者等雇用関係業務経費	7,628	4,110	助成金の支給実績が計画を下回ったことによる減
障害者職業センター運営経費	5,235	4,736	
障害者職業能力開発校運営経費	188	187	
障害者雇用納付金関係経費	28,510	27,984	
職業能力開発関係業務経費	30,413	29,123	
特定求職者職業訓練認定業務経費	935	722	申請数が計画を下回ったことによる減
雇用促進住宅関係業務経費	2,668	1,420	雇用促進住宅の管理運営費が計画を下回ったことによる減
施設整備費	5,728	4,138	計画を下回る入札額となったこと及び繰越が発生したことによる減
受託業務費	4	1	
計	118,473	106,831	

(注) 各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

詳細につきましては、決算報告書をご覧ください。

https://www.jeed.go.jp/jeed/disclosure/law/zaimu/zaimu_index.html

12 財務諸表の要約

要約した法人単位財務諸表（（＊）は、財務諸表の体系内の対応関係を示す。）

（１）貸借対照表（令和３年３月31日）

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	87,688	流動負債	21,613
現金及び預金	80,332	運営費交付金債務	5,892
その他	7,356	その他	15,721
固定資産	170,798	固定負債	79,588
有形固定資産	116,334	資産見返負債	28,914
無形固定資産	0	その他	50,674
投資その他の資産	54,464	法令に基づく引当金等	35,513
		納付金関係業務引当金	35,513
		負債合計	136,714
		純資産の部（＊１）	金額
		資本金	91,787
		資本剰余金	△9,717
		利益剰余金	39,702
		うち当期総利益（＊２）	3,794
		純資産合計	121,772
資産合計	258,486	負債純資産合計	258,486

（注）各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

（２）行政コスト計算書

（令和２年4月1日～

令和３年３月31日）

（単位：百万円）

	金額
損益計算書上の費用	107,088
経常費用（＊３）	100,544
臨時損失（＊４）	6,544
その他行政コスト	737
行政コスト合計	107,826

（注）各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

（３）損益計算書

（令和２年4月1日～

令和３年３月31日）

（単位：百万円）

	金額
経常費用（＊３）	100,544
業務費	96,144
一般管理費	4,280
財務費用	119
経常収益	108,580
運営費交付金収益	63,085
補助金等収益	1,804
納付金収入	35,022
業務収益	3,568
その他	5,100
臨時損失（＊４）	6,544
臨時利益	2,303
その他調整額	－
当期総利益（＊２）	3,794

（注）各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

(4) 純資産変動計算書（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	純資産合計
当期首残高	93,954	△12,881	35,908	116,981
当期変動額	△2,167	3,164	3,794	4,792
I 資本金の当期変動額	△2,167	－	－	△2,167
II 資本剰余金の当期変動額	－	3,164	－	3,164
III 利益剰余金の当期変動額	－	－	3,794	3,794
当期末残高（＊1）	91,787	△9,717	39,702	121,772

(注) 各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

(5) キャッシュ・フロー計算書（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

(単位：百万円)

	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー	17,899
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,178
資金減少額	△21,328
資金期首残高	68,660
資金期末残高	47,332

(注) 各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

詳細につきましては、財務諸表をご覧ください。

https://www.jeed.go.jp/jeed/disclosure/law/zaimu/zaimu_index.html

13 財政状態及び運営状況の理事長による説明

(1) 各財務諸表の概要

① 貸借対照表

令和2年度末現在の資産は258,486百万円と、前期末に比べ9,558百万円増加しています。令和2年度末現在の負債は136,714百万円と、前期末に比べ4,767百万円増加しています。また、令和2年度末現在の純資産は、121,772百万円と、前期末に比べ4,791百万円増加しています。主な増減要因は以下のとおりです。

（資産）主に高齢・障害者雇用支援勘定で 2,113百万円、障害者雇用納付金勘定で 5,416百万円の業務における収支差額（利益）が生じた結果、流動資産（現金及び預金）が 11,672百万円増加

（負債）法令に基づく引当金として、翌事業年度以後の事業年度における納付金関係業務に備えるための引当金を計上しており、当該引当金が前期末に比べ 5,539百万円増加

（純資産）④純資産変動計算書（26ページ）参照

② 行政コスト計算書

令和2年度の行政コストは107,826百万円となっています。

③ 損益計算書

令和2年度の経常費用は100,544百万円と、前期に比べ2,134百万円増加しています。また、令和2年度の経常収益は108,580百万円と、前期に比べ1,441百万円減少しています。さらに、経常損益及び臨時損益を計上した結果、令和2年度の当期総利益は3,794百万円と、前期に比べ908百万円増加しています。主な増減要因は以下のとおりです。

（経常費用）法定雇用率達成企業の増加に伴い障害者雇用調整金等の支給が
2,507百万円増加

（経常収益）法定雇用率達成企業の増加に伴い障害者雇用納付金の収入が 1,645百万円減少

（臨時損失）前期に生じていなかった以下の臨時損失が発生

- ・ 前期損益修正損の計上 145百万円
- ・ 厚生年金基金代行返上損の計上 410百万円

（臨時利益）前期に生じていなかった以下の臨時利益が発生

- ・ 前期損益修正益 3百万円
- ・ 退職給付制度終了益 1,210百万円
- ・ その他の臨時利益 1,854百万円

※その他の臨時利益は、雇用促進住宅に係る預り修繕費について、当事業年度において空家補修業務が終了したため、収益計上したもの

④ 純資産変動計算書

令和2年度の純資産は、4,792百万円増加した結果、121,772百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

- 雇用促進住宅の処分を行ったことに伴う減資1,915百万円
- 固定資産の取得による資本剰余金の増3,318百万円
- 資産除去債務の履行による取り崩しに伴う資本剰余金の増1,250百万円

⑤ キャッシュ・フロー計算書

令和2年度の資金期首残高は68,660百万円であり、当期に21,328百万円資金が減少したため、資金期末残高は47,332百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

前期に比べ、運営費交付金収入が 2,644百万円増加したものの、支給金支出が 2,500百万円増加し、納付金収入が 2,015百万円減少したことが影響し、令和2年度のキャッシュ・イン・フローは 17899百万円と、前期に比べ資金流入額が 1,815百万円減少しています。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

前期に比べ、定期預金の預入れによる支出が 28,500百万円増加したことが影響し、令和2年度のキャッシュ・アウト・フローは36,049百万円と、前期に比べ資金流出額が 29,052百万円増加しています

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

前期に比べ、不要財産に係る国庫納付等による支出が 238百万円増加し、前期は生じていなかった政府出資の払戻による支出が、令和2年度は185百万円生じたことが影響し、令和2年度のキャッシュ・アウト・フローは 3,178百万円と、前期に比べ資金流出額が 534百万円増加しています。

(2) 業務の概要及び財源とコストについて

① 高齢・障害者の雇用支援に関する業務（高齢・障害者雇用支援勘定）

高年齢者等の雇用促進のための給付金の支給、高年齢者等の雇用に関する事業主への相談・援助及び障害者職業センターの設置・運営等の業務を行っています。

業務の主な財源は、運営費交付金収益12,037百万円、助成金の支給業務に必要な経費を補助することを目的として厚生労働省から交付された補助金等収益1,779百万円となっています。

業務に要する主な費用は、業務費13,712百万円、一般管理費728百万円となっています。

② 障害者職業能力開発校の運営に関する業務（障害者職業能力開発勘定）

中央障害者職業能力開発校及び吉備高原障害者職業能力開発校の運営に関する業務を行っています。

業務の主な財源は、運営費交付金収益752百万円となっています。

業務に要する主な費用は、業務費592百万円、一般管理費181百万円となっています。

③ 障害者雇用納付金関係業務（障害者雇用納付金勘定）

障害者雇用納付金の徴収、助成金等の支給、障害者の技能に関する競技大会の開催及び障害者雇用に関する講習啓発等の業務を行っています。

業務の主な財源は、納付金収入35,022百万円となっています。

業務に要する主な費用は、業務費29,560百万円、一般管理費241百万円となっています。

④ 職業能力開発に関する業務（職業能力開発勘定）

職業能力開発短期大学校、職業能力開発大学校、職業能力開発促進センター及び職業能力開発総合大学校等の設置・運営等を行っています。

業務の主な財源は、運営費交付金収益48,257百万円、業務収益3,281百万円となっています。

業務に要する主な費用は、業務費49,289百万円、一般管理費2,938百万円となっています。

⑤ 求職者支援訓練の認定等に関する業務（認定特定求職者職業訓練勘定）

求職者支援訓練の認定及び訓練の実施に必要な助言及び指導等を行っています。
業務の主な財源は、運営費交付金収益2,040百万円となっています。

業務に要する主な費用は、業務費1,656百万円、一般管理費159百万円となっています。

⑥ 雇用促進住宅の譲渡等に関する業務（宿舍等勘定）

「特殊法人等整理合理化計画」（平成13年12月19日閣議決定）等を受け、雇用促進住宅を譲渡又は廃止する業務並びに譲渡等するまでの間の管理運営業務を行っています。

業務の主な財源は、雇用促進住宅の賃料収入等の業務収益18百万円となっています。

業務に要する主な費用は、業務費1,336百万円、一般管理費33百万円となっています。

14 内部統制の運用状況

当機構は、役員（監事を除く。）の職務の執行が独立行政法人通則法、機構法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他独立行政法人の業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項を業務方法書に定めておりますが、その実施状況は次のとおりです。

<内部統制の運用（業務方法書第36条、第40条）>

役員（監事を除く。）及び職員の職務の執行が関係法令に適合することを確保するための体制その他機構の業務の適正を確保するための体制を整備するとともに、継続的にその見直しを図っています。機構におけるリスク管理の検討、審議等を行うため、リスク管理委員会を開催し、リスクの評価、リスクへの対応策のとりまとめ、当該対応策の推進状況の点検などを行っています。

<監事監査・内部監査（業務方法書第44条、第45条）>

監事は、機構の業務及び会計に関する監査を行います。監査報告を理事長に通知し、監査の結果、改善を要する事項があると認めるときは報告に意見を付すことができます。

また、理事長は、機構の事務及び事業の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守並びに資産の保全という観点から必要な措置が講じられているかどうかについて、職員に命じ内部監査を行わせるとともに、その結果に対する改善措置状況を理事長に報告させることとなっております。

令和2年度においては、14都道府県に所在する施設及び本部に対する内部監査を実施しております。

<入札及び契約に関する事項（業務方法書第 47 条）>

入札及び契約に関し、監事及び外部有識者から構成される「契約監視委員会」の設置等を定めた内部規程等を整備することとしており、契約監視委員会設置要綱を定めているほか、契約事務の適切な実施等を目的として「入札・契約手続運営委員会の設置に関する件」を定め、入札・契約手続運営委員会を設置し、相互牽制体制を含む内部統制を確保し、契約の適正化を図っています。

令和 2 年度の調達実績については、令和 3 年 6 月の契約監視委員会において、点検・見直しを行っています。

<予算の適正な配分（業務方法書第 48条）>

予算の有効活用を図るための仕組みとして、8 月、12 月に予算執行状況の集約を行い、執行計画の見直しを徹底しております。また 3 月に予算執行状況を踏まえた翌事業年度予算計画の作成を行っています。

15 機構に関する基礎的な情報

（1）沿革

昭和46年5月	社団法人障害者雇用促進協会設立
昭和49年5月	社団法人全国心身障害者雇用促進協会設立 （社団法人障害者雇用促進協会を改組）
昭和52年3月	身体障害者雇用促進協会設立 （社団法人全国心身障害者雇用促進協会解散）
昭和53年9月	財団法人高年齢者雇用開発協会設立
昭和54年7月	国立職業リハビリテーションセンター開所
昭和60年4月	雇用促進事業団から障害者雇用納付金関係業務が全面移管
昭和61年5月	財団法人高年齢者雇用開発協会が中央高年齢者等雇用安定センターとして 指定を受け、当該業務を開始
昭和62年5月	国立吉備高原職業リハビリテーションセンター開所
昭和63年4月	日本障害者雇用促進協会に名称変更 雇用促進事業団から地域障害者職業センター及びせき髄損傷者職業センターが移管 国から国立職業リハビリテーションセンター及び国立吉備高原職業リハビリテーションセンターの運営業務が移管
平成 3 年11月	障害者職業総合センター開所
平成15年10月	日本障害者雇用促進協会の業務に国及び財団法人高年齢者雇用開発協会の業務の一部を加えて実施する独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構が設立
平成21年3月	せき髄損傷者職業センターを廃止
平成23年10月	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構に名称変更 独立行政法人雇用・能力開発機構（解散）から業務の一部を移管

(2) 設立に係る根拠法

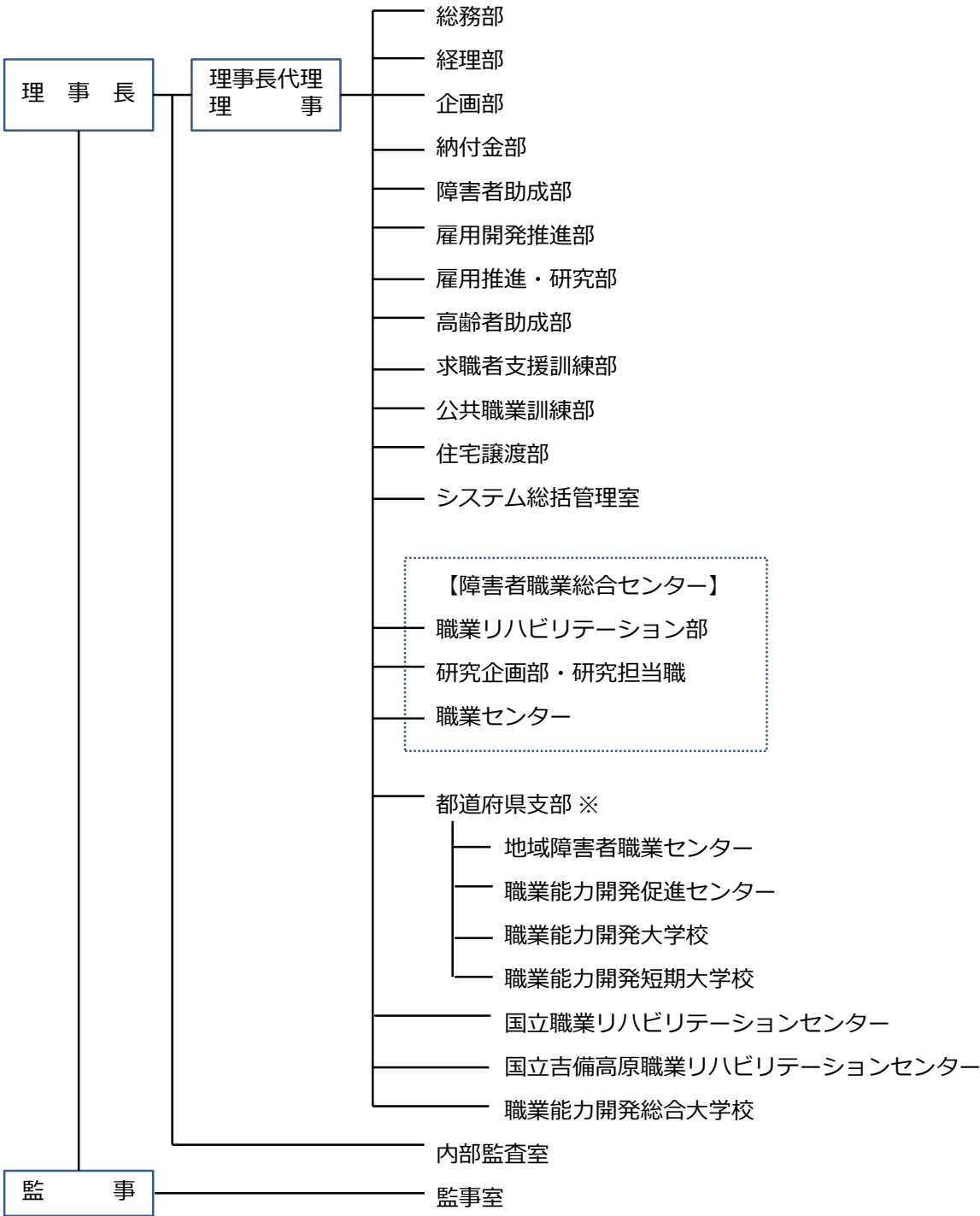
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法（平成14 年法律第165 号）

(3) 主務大臣（主務省所管課）

厚生労働大臣（厚生労働省 職業安定局 雇用開発企画課）

(4) 組織図

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 組織図（令和 3 年 3 月31日現在）



※ 東京を除く46都道府県支部の事業所は、職業能力開発促進センター（ポリテクセンター）に併設していること。

(5) 事務所の所在地等（令和3年3月31日現在）

- ・ 主たる事務所の所在地

千葉県千葉市美浜区若葉三丁目1番2号

- ・ その他

障害者職業総合センター：1所

都道府県支部

{	地域障害者職業センター：47所
	職業能力開発促進センター：46所
	職業能力開発大学校：10校
	職業能力開発短期大学校：1校

国立職業リハビリテーションセンター：1所

国立吉備高原職業リハビリテーションセンター：1所

職業能力開発総合大学校：1校

(6) 主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況

当事業年度は以下の法人が関連公益法人に該当しています。

- ① 労働関係法人企業年金基金

同基金は、平成29年に設立され、実施事業所の一つとして当機構が含まれています。

- ② 雇用支援機構健康保険組合

同組合は昭和36年に設立され、当機構においては、昭和52年から加入しています。

- ③ 特定非営利活動法人石川県情報化支援協会

同協会へIT活用力セミナー等の業務を委託しています。

詳細につきましては、財務諸表をご覧ください。

https://www.jeed.go.jp/jeed/disclosure/law/zaimu/zaimu_index.html

(7) 主要な財務データ（法人単位）の経年比較

(単位：百万円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産	385,687	224,835	186,526	248,928	258,486
負債	126,671	66,055	66,865	131,947	136,714
純資産	259,016	158,780	119,661	116,981	121,772
行政コスト	－	－	－	166,708	107,826
経常費用	106,165	113,957	102,891	98,410	100,544
経常収益	123,235	123,741	106,201	110,021	108,580
当期総利益	9,409	25,012	4,527	2,886	3,794

(注) 各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

(8) 翌事業年度の予算、収支計画及び資金計画（法人単位）

【予算】

(単位：百万円)

区分	金額
収入	
運営費交付金	67,966
施設整備費補助金	4,442
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	4,497
雇用開発支援事業費等補助金	69
業務収入	3,515
受託収入	4
その他の収入	33,434
計	113,929
支出	
人件費	34,109
一般管理費	3,002
業務経費	78,859
高齢者等雇用関係業務経費	7,774
障害者職業センター運営経費	5,308
障害者雇用納付金関係経費	33,452
職業能力開発関係業務経費	29,474
障害者職業能力開発校運営経費	199
特定求職者職業訓練認定業務経費	945
雇用促進住宅関係業務経費	1,707
施設整備費	4,442
受託業務費	4
計	120,417

(注) 各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

- (注1) 高齢・障害者雇用支援勘定、職業能力開発勘定、障害者職業能力開発勘定及び認定特定求職者職業訓練勘定における収入不足分は、過年度より繰り越した運営費交付金債務からこれに充当するものとする。
- (注2) 障害者雇用納付金勘定における収入不足分については、引当金からこれに充当するものとする。
- (注3) 宿舍等勘定における収入不足分は、積立金からこれに充当するものとする。

【収支計画】

(単位：百万円)

区分	金額
費用の部	116,627
経常費用	116,469
人件費	30,510
業務費	72,597
一般管理費	2,808
減価償却費	6,748
賞与引当金繰入	2,924
退職給付費用	883
財務費用	158
臨時損失	1
その他の臨時損失	1
収益の部	114,793
運営費交付金収益	63,318
国庫補助金収入	4,567
受託収入	4
その他の収入	36,951
資産見返運営費交付金収入	4,334
賞与引当金見返に係る収益	2,763
退職給付引当金見返に係る収益	713
財務収益	4
臨時利益	2,139
その他の臨時利益	2,139
純利益（△純損失）	△1,834
目的積立金取崩額	－
純利益（△純損失）	△1,834

(注) 各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

(注) 高齢・障害者雇用支援勘定、職業能力開発勘定、障害者職業能力開発勘定及び認定特定求職者職業訓練勘定における賞与引当金繰入及び退職給付費用は、それぞれ同額を収益にも計上しており、損益均衡となっていること。

【資金計画】

(単位：百万円)

区分	金額
資金支出	173,104
業務活動による支出	109,672
投資活動による支出	8,337
財務活動による支出	2,436
翌年度への繰越金	52,659
資金収入	173,099
業務活動による収入	109,459
運営費交付金による収入	67,966
国庫補助金収入	4,567
受託収入	4
その他の収入	36,922
投資活動による収入	4,470
施設整備費補助金収入	4,442
その他の収入	27
財務活動による収入	－
前年度よりの繰越金	59,170

(注) 各金額は単位未満を四捨五入して記載している。

詳細につきましては、年度計画をご覧ください。

<https://www.jeed.go.jp/jeed/disclosure/law/gyoumu.html>

16 参考情報

(1) 要約した法人単位財務諸表の科目の説明

財務諸表の科目の説明については、以下のとおりです。

① 貸借対照表

ア 資産の部

(ア) 流動資産

- ・現金及び預金：現金、預金
- ・その他：未収金、賞与引当金見返、たな卸資産等

(イ) 固定資産

- ・有形固定資産：建物、土地及び機械装置など長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産
- ・無形固定資産：電話加入権
- ・投資その他の資産：長期性預金及び破産更生債権等並びにそれらに係る貸倒引当金、退職給付引当金見返

イ 負債の部

(ア) 流動負債

- ・運営費交付金債務：業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、収益化を行っていない部分に該当する債務残高
- ・その他：未払金、短期リース債務、預り金、前受金、引当金等

(イ) 固定負債

- ・資産見返負債：運営費運営費交付金等で取得した固定資産の簿価に相応する債務
- ・その他：長期リース債務、長期預り金、引当金、資産除去債務

(ウ) 法令に基づく引当金等

- ・納付金関係業務引当金：「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年厚生労働省令第147号）」第11条に基づく、翌事業年度以降の納付金関係業務の財源に充当するための引当金

ウ 純資産の部

(ア) 資本金

- ・政府出資金：国からの出資金（現物出資）であり、機構の財産的基礎を形成するもの
- ・地方公共団体出資金：地方公共団体からの出資金（現物出資）であり、機構の財産的基礎を形成するもの

(イ) 資本剰余金

施設費等を財源として取得した資産で機構の財産的基礎を形成するもの及びその他行政コスト累計額

(ウ) 利益剰余金

- ・前中期目標期間繰越積立金：前中期目標期間の最終事業年度における利益処分により、現中期目標期間に繰越された積立金
- ・当期末処分利益：当事業年度の利益処分により生じた利益剰余金

② 行政コスト計算書

ア 損益計算書上の費用：損益計算書における経常費用、臨時損失

イ その他行政コスト：政府出資金や国から交付された施設費等を財源として取得した資産の減少に対応する、独立行政法人の実質的な会計上の財産的基礎の減少の程度を表すもの

ウ 行政コスト：独立行政法人のアウトプットを産み出すために使用したフルコストの性格を有するとともに、独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの算定基礎を示す指標としての性格を有するもの

③ 損益計算書

ア 経常費用

（ア）業務費・一般管理費

- ・人件費：役職員に係る給与・手当等及び社会保険料
- ・助成金：高年齢者等の雇用の促進を図るための雇用安定事業に基づく助成金
- ・支給金：障害者雇用納付金制度に基づく障害者雇用調整金、報奨金及び助成金
- ・業務委託費：雇用促進住宅の譲渡・運営に係る業務など、機構が行う一部業務の外部への委託費用
- ・その他：減価償却費、納付金等還付金等

（イ）財務費用

- ・支払利息：リース債務の償還に伴う支払利息

イ 経常収益

（ア）運営費交付金収益：国からの運営費交付金のうち、国から負託された業務の進行に応じて当期の収益として認識した額

（イ）補助金等収益：国からの補助金のうち、補助金等の目的に従った業務の進行に応じて当期の収益として認識した額

（ウ）納付金収入：障害者雇用納付金制度に基づく納付金収入

（エ）業務収益

- ・職業能力開発業務収益：職業能力開発大学校等の授業料収入、在職者訓練収入など、職業能力開発業務で生じた収益
- ・宿舍等業務収益：雇用促進住宅の賃料収入など、宿舍等業務で生じた収益
- ・その他の業務収益：主に障害者雇用納付金関係業務で生じた収益

（オ）その他：国庫納付控除金収益、賞与引当金見返に係る収益、退職給付引当金見返に係る収益、雑益等

ウ 臨時損失：国庫納付金、納付金関係業務引当金繰入、減損損失、前期損益修正損、厚生年金基金代行返上損等

エ 臨時利益：固定資産売却益、前期損益修正益、退職給付制度終了益、退職給付引当金見返に係る収益、その他の臨時利益

オ その他調整額：前中期目標期間繰越積立金取崩額

④ 純資産変動計算書

当期首残高：貸借対照表の純資産の部に記載されている残高

当期変動額：資本金、資本剰余金、利益剰余金の当期変動額

当期末残高：貸借対照表の純資産の部に記載されている残高

⑤ キャッシュ・フロー計算書

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、助成金の支出、人件費の支出などが該当

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得・売却等による収入・支出などが該当

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

ファイナンス・リース債務の返済による支出、不要財産に係る国庫納付等による支出などが該当

(2) その他公表資料等との関係の説明

ホームページでは、機構のご案内や各イベント等の募集のほか、各業務を通じて得られた知見や情報を発信しています。

●ホームページ

■機構ホームページ

<https://www.jeed.go.jp/>

詳しい業務内容についてご覧ください。機構が製作している冊子等について、資料の申込みのほか、ダウンロードが可能です。

●機構が製作している冊子等

高齢者雇用や障害者雇用に関する様々な資料をダウンロードすることができます。

●YouTube公式チャンネル

機構ホームページでは、ハロートレーニングに関する動画や障害者雇用事例、アビリンピック等の様子が視聴できます。



◆事業概要パンフレット

機構の各業務内容をご説明しています。



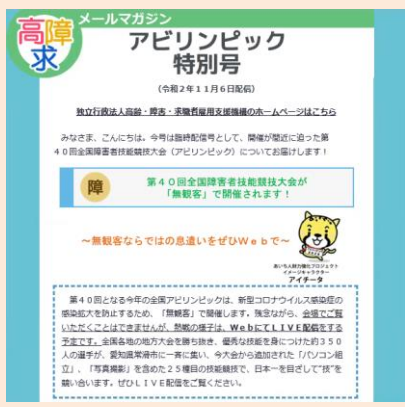
◆「働く広場」「エルダー」

最新の雇用好事例や関連する分野の情報を中心に、身近な雇用問題を取り上げた、事業主向けの啓発誌です。



◆メールマガジン

機構が実施する各種支援や説明会、イベントの開催についての情報を電子メールにより希望者へ毎月配信しています。



令和 2 事業年度決算報告書

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

目 次

総 括	1
高 齢 ・ 障 害 者 雇 用 支 援 勘 定	2
障 害 者 職 業 能 力 開 発 勘 定	3
障 害 者 雇 用 納 付 金 勘 定	4
職 業 能 力 開 発 勘 定	5
認 定 特 定 求 職 者 職 業 訓 練 勘 定	6
宿 舎 等 勘 定	7

(総括)

令和２事業年度 決算報告書

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入				
運営費交付金	71,215,856,000	72,579,240,000	△ 1,363,384,000	
施設整備費補助金	5,727,523,000	4,137,690,415	1,589,832,585	
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	4,195,609,000	4,195,609,000	0	
雇用開発支援事業費等補助金	61,637,000	25,334,898	36,302,102	
業務収入	3,687,977,000	6,298,264,962	△ 2,610,287,962	
受託収入	4,226,000	1,427,000	2,799,000	
その他の収入	32,599,700,000	35,763,692,968	△ 3,163,992,968	
計	117,492,528,000	123,001,259,243	△ 5,508,731,243	
支出				
人件費	34,127,909,000	32,103,676,682	2,024,232,318	
一般管理費	3,037,526,000	2,305,015,704	732,510,296	
業務経費	75,576,091,000	68,282,695,185	7,293,395,815	
高齢者等雇用関係業務経費	7,627,571,000	4,109,838,051	3,517,732,949	
障害者職業センター運営経費	5,234,952,000	4,736,368,986	498,583,014	
障害者職業能力開発校運営経費	188,408,000	186,863,488	1,544,512	
障害者雇用納付金関係経費	28,509,697,000	27,983,809,540	525,887,460	
職業能力開発関係業務経費	30,413,282,000	29,123,265,303	1,290,016,697	
特定求職者職業訓練認定業務経費	934,678,000	722,084,185	212,593,815	
雇用促進住宅関係業務経費	2,667,503,000	1,420,465,632	1,247,037,368	
施設整備費	5,727,523,000	4,137,690,415	1,589,832,585	
受託業務費	4,226,000	1,427,000	2,799,000	
計	118,473,275,000	106,830,504,986	11,642,770,014	

令和2事業年度 決算報告書

区 分	高齢者雇用支援事業経理				障害者雇用支援事業経理				勘定共通				計			(単位：円)	
	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)		備 考
収入																	
運営費交付金	4,393,975,000	4,393,975,000	0		9,451,462,000	9,451,462,000	0		776,709,000	776,709,000	0		14,622,146,000	14,622,146,000	0		
施設整備費補助金	0	0	0		425,310,000	334,168,713	91,141,287	(注2)	0	0	0		425,310,000	334,168,713	91,141,287		
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	4,195,609,000	4,195,609,000	0		0	0	0		0	0	0		4,195,609,000	4,195,609,000	0		
業務収入	441,000	17,247	423,753		4,974,000	2,679,092	2,294,908		0	0	0		5,415,000	2,696,339	2,718,661		
その他の収入	0	72,522	△72,522		0	992,030	△992,030		33,384,000	30,133,218	3,250,782		33,384,000	31,197,770	2,186,230		
計	8,590,025,000	8,589,673,769	351,231		9,881,746,000	9,789,301,835	92,444,165		810,093,000	806,842,218	3,250,782		19,281,864,000	19,185,817,822	96,046,178		
支出																	
人件費	1,010,833,000	941,865,186	68,967,814		4,347,668,000	4,106,754,877	240,913,123		325,862,000	323,095,934	2,766,066		5,684,363,000	5,371,715,997	312,647,003		
一般管理費	0	0	0		0	0	0		484,231,000	368,974,759	115,256,241	(注4)	484,231,000	368,974,759	115,256,241		
業務経費	7,627,571,000	4,109,838,051	3,517,732,949		5,234,952,000	4,736,368,986	498,583,014		0	0	0		12,862,523,000	8,846,207,037	4,016,315,963		
高齢者等雇用関係業務経費	7,627,571,000	4,109,838,051	3,517,732,949	(注1)	0	0	0		0	0	0		7,627,571,000	4,109,838,051	3,517,732,949		
障害者職業センター運営経費	0	0	0		5,234,952,000	4,736,368,986	498,583,014		0	0	0		5,234,952,000	4,736,368,986	498,583,014		
施設整備費	0	0	0		425,310,000	334,168,713	91,141,287	(注3)	0	0	0		425,310,000	334,168,713	91,141,287		
計	8,638,404,000	5,051,703,237	3,586,700,763		10,007,930,000	9,177,292,576	830,637,424		810,093,000	692,070,693	118,022,307		19,456,427,000	14,921,066,506	4,535,360,494		

(注1) 助成金の支給実績が計画を下回ったことによる減

(注2) 施設整備費の実績が計画を下回ったことによる受入額の減

(注3) 計画を下回る入札額となったこと及び繰越し等が発生したことによる減

(注4) 共通経費の配賦額が計画を下回ったことによる減

令和 2 事業年度 決算報告書

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入				
運営費交付金	867,964,000	867,964,000	0	
業務収入	10,000	0	10,000	
その他の収入	4,014,000	2,769,698	1,244,302	
計	871,988,000	870,733,698	1,254,302	
支出				
人件費	515,105,000	461,360,700	53,744,300	(注1)
一般管理費	168,475,000	150,503,735	17,971,265	(注2)
業務経費	188,408,000	186,863,488	1,544,512	
障害者職業能力開発校運営経費	188,408,000	186,863,488	1,544,512	
計	871,988,000	798,727,923	73,260,077	

(注1) 諸手当等が計画を下回ったことによる減

(注2) 共通経費の配賦額が計画を下回ったことによる減

令和 2 事業年度 決算報告書

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入				
その他の収入	32,380,908,000	35,306,133,230	△2,925,225,230	
計	32,380,908,000	35,306,133,230	△2,925,225,230	
支出				
人件費	1,580,408,000	1,522,387,611	58,020,389	
一般管理費	163,488,000	133,274,613	30,213,387	(注1)
業務経費	28,509,697,000	27,983,809,540	525,887,460	
障害者雇用納付金関係経費	28,509,697,000	27,983,809,540	525,887,460	
計	30,253,593,000	29,639,471,764	614,121,236	

(注1) 共通経費の配賦額が計画を下回ったことによる減

令和 2 事業年度 決算報告書

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入				
運営費交付金	53,187,827,000	54,551,211,000	△ 1,363,384,000	(注 1)
施設整備費補助金	5,302,213,000	3,803,521,702	1,498,691,298	(注 2)
雇用開発支援事業費等補助金	61,637,000	25,334,898	36,302,102	(注 3)
業務収入	3,454,203,000	3,290,997,016	163,205,984	
受託収入	4,226,000	1,427,000	2,799,000	
その他の収入	166,639,000	415,692,370	△ 249,053,370	(注 4)
計	62,176,745,000	62,088,183,986	88,561,014	
支出				
人件費	24,616,519,000	23,347,984,956	1,268,534,044	
一般管理費	2,031,173,000	1,537,442,872	493,730,128	(注 5)
業務経費	30,413,282,000	29,123,265,303	1,290,016,697	
職業能力開発関係業務経費	30,413,282,000	29,123,265,303	1,290,016,697	
施設整備費	5,302,213,000	3,803,521,702	1,498,691,298	(注 6)
受託業務費	4,226,000	1,427,000	2,799,000	
計	62,367,413,000	57,813,641,833	4,553,771,167	

(注 1) 第二次補正予算の成立による増

(注 2) 施設整備費の実績が計画を下回ったことによる受入額の減

(注 3) 補助事業の実績が計画を下回ったことによる受入額の減

(注 4) 職業能力開発施設等の売却による増

(注 5) 共通経費の配賦額が計画を下回ったことによる減

(注 6) 計画を下回る入札額となったこと及び繰越し等が発生したことによる減

令和 2 事業年度 決算報告書

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入				
運営費交付金	2,537,919,000	2,537,919,000	0	
その他の収入	13,641,000	7,471,096	6,169,904	
計	2,551,560,000	2,545,390,096	6,169,904	
支出				
人件費	1,541,109,000	1,329,211,789	211,897,211	(注 1)
一般管理費	120,435,000	88,527,053	31,907,947	(注 2)
業務経費	934,678,000	722,084,185	212,593,815	
特定求職者職業訓練認定業務経費	934,678,000	722,084,185	212,593,815	(注 3)
計	2,596,222,000	2,139,823,027	456,398,973	

(注 1) 諸手当等が計画を下回ったことによる減

(注 2) 共通経費の配賦額が計画を下回ったことによる減

(注 3) 申請数が計画を下回ったことによる減

令和 2 事業年度 決算報告書

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入				
業務収入	228,349,000	3,004,571,607	△2,776,222,607	(注 1)
その他の収入	1,114,000	428,804	685,196	
計	229,463,000	3,005,000,411	△2,775,537,411	
支出				
人件費	190,405,000	71,015,629	119,389,371	(注 2)
一般管理費	69,724,000	26,292,672	43,431,328	(注 3)
業務経費	2,667,503,000	1,420,465,632	1,247,037,368	
雇用促進住宅関係業務経費	2,667,503,000	1,420,465,632	1,247,037,368	(注 4)
計	2,927,632,000	1,517,773,933	1,409,858,067	

(注 1) 雇用促進住宅の譲渡収入が計画を上回ったことによる増

(注 2) 諸手当等が計画を下回ったことによる減

(注 3) 共通経費の配賦額が計画を下回ったことによる減

(注 4) 雇用促進住宅の管理運営経費が計画を下回ったことによる減